

平成30年度

笠岡市施策評価報告書

平成30年9月

笠岡市施策評価委員会

笠岡市の施策評価の実施にあたって、施策評価委員会による評価を行い、その結果を報告書としてとりまとめましたので、報告します。

笠岡市長 小林 嘉文 殿

平成30年9月26日

笠岡市施策評価委員会
委員長 小林 正和

1 笠岡市の行政評価について

笠岡市では、行政運営の資源（人・物・資本）を有効に活用していくため、行政が進める政策を実現するための施策について、指標等を用いて評価し、その結果を改善に結び付けていく行政評価（施策評価）を実施しています。

この評価サイクルを確立し、継続的に評価検証を進めていくことで、行政活動の透明性が高まり、結果を公表することで説明責任が果たされ、市民の満足度がより高まり、行政運営の質的な向上が期待されます。

2 施策評価について

平成 19 年度から施策評価を導入し、総合計画とも連携した新たな仕組みづくりが進められました。

こうした中で、施策評価による施策の重点化、施策体系の見直し等を踏まえ、平成 22 年度を初年度とする第 6 次笠岡市総合計画が策定されました。

平成 23 年度からは、目指すべき都市像の実現に向け、総合計画の進捗状況をチェックするとともに、各施策の方針や今後の展開を明確にしていくため、施策評価委員会を設置し、施策評価を実施しています。

3 施策評価委員会の設置について

(1) 目的

施策の実施担当部局が行った自己評価に基づき、有識者及び市民の代表者と行政組織の職員により、総合計画の進行状況を市民の目線で評価していただくことで、施策評価の妥当性・透明性を確保し、信頼性を高めることが目的とされています。

(2) 委員構成

施策評価に対する共通認識を深めるため、外部委員と内部委員の混合で構成します。（合計 6 名）

外部委員：

第 6 次総合計画審議会の会長，副会長，その他の委員 2 名（計 4 名）

内部委員：政策部長，総務部長（計 2 名） 委員名簿は別紙のとおり

4 評価対象施策について

施策評価は、第6次笠岡市総合計画に計上された施策のうち、基本計画を構成する39施策について、評価対象とされています。

- ずっと住み続けたいまち： 1 施策
- 快適で安全なまちづくり： 14 施策
- 心豊かな人づくり： 6 施策
- 安心して暮らせるまちづくり： 9 施策
- 活気あるまちづくり： 7 施策
- 人と人がつながるまちづくり： 2 施策

5 評価の方法等について

(1) 評価の方法

① 評価の方法

平成29年度における取組について、施策実施担当部局が作成した施策評価シート及び関係資料に基づく書面評価と、委員会でのヒアリングを実施しました。

② 評価の観点

施策評価の仕組みをより信頼性の高いものとするため、

- ・指標の達成状況から見た現状分析が妥当であるか
- ・施策を構成する事業の進行状況の現状認識が妥当であるか
- ・これらを踏まえた改善策が適切に方向付けされているか
- ・総合評価としての認識が妥当であるか

といった視点で評価を行いました。

③ 委員会の開催結果

日 時	内 容
8月17日(金)	施策評価委員会(1日目) 評価方法及び進め方等の確認 施策評価シートヒアリング及び評価

8月20日（月）	施策評価委員会（2日目） 施策評価シートヒアリング及び評価
8月24日（金）	施策評価委員会（3日目） 施策評価シートヒアリング及び評価 これまでの委員会を踏まえての協議・まとめ

（2）評価の結果

①総評

委員会としては、

- A：計画どおり進行している。
- B：おおむね計画どおり進行している。
- C：計画より一部遅れている。
- D：計画より遅れている。

の4段階で評価を行いました。

ヒアリングした施策は18施策中、A評価が1、B評価が13、C評価が4、D評価が0であり、ヒアリングをしなかった施策は書面だけで行い、21施策中、A評価が0、B評価が21、C評価が0、D評価が0となりました。この結果、全39施策中、A評価が1、B評価が34、C評価が4、D評価が0となりました。

（評価結果一覧表は別紙のとおり）

今年度のヒアリング施策は、昨年の総合評価がC評価だった施策、この3年間または2年間ヒアリングをしなかった施策の2つを基準に選びました。さらに今年も「計画実現に向けた取組」の12項目は除き、全51施策のうち39施策で評価をしました。施策評価委員会では、今回も活発な意見が多く出ました。

施策評価シートは、昨年に引き続き非常に見やすいものになっています。またヒアリングでの事業説明もポイントを掴んでの発表で、持ち時間5分以内でほぼ終わり、その後の質問事項に対する回答も的確に説明をしていただいたため、理解をしやすく、予定時間内に終わることができました。今年度は第6次笠岡市総合計画の最終評価となるため、事業説明に慣れてきたためと思います。

各施策に対する意見等は、それぞれの評価シートに記載のとおりです。

今回のヒアリング対象施策の多くは、今までヒアリングをしていなかった施策も多かったため、そんなに問題のないものが多かったように思われますが、昨年C評価だった4施策はそのままC評価で、昨年A評価だった1施策は、残

念ながらB評価に下がり、A施策は1施策だけとなりました。全体での計画の進捗状況は、A評価が1施策、B評価が34施策、C評価が4施策となっています。

このA評価がB評価に下がった1施策は、昨年と同じ様な指標結果であり、A評価には至りませんでした。またC評価となった4施策は昨年も同じC評価でしたが、その内3施策は指標結果が悪いことと取組内容にもう少し頑張りが足りないことが挙げられ、現状のC評価にとどまりました。残りの1施策は激論となりましたが、B評価に上がることができませんでした。

今回特に問題となったのは、6人の意見が分かれた下記の3施策でした。

まず2141「いつでもどこでもだれでもスポーツが楽しめるまち」の施策では、A評価が2人、B評価が4人で、スポーツ関連の予算等についての意見が分かれ、協議をした結果、B評価となりました。次に3141「高齢者が生きがいをもって暮らせるまち」の施策では、B評価は4人、C評価は2人で、高齢者の福祉の面等でC評価かどうかで議論になり、最終的にB評価となりました。さらに5121「多くの人や文化との交流を育むまち」の施策では、B評価が3人、C評価が3人と分かれたのですが、大田市や国際交流協会との交流事業は活発になっているものの、国際交流ヴィラ年間宿泊数の数値等が減少あるいは変わっていない等により、B評価に上がらずC評価となりました。

今回はA評価が1つ、C評価は現状維持の4つのままで、残りがB評価となるなど、B評価が集中する傾向が続きました。

②改善を望む項目等

【評価シート】

1) シートの作成にあたって

今回使用の施策評価シートは、毎年改善してきているため、かなり見やすいものになってきています。さらに、的確に事業内容等が書かれているなど評価はできると考えます。

【評価の方法】

評価にあたっては、

1) B評価の固定化

今回は、B評価は39評価の内、34評価とかなり多く、ある程度順調に進んでいるように見えますが、固定化しているようにも見えます。ただ、

ヒアリングをしていない施策が 21 施策と多く、書面と評価指標だけで評価をしているため、難しかった面も否めません。

2) 背景の複雑化

昨年に引き続き、社会動態の影響等でなかなか改善できにくい施策がありますが、全体的によく事業に取り組んでいることが分かりました。しかし、改善しにくいからと言って現状の通りに進めていくだけでなく、今後とも改善に向けて果敢に挑戦をしていただきたいと思います。

本年度から第7次笠岡市総合計画が始まっていますが、今回の点を勘案して、是非とも上位の評価になるように、引き続き施策の充実に取り組んでいただくよう期待します。

施策評価結果

定住促進

	ずっと住みたいまち				C
--	-----------	--	--	--	---

安全で快適なまちづくり

1111	調和のとれた土地利用に取り組むまち				C
1121	良好な景観と憩いの空間があるまち		B		
1131	公共交通を利用しやすいまち		B		
1141	便利で安全な道路があるまち		B		
1151	安全に港が利用できるまち		B		
1161	安心の水が潤うまち		B		
1171	下水道によって快適に暮らせるまち		B		
1181	危機に備えみんなを守るまち		B		
1191	消防・防災力でみんなを守るまち		B		
1211	ごみを減らし資源を大切にすまち		B		
1221	笑顔で安心して安全に暮らせるまち		B		
1231	いつでもどこでも情報ネットワークにつながるまち		B		
1311	地球にやさしい環境を守るまち		B		
1321	生きている化石カブトガニを守るまち		B		

心豊かな人づくり

2111	充実した学校教育が受けられるまち		B		
2121	歴史を守り文化・芸術を育てるまち		B		
2131	学びが人を育てるまち		B		
2141	いつでもどこでもだれでもスポーツが楽しめるまち		B		
2151	人権を尊重するまち		B		
2152	平和の大切さを伝えるまち		B		

安心して暮らせるまちづくり

3111	みんなで支えあう福祉のまち		B		
3121	安心して子どもを産み育てられるまち		B		
3131	市民一人一人が健康づくりに取り組むまち		B		
3141	高齢者が生きがいをもって暮らせるまち		B		
3151	障がい者・児が自立して生活できるまち		B		
3161	生活を支える福祉のまち		B		
3171	安心して医療を受けられるまち				C
3172	迅速な救急体制で安心のまち		B		
3181	みんなで支え合う安心のまち		B		

活気あるまちづくり

4111	地元で働けるまち	A			
4121	特色をいかした農業に取り組むまち		B		
4131	おいしい水産物がとれるまち		B		
4141	商工業が盛んなまち		B		
4151	笑顔があふれる観光のまち		B		
4211	離島で安心して暮らせるまち		B		
4311	干拓地をいかしたまち		B		

人と人がつながるまち

5111	市民とともに協働でまちづくりを進めるまち		B		
5121	多くの人や文化との交流を育むまち				C

計 1 34 4 0

A : 計画どおり進行している
 B : おおむね計画どおり進行している
 C : 計画より一部遅れている
 D : 計画より遅れている

平成30年度 施策評価委員会

役 職	氏 名	団体・役職等
委員長	小 林 正 和	福山大学教授 第6次及び第7次総合計画審議会会長
副委員長	佐 藤 芳 子	第6次総合計画審議会副会長
	野 本 明 成	就実大学教授 第7次総合計画審議会委員
	長 谷 川 絢 の	第7次総合計画審議会委員
	高 橋 文 子	笠岡市政策部長
	辻 田 尚 史	笠岡市総務部長
事 務 局	河 田 博 之	笠岡市政策部企画政策課長
"	藤 井 範 章	笠岡市政策部企画政策課課長補佐(兼)係長

施 策 評 価 シ ー ト

平成 3 0 年 8 月

笠 岡 市

施策評価シート目次

定住促進

ずっと住みたいまち	1
-----------	---

安全で快適なまちづくり

1111 調和のとれた土地利用に取り組むまち	6
1121 良好な景観と憩いの空間があるまち	10
1131 公共交通を利用しやすいまち	13
1141 便利で安全な道路があるまち	15
1151 安全に港が利用できるまち	19
1161 安心の水が潤うまち	22
1171 下水道によって快適に暮らせるまち	25
1181 危機に備えみんなを守るまち	29
1191 消防・防災力でみんなを守るまち	33
1211 ごみを減らし資源を大切にすまち	38
1221 笑顔で安心して安全に暮らせるまち	41
1231 いつでもどこでも情報ネットワークにつながるまち	44
1311 地球にやさしい環境を守るまち	47
1321 生きている化石カブトガニを守るまち	50

心豊かな人づくり

2111 充実した学校教育が受けられるまち	52
2121 歴史を守り文化・芸術を育てるまち	60
2131 学びが人を育てるまち	63
2141 いつでもどこでもだれでもスポーツが楽しめるまち	67
2151 人権を尊重するまち	71
2152 平和の大切さを伝えるまち	76

安心して暮らせるまちづくり

3111	みんなで支えあう福祉のまち	79
3121	安心して子どもを産み育てられるまち	83
3131	市民一人一人が健康づくりに取り組むまち	91
3141	高齢者が生きがいをもって暮らせるまち	94
3151	障がい者・児が自立して生活できるまち	99
3161	生活を支える福祉のまち	102
3171	安心して医療を受けられるまち	105
3172	迅速な救急体制で安心のまち	108
3181	みんなで支えあう安心のまち	112

活気あるまちづくり

4111	地元で働けるまち	117
4121	特色をいかした農業に取り組むまち	120
4131	おいしい水産物がとれるまち	126
4141	商工業が盛んなまち	129
4151	笑顔があふれる観光のまち	132
4211	離島で安心して暮らせるまち	136
4311	干拓地をいかしたまち	139

人と人がつながるまちづくり

5111	市民とともに協働でまちづくりを進めるまち	142
5121	多くの人や文化との交流を育むまち	144

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	-	施策名	ずっと住み続けたいまち	担当	定住促進センター
大項目	定住促進			関係課	
基本方針	笠岡市総合計画において「定住促進」を重点施策と位置づけ、市民と協働しながら市政のあらゆる分野で定住促進事業を展開することによって、住みたいまち、ずっと住み続けたいまちを目指します。			関係課	全庁

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	① 住宅新築助成金交付事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
40歳以下の住宅を新築した者			子育て世代の定住促進と人口増を図る。また、近隣自治体への転出防止を図る。			市内へ住宅を新築する40歳以下の人を対象に、最大100万円の住宅新築助成金を交付する。さらにH28.4以降の契約分から中学生以下の子ども一人につき10万円(最大30万円)加算する。終期をH33.5.31までに延長した。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	・住宅新築助成金交付事業 ・事業期間3年間延長の周知			⇒			⇒			⇒		
	<助成金交付件数:70件> <異動人数:247人> <うち転入者数:103人>41.7%			<助成金交付件数:88件> <異動人数:331人> <うち転入者数:146人>44.1%			<助成金交付件数:73件> <異動人数:283人> <うち転入者数:69人>24.4% <加算した子の人数:35人>			<助成金交付件数:80件> <異動人数:285人> <うち転入者数:100人>35.1% <加算した子の人数:116人>		
直接事業費	決算額	69,980	千円	決算額	88,000	千円	決算額	76,500	千円	決算額	91,600	千円
	うち一般財源	69,980	千円	うち一般財源	88,000	千円	うち一般財源	76,500	千円	うち一般財源	91,600	千円

2	① 定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
市民及び市外居住者			市内に住宅を取得する際に優遇措置(固定資産税の一部助成)を行うことによって他都市との差別化を図り、定住への機運を高め、社会動態人口の減少に歯止めをかける。			H26.1.1～H32.1.1に新たに固定資産税が賦課される新築住宅(住宅新築助成金交付対象者を除く)、中古住宅、分譲マンション等を取得した所有者・購入者に対して、固定資産税額の1/2に相当する額を3年間助成する。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	・固定資産税相当額一部助成事業			⇒			⇒			⇒		
	<助成金交付件数:149件> <うち新規認定:41件,136人> <うち転入者数:30人>22.1%			<助成金交付件数:130件> <うち新規認定:41件,129人> <うち転入者数:44人>34.1%			<助成金交付件数:132件> <うち新規認定:52件,151人> <うち転入者数:28人>18.5%			<助成金交付件数:152件> <うち新規認定:63件,208人> <うち転入者数:58人>27.9%		
直接事業費	決算額	5,637	千円	決算額	4,653	千円	決算額	4,794	千円	決算額	5,811	千円
	うち一般財源	5,637	千円	うち一般財源	4,653	千円	うち一般財源	4,794	千円	うち一般財源	5,811	千円

3		創 定住促進情報集約提供事業		事務事業の目的				事務事業の内容				
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容								
市内に住居及び就職先を探している人		移住・定住を希望する利用者の利便性が向上し、定着人口の増につながる。		専用HPにおいて、空き家・不動産・就職等の情報を一元化して発信してきたが、笠岡市HPリニューアルに伴い、専用HPを閉鎖し笠岡市HPの特設ページとして開設した。 また、移住希望者へ笠岡暮らしを体験できる施設(お試し住宅)を貸出する。								
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家有効利用対策事業 ・オール不動産情報集約提供事業 ・UIターン就職情報提供事業 ・定住ガイドブック発行事業 ・お試し住宅事業 		⇒		⇒		⇒		⇒			
	【空き家バンク】 <新規登録件数:17件> <契約件数:13件> <異動人数:32人> <うち転入者数:18人>56.3% 【お試し住宅】 <利用件数:18件, 81泊> <利用者数:43人> <うち転入者数:8人>		【空き家バンク】 <新規登録件数:16件> <契約件数:10件> <異動人数:22人> <うち転入者数:9人>40.9% 【お試し住宅】 <利用件数:23件, 77泊> <利用者数:53人> <うち転入者数:1人>		【空き家バンク】 <新規登録件数:31件> <契約件数:14件> <異動人数:37人> <うち転入者数:6人>16.2% 【お試し住宅】 <利用件数:14件, 53泊> <利用者数:30人> <うち転入者数:1人>		【空き家バンク】 <新規登録件数:57件> <契約件数:21件> <異動人数:42人> <うち転入者数:22人>52.4% 【お試し住宅】 <利用件数:10件, 75泊> <利用者数:19人> <うち転入者数:1世帯2人>					
直接事業費	決算額	2,230	千円	決算額	8,536	千円	決算額	4,460	千円	決算額	4,343	千円
	うち一般財源	1,965	千円	うち一般財源	8,416	千円	うち一般財源	4,282	千円	うち一般財源	4,193	千円

4		創 結婚応援事業		事務事業の目的				事務事業の内容				
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容								
独身の男女		結婚成立を促進することにより、未婚・晩婚化対策を図る。中期的な視野として少子化・人口減対策を図る。		結婚相談所を設置し、まじめに結婚を考えている独身の男女を対象に、希望する相手を紹介する。 H27年度から市主催、H28年度から社会福祉協議会主催のカップリングイベントを実施。								
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談 		⇒		⇒		⇒		⇒			
	【結婚相談所】 <登録者数:141人> <成婚数:1組>		【結婚相談】 <登録者数:158人> <成婚数:1組> 【カップリングイベント】 <開催回数:3回> <参加者数:88人> <カップリング数:12組>		【結婚相談】 <登録者数:89人> <成婚数:2組> 【カップリングイベント】 <開催回数:9回> <参加者数:190人> <カップリング数:37組>		【結婚相談】 <登録者数:103人> <成婚数:1組> 【イベント】 <開催回数:6回> <内カップリング3回> <参加者数:103人> <カップリング数:11組>					
直接事業費	決算額	500	千円	決算額	1,087	千円	決算額	2,709	千円	決算額	2,662	千円
	うち一般財源	500	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	68	千円	うち一般財源	1,439	千円

5		創 井笠圏域結婚推進事業		事務事業の目的				事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容									
独身の男女		結婚を考えている人に、出会いの場を提供したり婚活研修会を開催することにより、交際発展への一助となるようにしたい。		カップリングパーティーをはじめとした出会いの場の提供や婚活研修会等の結婚推進事業について、井笠圏域3市2町が共同で事業を実施する。									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		・カップリングイベント ・カジュアルパーティ ・広報強化事業 【カップリングイベント】 <開催回数:3回> <参加者数:148人> <カップリング数:27組>		⇒ ⇒ ⇒ 【カップリングイベント】 <開催回数:3回> <参加者数:111人> <カップリング数:19組>		⇒ ⇒ ⇒ 【カップリングイベント】 <開催回数:3回> <参加者数:129人> <カップリング数:20組>		⇒ ⇒ ⇒ 【カップリングイベント】 <開催回数:2回> <参加者数:71人> <カップリング数:11組>					
直接事業費		決算額	203	千円	決算額	253	千円	決算額	271	千円	決算額	167	千円
		うち一般財源	203	千円	うち一般財源	253	千円	うち一般財源	271	千円	うち一般財源	167	千円

6		創 多世代同居等支援事業		事務事業の目的				事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容									
新たに多世代同居等のために転居する人		親等と直系の子や孫が多世代で同居又は近隣に居住するための住宅の取得や転居等の費用に対して助成を行うことにより、多世代家族の形成と子育て支援を促進し、家族の絆の再生と定住促進を図る。		親等と直系の子や孫が多世代で同居、又は1km以内に近居するための住宅の取得や転居等の費用に対して助成を行う。 H28年度から交付要件を、三世代から多世代(二世代も可)に緩和した。									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		・三世代同居等支援事業助成金交付事業 <助成金交付件数:36件> <異動人数:131人> <うち転入者数:83人>63.4%		⇒ ⇒ ⇒ <助成金交付件数:36件> <異動人数:129人> <うち転入者数:97人>75.2%		⇒ ⇒ ⇒ ・多世代同居等支援事業助成金交付事業 <助成金交付件数:31件> <異動人数:108人> <うち転入者数:75人>69.4%		⇒ ⇒ ⇒ <助成金交付件数:37件> <異動人数:126人> <うち転入者数:84人>66.7%					
直接事業費		決算額	3,080	千円	決算額	3,099	千円	決算額	3,045	千円	決算額	3,644	千円
		うち一般財源	2,780	千円	うち一般財源	1,299	千円	うち一般財源	3,045	千円	うち一般財源	3,644	千円

7		創 新婚世帯家賃助成事業		事務事業の目的				事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容									
市内の賃貸住宅に同居する新婚世帯		若者世代の市外流出に歯止めを掛けるとともに、市内外の新婚世帯の本市への居住の契機とし、定住につなげることにより、定住人口の確保と世代間の人口構成のバランスを図り、まちのにぎわいと市内経済の活性化に資する。		実質家賃負担額3万円を超える部分について、月額1万円を上限に最長24カ月分、市内共通商品券により助成する。									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		・新婚世帯家賃助成金交付事業 <助成金交付件数:11件> <うち新規認定:11件> <異動人数:23人> <うち転入者数:8人>34.8%		⇒ ⇒ ⇒ <助成金交付件数:25件> <うち新規認定:16件> <異動人数:36人> <うち転入者数:17人>47.2%		⇒ ⇒ ⇒ <助成金交付件数:39件> <うち新規認定:20件> <異動人数:46人> <うち転入者数:20人>43.5%		⇒ ⇒ ⇒ <助成金交付件数:40件> <うち新規認定:14件> <異動人数:28人> <うち転入者数:20人>71.4%					
直接事業費		決算額	670	千円	決算額	2,259	千円	決算額	3,058	千円	決算額	2,991	千円
		うち一般財源	670	千円	うち一般財源	889	千円	うち一般財源	3,058	千円	うち一般財源	2,991	千円

8	創 若者会議開催事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
市内在住の若者			18歳から39歳までの人を対象に若者会議を開催し、若者が意見を出し合い、若者が住みやすいまちづくりを進め、地元定着を促進するとともに、笠岡の未来を担う人材を育成する。			若者会議を開催し、コーディネーターの指導の下、若者が考え、若者が企画し、若者が実行するプロジェクトの実現に向けた支援を行う。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容			・若者会議開催事業 <登録者数:136人> <開催回数:3回> <出席者:延274人, 91.3人/回>			⇒ <登録者数:96人> <開催回数:12回> <出席者:延440人, 36.7人/回> <プロジェクト数:9>			⇒ <登録者数:126人> <開催回数:11回> <出席者:延323人, 29.4人/回> <プロジェクト数:6>			
直接 事業費	決算額		千円	決算額	2,691	千円	決算額	6,743	千円	決算額	3,560	千円
	うち 一般財源		千円	うち 一般財源	23	千円	うち 一般財源	4	千円	うち 一般財源	1,360	千円

9	創 地域おこし協力隊事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
市内各地域			都市部から隊員を受け入れ、地域協力活動に従事してもらうことで、新たな担い手として地域を活性化し、移住・定住を推進する。			「時代に合った特色ある地域をつくる。」「笠岡への新しいひとの流れをつくる。」という創生総合戦略の目標達成に向け、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなどの地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に興味を持っている都市部の若者を地域おこし協力隊に委嘱した。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容			・地域おこし協力隊事業 <H27年度採用 5名> ※H28.4.1付け委嘱			⇒ <H28年度活動 5名> 金浦1, 六島1, 新山2, 全域1 <H28年度採用 3名> ※H29.4.1付け委嘱 2人 ※H29.5.1付け委嘱 1人			⇒ <H29年度活動 8人> 金浦1, 六島1, 新山2, 全域2, 白石1, 大島1 <H29年度採用 2名> ※H30.5.1付け委嘱 1人 ※H30.10.1付け委嘱 1人			
直接 事業費	決算額		千円	決算額	630	千円	決算額	21,218	千円	決算額	30,994	千円
	うち 一般財源		千円	うち 一般財源	630	千円	うち 一般財源	20,218	千円	うち 一般財源	29,955	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
直接 事業費	82,300	千円	111,208	千円	122,798	千円	145,772	千円
うち 一般財源	81,735	千円	104,163	千円	112,240	千円	141,160	千円

<4.指標>

指標名				目標・実績の推移				
				H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績
1	社会動態人口年間増減数	単位	目標			△ 200	△ 150	△ 100
		人	実績	△ 121	△ 206	△ 301	△ 400	△ 221
			達成率			66.4%	37.5%	45.2%
2	笠岡に住み続けたいと答えた市民の割合 (市民意識調査)	単位	目標			—	55.0	—
		%	実績	—	52.8	—	53.1	—
			達成率			—	96.5%	—

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
<p>・住宅新築助成金交付事業では、100万円の助成金の額や市内転居、市外転入などを総合的に勘案して、施策を改善していただきたいと思えます。</p> <p>・ただ単純な実績値を示されても事業効果は理解できないし、分析資料も当を得ていないように思えます。何よりも担当課自身の方向的な考え方が必要なのではないでしょうか。</p>	<p>住宅新築助成金は、平成21年度の制度開始以来、笠岡市定住促進施策の柱として注目され一定の効果はあり、総合戦略にも掲載されているため、事業は継続することとし、助成金の上限金額を見直します。また今後は、民間事業者による住宅団地開発を促進するための候補地検討や、近年増加している空き家の利活用に向けた取組を実施してまいります。</p>
<p>・指標の数値があまりにも低い。職場が福山で通勤可能圏にもかかわらず福山へ居住傾向がある。笠岡の魅力をもっとアピールし、せめて安全・文化・教育・町の美しさを県内一を目指して施策全体の見直しが必要と思う。</p>	<p>笠岡市の人口は、一定期間を除いて市制施行以来減り続けていますが、近年はさらに減少が加速しています。特に、近隣市町に対しても転出超過となっており、まずは近隣への転出を抑制し転入を促進する必要があります。</p> <p>笠岡市には魅力的な資源が数多くあり、また各種施策は充実しています。今後は、笠岡市の魅力を市内外へ発信しイメージアップを図る取組を進めてまいります。</p>
<p>・多くの事業を展開していますが、ターゲットを絞った施策展開にする必要があります。若者・女性を増やす取組みに重点を置くのは当然としても、特に少子化対策は大きな課題として位置づけて取り組む必要を感じます。</p>	<p>定住促進事業は数が増えすぎ総花的になっていたため、ターゲットを絞り事業に強弱をつけていくこととしています。</p> <p>ターゲットは近隣市町の20～30代の女性とし、笠岡市の充実した子育て環境をPRするため、今年度から実施している備後地域の保育所へ配布するフリーペーパーへの記事掲載や、居住地・性別・年齢層を限定したネット広告等を継続して実施してまいります。</p>
<p>・若者会議について、何をしているのかホームページ等を見てわかりにくい。プロジェクトの内容はあるものの、もっと近況をPRしていくべきではないか。また、3つのテーマにきちんと添っているのかという疑問もあります。</p>	<p>若者会議の活動は、SNS等により発信し、新聞や笠岡放送などにも多く取り上げられており、一定の認知度は高まってきていると感じています。ホームページは、活動紹介等と併せて、メンバー間の情報共有のためのツールとして昨年11月にスタートさせましたが、更新が減ってきているため、現在、メンバーが使いやすいように変更を検討しているところです。</p> <p>また、各プロジェクトについては、事業申請の提出と併せてヒアリングを実施し、3つのテーマのうちどれに該当するかを確認したうえで実行しています。</p> <p>今後も、若者たちにとって「つながる場」「学ぶ場」「未来の笠岡をつくる場」である若者会議を継続的に開催し、若者の活動を支援していきたいと考えております。</p>

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

<p>施策の進捗度</p> <p>A: 施策を構成する事業が順調に進行している。</p> <p>B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。</p> <p>C: 施策を構成する事業が一部遅れている。</p> <p>D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。</p>	B
---	----------

<7.施策の課題と改善案>

<p>課題と改善案</p>	<p>定住促進施策の成果指標である社会動態では、平成28年度は△400人と平成20年度に次ぐ減少幅となりましたが、平成29年度では9月～2月の累計が28人増とプラスに転じるなど明るい兆しが見えてきています。また、宝島社「田舎暮らしの本」住みたい田舎ランキング小さな町部門での中四国1位(全国12位)や、国道2号バイパス工事の開始、笠岡湾干拓地への企業誘致、美の浜グランド跡地の売却など、定住促進を進めるための明るい材料も揃ってきています。</p> <p>こうした材料や、これまで取り組んできた各種定住促進施策を活用しながら、市外の人には笠岡の認知度を上げ住む場所として認識してもらえよう、市民の人には笠岡の価値を再認識してもらえよう、情報発信を進めてまいります。</p>
---------------	---

<8.委員による評価結果>

<p>総合評価</p> <p>A: 計画どおり進行している。</p> <p>B: おおむね計画どおり進行している。</p> <p>C: 計画より一部遅れている。</p> <p>D: 計画より遅れている。</p>	C	(参考) 昨年度の評価結果	C
<p>コメント</p>	<p>・笠岡には住みやすさがあるにもかかわらず、近隣への転出が多いことについて、原因をできるだけ特定し、それへの対策を講じるというスキームの中で、効果ある事業に取り組んでください。</p> <p>・今後も人口増はなかなか難しいと思いますが、是非とも良い施策をしていただき、人口増になるようにお願いします。</p> <p>・人口減少は致方がない。が、減少巾が大き過ぎる。近隣市町と同じ事業だけでは心は引かれない。笠岡市トップは無論市民皆が笠岡市の良いところを上手に発信していくことが必要。</p>		

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	1111	施策名	調和のとれた土地利用に取り組むまち	担当課	都市計画課
大項目	安全で快適なまちづくり			関係課	企画政策課
基本方針	市民が豊かで快適に暮らせるよう、恵まれた自然環境を守り、田園風景と調和させながら、にぎわいと活力のあるまちとなるような、それぞれの地域特性にあった都市的土地利用、農業的土地利用、自然的土地利用を目指します。 笠岡諸島においては、瀬戸内海国立公園の貴重な自然や景観、歴史をいかすとともに、観光・レクリエーションが盛んになるような土地利用を目指します。 また、市民が安全で安心して暮らせるような住環境の整備を目指します。				農政水産課
					商工観光課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	土地利用の規制業務											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内の土地所有者又は土地利用者		土地の利用方法を規制することで、健全で均等のとれたまちづくりの誘導を図る。		・良好なまちづくりを推進するため、土地利用についての規制を適切に行う。 ・がけずれ等のおそれが著しい市街地等の区域内において、宅地造成に伴う災害防止のために必要な規制を行う。 ・公共事業の用地を確保するため、また、土地を総合的・計画的に利用するために、一定面積以上の土地取引を監視する。								
取組内容	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	●開発行為などの許可 ・土地造成及び建築行為の規制 ・危険度が高い地区の宅地造成の規制 ・一定面積以上の土地利用の監視 ●土地利用の見直し事業として都市計画基礎調査を行う。		⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	325	千円	決算額	258	千円	決算額	298	千円	決算額	236	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

2	建築物等の設置規制に関する業務											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内に建築行為を行う物および建築物を所有する者		・市民の生命・財産を保護し、公共の福祉の増進を図る。 ・災害時における被害を未然に防ぎ、被害拡大の防止を図る。		・建築確認申請の受理、許可 ・建設リサイクルに関する受理 ・岡山県福祉のまちづくり条例に関する物件の受理 ・建築物耐震診断事業に関する補助 ・木造住宅耐震改修事業に関する補助 ・住宅リフォーム助成								
取組内容	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	●建築確認及び指導 ●建築物の耐震診断、耐震改修事業 ●建築物の耐震診断、耐震改修に関する普及啓発事業 創・住宅リフォーム助成		⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	55,136	千円	決算額	26,367	千円	決算額	52,915	千円	決算額	40,081	千円
	うち一般財源	53,609	千円	うち一般財源	23,132	千円	うち一般財源	46,135	千円	うち一般財源	38,460	千円

3		都市計画策定業務											
		事務事業の目的					事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
都市計画区域内に在住の市民		<ul style="list-style-type: none"> 健全で均等のとれたまちづくりの誘導を図る。 効率的な道路網を形成し、便利で安全な道路の整備を促進する。 					<ul style="list-style-type: none"> 都市計画法の主旨を遵守し、健全なまちづくりを誘導する。 地方分権時代に対応した、地域の特性に適合した健全なまちづくりを誘導する。 都市計画審議会の健全な運営に努力し、都市計画への反映に努める。 見直しを行った一部の都市計画道路について、今後の整備手法について検討する 						
		平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●用途地域などの変更 ●線引き廃止の効果把握 ●法に基づく都市計画の変更手続き ●過年度業務で実施したデータにより最新の都市計画図に修正を行う。 ●JR笠岡駅南改札口設置に伴う基本構想を策定する。 ●土地利用の見直し事業として都市計画基礎調査を行う。 ●都市計画マスタープランの見直しを行う。 			⇒			⇒			⇒		
		<ul style="list-style-type: none"> ●JR笠岡駅周辺整備基本構想の検討を行う。 ●駅だけでなく周辺エリア全体の基本構想について検討を行う。 			⇒			<ul style="list-style-type: none"> ●JR笠岡駅周辺整備基本構想を策定。 					
直接事業費		決算額	41,253	千円	決算額	3,276	千円	決算額	2,368	千円	決算額	13,890	千円
		うち一般財源	41,146	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	4,923	千円

4		新設土地造成促進奨励事業											
		事務事業の目的					事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
開発面積1,000㎡以上の住宅用地又は3,000㎡以上事業用地を開発する者		民間の資本による開発を奨励し、公共用施設の整備推進を図る。					市内の土地の開発許可を受けて、公共用施設として建設した道路、公園、緑地、配水施設、排水施設及び下水道施設を市に寄付した者に対して奨励金を交付する。						
		平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●民間活力を活用した工業団地の造成 ●新設土地造成奨励金のPR ●優遇制度のPR ●笠岡市のホームページに掲載によるPR活動 			⇒			⇒			⇒		
		<ul style="list-style-type: none"> ＜補助金交付件数 1件、住宅用地16区画＞ 			<ul style="list-style-type: none"> ＜補助金交付件数 1件、住宅用地19区画＞ 			<ul style="list-style-type: none"> ＜補助金交付件数 0件＞ 			<ul style="list-style-type: none"> ＜補助金交付件数 1件 工業用地＞ 		
直接事業費		決算額	23,730	千円	決算額	14,900	千円	決算額	0	千円	決算額	930	千円
		うち一般財源	23,730	千円	うち一般財源	14,900	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	930	千円

5 公営住宅管理業務													
事務事業の目的		事務事業の内容											
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市営住宅居住者		建物や設備等の周辺環境を良好な状態にし、入居者のより良い居住環境を維持する。				・市営住宅の維持・管理・家賃の決定・家賃の徴収 ・入居者の異動管理 ・入居者の募集							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●笠岡市公営住宅等長寿命化計画事業 ・小黒崎団地耐震診断(3棟)		⇒ ・一番町団地耐震診断 ・小黒崎団地(C-1)外部改修工事		⇒ ・一番町・小黒崎団地耐震診断 ・小黒崎団地(C-2)外部改修工事 ・中央ビルエレベーター改修工事		⇒ ・小黒崎団地(C-3)外部改修工事 ・本町ビルインターホン更新工事 ・一番町団地A1, A2棟外壁等工事 ・小黒崎団地B1, B2棟防水等工事					
直接事業費		決算額	80,951	千円	決算額	91,844	千円	決算額	106,249	千円	決算額	71,775	千円
		うち一般財源	73,972	千円	うち一般財源	72,781	千円	うち一般財源	36,079	千円	うち一般財源	35,888	千円

6 農業委員会業務													
事務事業の目的		事務事業の内容											
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		農業生産の基盤となる優良農地の保全、有効利用するための取り組み、耕作放棄地、遊休農地の解消				農業委員会の開催(12回)。農地法に基づく農地の利用状況等調査等。農地法関連業務。広報紙等による啓発。農業者年金制度の普及啓発。							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●農地法の厳格な運用 ●農地利用状況調査の実施		⇒ ⇒ ●農地利用意向調査の実施		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒					
直接事業費		決算額	15,233	千円	決算額	12,332	千円	決算額	12,504	千円	決算額	14,000	千円
		うち一般財源	9,225	千円	うち一般財源	8,570	千円	うち一般財源	7,992	千円	うち一般財源	6,740	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費		216,628	千円	148,977	千円	174,334	千円	140,912	千円
うち一般財源		201,682	千円	119,383	千円	90,206	千円	86,941	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	土地利用の制限に満足している市民の割合 (市民意識調査)	単位	目標				10.3	
		%	実績	—	10.4	—	7.8	—
2	建築確認件数(新築,増改築)	単位	目標			210	220	230
		件	実績	180	195	163	171	151
3	住環境の整備に満足している市民の割合 (市民意識調査)	単位	目標				27.0	
		%	実績	—	29.3	—	25.2	—
			達成率				93.3%	

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
<ul style="list-style-type: none"> ・JR笠岡駅周辺整備を是非とも行っていただきたいと思ひます。 ・笠岡駅南口、駅南の整備について構想を練り、活気ある町の早期実現を望む。 ・JR笠岡駅周辺整備は、都市の機能向上に欠かせない取組みだと思ひますが、事業効果と将来的な債務負担のバランスをどのようにとるのが難しいと感じます。十分に試算をした上で進めてください。 ・JR笠岡駅周辺の整備について、ある程度の広範囲の中での整備を進めていっていただきたいと思ひます。 	<p>→</p> <p>現在策定している、「JR笠岡駅周辺整備基本構想」に基づき、整備に係る事業費や効果の検討を行い、笠岡駅南口と駅南広場の整備の早期事業化を図りたいと思ひます。</p> <p>将来的には、笠岡市役所から笠岡港までを含めた笠岡駅周辺エリアが一体となり、周辺地域も含めて民間活力も誘導しながら、都市機能と居住機能との複合的な機能を有する魅力あるまちづくりを目指してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・近年の分譲地開発がまったく進んでいないのは、開発の助成金を用意しているだけでは限界があり、市による民間が開発しやすい環境整備や条件整備が必要であることを示していると思ひます。 	<p>→</p> <p>平成21年4月の線引きの廃止により土地利用が活性化し、平成25年度までの5年間では住宅団地の開発が促進され、その後は事業所、コンビニエンスストアや工場等の開発が増加していることから土地利用促進の効果は出ていると思ひます。</p> <p>しかし、ここ2年の住宅団地開発が減少したことについては、不動産関係者によれば事業の採算性が見込めないとのことであり、今後はそうした面の環境整備や条件整備、奨励金の内容見直し等、関係部局と新たな施策を検討してまいります。</p>

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

<p>施策の進捗度</p>	<p>A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。</p>	<p>B</p>
---------------	---	-----------------

<7.施策の課題と改善案>

<p>課題と改善案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成に関する開発が2箇年行われていないことから、関係部署を集めて住宅造成適地に関する検討を行い、住宅団地の適地について洗い出しを行った。引き続き、民間活力による開発が行われるよう、助言や誘導を図っていく。 ・JR笠岡駅周辺整備基本構想の策定を行った。今後は、エリアの目指す目標像や都市機能配置方針に基づき、駅の施設整備を起爆剤とした周辺エリアの活性化や土地利用の促進に繋げる検討を行う。
---------------	---

<8.委員による評価結果>

<p>総合評価</p>	<p>A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。</p>	<p>C</p>	<p>(参考) 昨年度の評価結果</p>	<p>C</p>
<p>コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JR笠岡駅周辺整備を構想に沿って、着実に取り組んでください。その際、他の大型事業とのバランスをとって、将来負担が過大にならないよう、十分に検討を加えていただきたいと思ひます。 ・JR笠岡駅周辺整備は是非とも進めていただくよう願ひします。 ・JR笠岡駅南口の新設、南口一帯の整備は活気ある町づくりに不可欠。早期の取組みを願う。 ・古い市営住宅がまだ市内各地に点在している。安全・運営の面からも集約を進められたい。 			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	1121	施策名	良好な景観と憩いの空間があるまち	担当課	都市計画課
大項目	安全で快適なまちづくり			関係課	農政水産課
基本方針	市街地に潤いを与える水と緑を保全活用し、ゆとりや快適性を備えた個性的な都市景観のあるまちを目指します。 丘陵地や海浜、島しょ部の自然環境を乱開発から守り、豊かな自然景観を保全します。 市民が身近で気軽に憩い、やすらげる公園・緑地の整備を計画的に進めるとともに、適切に維持管理します。 また、緑のある良好な環境にするため、緑化活動を進めます。そのことによって、憩いと潤いのあるまちを目指します。				

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	景観の規制業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
市民			健全で均整のとれたまちづくりの誘導を図る。			・景観法の主旨を遵守し、健全なまちづくりを誘導する。 ・地方分権時代に対応した、地域の特性に適合した健全なまちづくりを誘導する。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	●屋外広告物の許可 ●屋外広告物の規制・誘導 ●違反広告物のパトロール		⇒		⇒		⇒		⇒			
直接事業費	決算額	192	千円	決算額	255	千円	決算額	297	千円	決算額	236	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

2	公園管理業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
公園・緑地利用者			公園・緑地利用者の施設利用に関する利便性や満足度の向上を図る。			・公園・緑地施設の充実や適切な維持管理に努め、安心して快適な施設利用を推進する。 ・関係手続きの高度化処理により、利用者の利便性向上を図る。 ・関係情報の開示などにより、利用者の満足度の向上を図る。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	●小規模公園整備 ●公園の指定管理者 ●公園の里親制度 ●公園施設の改修及び機能の充実 ●公園施設の老朽化に伴う安全対策 ●緑と水の回廊づくり ●緑化の推進		⇒		⇒		⇒		⇒			
直接事業費	決算額	169,285	千円	決算額	175,238	千円	決算額	180,526	千円	決算額	174,674	千円
	うち一般財源	166,592	千円	うち一般財源	168,595	千円	うち一般財源	172,474	千円	うち一般財源	166,898	千円

3 街路樹管理業務												
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
道路利用者と周辺に居住する市民		道路利用者及び周辺住民の利便性や満足度の向上を図る。		・街路樹の適切な維持管理に努め、安心して快適なみどりのあるまちを推進するとともに、道路周辺の生活環境の向上を図る。 ・街路樹に関する苦情、要望に迅速に対応し、利用者のニーズを満たすことで満足度の向上を図る。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容		⇒		⇒		⇒						
直接事業費	決算額	12,988	千円	決算額	13,250	千円	決算額	13,234	千円	決算額	13,234	千円
	うち一般財源	12,988	千円	うち一般財源	13,250	千円	うち一般財源	13,234	千円	うち一般財源	13,234	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
直接事業費	182,465	千円	188,743	千円	194,057	千円	188,144	千円
うち一般財源	179,580	千円	181,845	千円	185,708	千円	180,132	千円

<4.指標>

指標名				目標・実績の推移				
				H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1	自然環境・景観の保護に満足している市民の割合(市民意識調査)	単位	目標				32.5	
		%	実績	—	28.9	—	26.9	—
			達成率				82.8%	
2	公園・緑地の整備状況に満足している市民の割合(市民意識調査)	単位	目標				49.5	
		%	実績	—	47.1	—	44.7	—
			達成率				90.3%	
3	市民1人当たりの公園面積	単位	目標			17.1	17.1	17.1
		㎡	実績	16.6	16.8	17.0	17.4	17.5
			達成率			99.6%	101.5%	102.2%
4	市が管理している公園数	単位	目標			99	99	99
		箇所	実績	96	97	99	99	98
			達成率			100.0%	100.0%	99.0%
5	里親制度で公園を管理している団体数	単位	目標			10	10	10
		団体	実績	7	7	7	5	6
			達成率			70.0%	50.0%	60.0%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・公園の里親制度について、管理団体が減っているのが気になる。公園がある町内会、まちづくり協議会に積極的な呼びかけが要るのではないのでしょうか。 ・公園の里親団体が減っています。まちづくり協議会や地域の団体への協力の呼びかけを強化してはどうでしょうか。	→ 当初の公園の里親制度の導入目的は、地区の公園以外の公費で管理している比較的大規模な公園で、民間企業の社会貢献の場の提供を意図していました。導入後、機会がある毎に民間企業にお願いしてまいりましたが、残念ながら実現には至りませんでした。結果的には、一部の志縁団体に参加していただいているところですが、これらの志縁団体も高齢化に伴い参画が困難となってきたことから減少したものです。今後も、粘り強く参加していただける団体を検討してまいります。 また、地区に設置している全て公園は、自治会組織などの地縁団体の方々で維持管理に協力していただいておりますが、こちらにつきましては今のところ減少はしていません。
・市役所南側の公園については、現在駐車場として利用されていますが、今後、公園としての利用にはならないのでしょうか。	→ 市役所南側の公園(仁王堂公園)は、土地区画整理事業のなかで、地域住民の土地の減歩によって施設用地が創出された土地に、都市計画決定公園として補助事業で整備した公園です。 市の駐車場としての利用につきましては、中央公民館の耐震化工事のために来庁者用駐車場が一部使用できなくなることから、地域の皆さんの了解を得て一時的に来庁者用駐車場として利用させていただきましたが、工事が完了した現時点では公園に還元し、今後も公園として利用してまいります。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物については、パトロールの強化や啓発活動を行い、違反広告物に対する取組を行う。 ・公園管理費については、引き続き管理内容を精査し、経費の縮減に努めるとともに、里親制度についても積極的にPRする。 ・街路樹について、倒木箇所の補植は、通行量や要望の高い箇所を優先的に管理費内で実施していることから、全てに対応出来ない状況である。今後は、補植出来ない箇所の調査を行い、より適正な街路樹の管理に努める。
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・公園・緑地の整備状況について、半数の市民が満足しており、適切な維持管理が求められる。里親制度をさらに広げることや、自治会等地元組織の協力を広げることは考えられないか。 ・よくなされていると思います。里親制度は地域の皆様の高齢化もあり、協働の作業の一つと考えます。 			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	1131	施策名	公共交通を利用しやすいまち	担当課	企画政策課
大項目	安全で快適なまちづくり			関係課	都市計画課
基本方針	市民や笠岡市を訪れる人にとって、分かりやすく、利用しやすい公共交通体系を構築します。 市内中心部の医療・商業施設などと周辺地域を結ぶ公共交通は、市民の生活を支える重要な手段であり、将来にわたって利用できるようにするため、持続可能な公共交通体系を構築します。 「地域公共交通活性化及び再生に関する法律」に基づき策定した笠岡市地域公共交通総合連携計画は、状況の変化を踏まえつつ、目標の実現を目指します。				

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	陸上交通事業												
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
マイカーなどによる移動手段を持たない人など市民		バスや鉄道などの公共交通を必要としている人など市民の移動手段を確保する。			・路線バス、デマンド型乗合タクシー、過疎地有償運送の運行に要する経費への補助金を支出する。 ・井原鉄道の基盤設備の維持に要する経費への補助金を支出する。 ・公共交通に関する意識啓発、利用促進を図るとともに、必要に応じて運行ルート・ダイヤの見直しを行う。								
取組内容		平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度						
		創 ●補助金交付 ●ダイヤの見直し 創 ●デマンド型乗合タクシーの運行 創 ★○過疎地有償運送の維持 ○乗り場環境の改善	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
			●公共交通総合マップの作製 創 ●公共交通に関する意識啓発 創 ★○交通空白地有償運送の維持	⇒	●公共交通総合マップの更新 ⇒ ⇒ ○高齢者タクシー料金助成事業の検討	⇒	⇒	⇒	⇒				
直接事業費		決算額	54,651	千円	決算額	54,305	千円	決算額	48,530	千円	決算額	53,707	千円
		うち一般財源	32,598	千円	うち一般財源	25,491	千円	うち一般財源	28,032	千円	うち一般財源	41,927	千円

2	離島航路事業												
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
・旅客船を利用する人 ・旅客船で運搬される生活必需品		島しょ部と本土を結ぶ唯一の生活航路を維持し、島民の生活の安定と利用者の利便を確保する。			・国庫補助対象航路へ補助金を支出する。 ・運行事業者と連携して利用促進を図るとともに、必要に応じて運行ルート・ダイヤの見直しを行う。								
取組内容		平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度						
		創 ★●補助金交付 ●ダイヤの見直し 創 ★●港の乗り場環境改善	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
					創 ★●離島航路の国庫補助化の検討 創 ★●笠岡港(住吉港)の待合所整備	⇒	⇒	⇒	⇒				
直接事業費		決算額	12,495	千円	決算額	92,730	千円	決算額	241,029	千円	決算額	103,966	千円
		うち一般財源	10,095	千円	うち一般財源	12,626	千円	うち一般財源	53,188	千円	うち一般財源	30,550	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
直接事業費	67,146	千円	147,035	千円	289,559	千円	157,673	千円
うち一般財源	42,693	千円	38,117	千円	81,220	千円	72,477	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	
1	公共交通の利便性の向上に対する満足度 (市民意識調査)	単位	目標			—	△ 32.0	△ 31.0
		%	実績	—	△ 30.1	—	△ 39.1	—
			達成率			—	81.8%	—
2	公共交通を利用している市民の割合 (市民意識調査)	単位	目標			—	25.0	30.0
		%	実績	—	18.5	—	18.5	—
			達成率			—	74.0%	—
3	笠岡市関連の路線バスの輸送人員	単位	目標			442,000	442,000	442,000
		人	実績	495,427	449,880	434,479	438,525	459,837
			達成率			98.3%	99.2%	104%
4	定期旅客船航路の輸送人員	単位	目標			150,000	145,000	140,000
		人	実績	177,468	168,331	177,323	172,611	168,231
			達成率			118.2%	119.0%	120%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
<p>・高齢者の公共交通の利用形態を把握し、それに即した公共交通のあり方を考える必要があると思います。たとえば、利用時間帯、1週間の利用頻度などを調査する必要があると考えられます。</p> <p>・移動手段を持たない高齢者の増加が予測されます。高齢者タクシー料金助成だけでなく、地域との協働によって手段の確保をする取組みも進めてください。</p>	<p>→</p> <p>・昨年度、地域公共交通網形成計画策定の際、及び現在策定に向け作業中の離島航路改善計画においてもアンケート調査を行っております。こうしたアンケート調査結果をはじめ、事業者等からも聞き取りを行うなどして適切な運行ルート・ダイヤ等を引き続き検討してまいります。</p> <p>・地域ごとの実態を踏まえ、移動手段のあり方等を検討してまいります。</p>
<p>・陸上交通、海上交通などは過疎化が進むと、路線や航路の減少が予想されます。計画的に検討を行い、少しでも現状を維持できるようにしていただきたい。</p>	<p>→</p> <p>・陸上交通、海上交通とも昨年度福山市と策定した地域公共交通網形成計画に基づき、将来の人口予測なども踏まえて路線・航路の維持に向け計画的に取り組んでまいります。特に海上交通につきましては、島しょ部に暮らす人にとってなくてはならないものですので、笠岡-佐柳本浦航路の国庫補助航路への指定に向けて現在離島航路改善協議会で議論を行っております。</p>
<p>・住吉港の待合所が整備され、誠に良かったと思います。港から駅へ、市役所へ、高校へのアクセスが良くなるよう望みます。</p>	<p>→</p> <p>笠岡諸島交流センター(みなと・こぼなし)は海上交通の新たな拠点であるとともに、笠岡駅周辺を象徴するランドマークでもあります。今後は、駅南・駅・駅北との間を人がスムーズに行き来できるよう、JR笠岡駅周辺整備と併せて事業展開を行ってまいりたいと考えております。</p>

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

<p>施策の進捗度</p> <p>A: 施策を構成する事業が順調に進行している。</p> <p>B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。</p> <p>C: 施策を構成する事業が一部遅れている。</p> <p>D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。</p>	B
---	---

<7.施策の課題と改善案>

<p>課題と改善案</p>	<p>(施策の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査によると、公共交通の満足度が低い結果となっている。 ・島しょ部の人口減少により、今後の海上交通の利用者減少が懸念される。 <p>(改善案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上交通については、現在の公共交通の仕組みを維持しながら、利用者の利便性の高い新たな交通システムを検討するとともに、移動手段を持たない高齢者の通院や買い物支援のためのタクシー料金助成事業を行い、市民の満足度の向上を図る。 ・海上交通については、離島航路改善協議会などの議論を基に、国庫補助航路化を含め、将来的に維持可能な交通体系を構築していく。
---------------	---

<8.委員による評価結果>

<p>総合評価</p> <p>A: 計画どおり進行している。</p> <p>B: おおむね計画どおり進行している。</p> <p>C: 計画より一部遅れている。</p> <p>D: 計画より遅れている。</p>	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
<p>コメント</p>	<p>・笠岡駅と道の駅を結ぶバスのルートイベント時だけでなく常時設定し、運行ができるようにできないでしょうか。コスト面等もあり難しいと思いますが、今後に向けて検討をお願いいたします。</p> <p>・笠岡市の宝と言える島しょ部、海上交通は維持していただきたい。</p>		

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	1141	施策名	便利で安全な道路があるまち	担当課	建設管理課
大項目	安全で快適なまちづくり			担当課	建設事業課
基本方針	道路は住民の日常生活に必要不可欠であり、また経済活動を推進するための基盤でもあります。そのため、効率的な道路網を形成し利用者がスムーズに移動できるようにすると同時に、安心して利用できるよう道路や橋梁の安全性を高めます。			関係課	都市計画課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	バイパス等整備促進事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
市民及び国道2号利用者			国道2号の渋滞の解消、利便性の向上、地域発展のためにバイパスの早期完成を目指す。			・国道2号玉島笠岡間整備促進協議会事務局事務						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	●国道2号玉島笠岡間整備促進協議会要望活動等			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	415	千円	決算額	414	千円	決算額	415	千円	決算額	413	千円
	うち一般財源	415	千円	うち一般財源	414	千円	うち一般財源	415	千円	うち一般財源	413	千円

2	道路新設改良事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
道路を利用する利用者と付近に在住の市民			道路を整備することにより、道路の利便性及び安全性・経済性の向上と付近に在住する市民の生活環境の改善を図る。			計画の策定、要望書の受理、測量・調査・設計業務の発注、地元説明会の開催、用地の取得、物件の補償、工事の発注、工事の監督監理、検査確認						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	●道路整備事業 要望受理・現地調査・道路改良 工事着手			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	300,719	千円	決算額	464,639	千円	決算額	553,580	千円	決算額	362,688	千円
	うち一般財源	106,854	千円	うち一般財源	81,944	千円	うち一般財源	50,044	千円	うち一般財源	41,552	千円

3 都市計画策定業務(再掲)		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
都市計画区域内に在住の市民		<ul style="list-style-type: none"> 健全で均等のとれたまちづくりの誘導を図る。 効率的な道路網を形成し、便利で安全な道路の整備を促進する。 				<ul style="list-style-type: none"> 都市計画法の主旨を遵守し、健全なまちづくりを誘導する。 地方分権時代に対応した、地域の特性に適合した健全なまちづくりを誘導する。 都市計画審議会の健全な運営に努力し、都市計画への反映に努める。 見直しを行った一部の都市計画道路について、今後の整備手法について検討する 						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●用途地域などの変更 ●線引き廃止の効果把握 ●法に基づく都市計画の変更手続き 		⇒		⇒		⇒					
	<ul style="list-style-type: none"> ●過年度業務で実施したデータにより最新の都市計画図に修正を行う。 ●JR笠岡駅南改札口設置に伴う基本構想を策定する。 ●土地利用の見直し事業として都市計画基礎調査を行う。 		⇒		<ul style="list-style-type: none"> ●JR笠岡駅周辺整備基本構想の検討を行う。 ●駅だけでなく周辺エリア全体の基本構想について検討を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ●JR笠岡駅周辺整備基本構想を策定。 					
直接事業費	決算額	41,253	千円	決算額	3,276	千円	決算額	2,368	千円	決算額	13,890	千円
	うち一般財源	41,146	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	4,923	千円

4 橋梁新設改良事業		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
橋梁を利用する利用者と付近に在住の市民		橋梁を整備することにより、橋梁の利便性及び安全性・経済性の向上と付近に在住する市民の生活環境の改善を図る。				計画の策定、要望書の受理、測量・調査・設計業務の発注、地元説明会の開催、用地の取得、物件の補償、工事の発注、工事の監督監理、検査確認						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●橋梁整備事業 ●要望受理・現地調査 		⇒		⇒		⇒					
	<ul style="list-style-type: none"> ●橋梁長寿命化事業 ●定期点検 ●隅田川1号橋改修工事 ●橋梁上部工の施工、道路舗装工事等 ○今立川8号橋新築工事 ●工事施工 		<ul style="list-style-type: none"> ●橋梁長寿命化事業 ●定期点検 ●補修調査設計 		<ul style="list-style-type: none"> ●橋梁長寿命化事業 ●定期点検 ●補修(補強)設計 ●補修(補強)工事 		<ul style="list-style-type: none"> ●要望受理・現地調査、橋梁改築工事着手 					
直接事業費	決算額	358,206	千円	決算額	108,832	千円	決算額	87,117	千円	決算額	149,270	千円
	うち一般財源	39,437	千円	うち一般財源	10,057	千円	うち一般財源	20,604	千円	うち一般財源	14,497	千円

5	土木施設維持管理業務							
事務事業の目的		事務事業の内容						
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)							
土木施設利用者	土木施設利用者が安全・安心して利用できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 生活道路の維持修繕管理(市道認定、廃止、変更など)事業 橋梁の維持修繕、管理事業 河川・排水路の維持修繕、管理事業 交通安全施設修繕、整備事業 土木施設(単独)小災害復旧事業 						
取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	<ul style="list-style-type: none"> ・アダプト団体の募集 ●排水ポンプ設置工事(神島・美の浜) 	→	→	→				
直接事業費	決算額	372,841 千円	決算額	436,255 千円	決算額	476,181 千円	決算額	563,962 千円
	うち一般財源	303,441 千円	うち一般財源	320,502 千円	うち一般財源	387,178 千円	うち一般財源	446,282 千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	1,073,434	千円	1,013,416	千円	1,119,661	千円	1,090,223	千円
うち一般財源	491,293	千円	412,917	千円	458,241	千円	507,667	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移				
指標名			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1	道路の整備状況に満足している市民の割合(市民意識調査)	単位	目標		—	37.0	38.0
		%	実績	—	27.9	—	—
			達成率			74.9%	—
2	都市計画道路の整備率	単位	目標		50.9	52.0	53.0
		%	実績	50.9	50.9	50.9	50.9
			達成率		100.0%	97.9%	96.0%
3	橋梁の点検実施数(累計)	単位	目標		214	414	614
		橋	実績	48	64	258	462
			達成率		120.6%	111.6%	101.1%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・JR笠岡駅周辺整備については、笠岡駅を利用する住民のニーズの把握、特に利用頻度の高い住民のニーズを把握する必要があります。と思います。	→ 現在、「JR笠岡駅周辺整備基本構想」策定作業の中で行った「駅周辺への期待やニーズ」に係るアンケート調査結果を踏まえ、将来の目標像のイメージやプロジェクトの方向性について整理し、基本構想の策定を進めているところです。
・橋梁改良工事は今後とも費用が増大することが考えられるため、計画的に取り組むようにしていただきたい。 ・橋梁の年次的・計画的な修繕は、老朽化の進行度合いから考えて、適切な時期に行えるのでしょうか？	→ 橋梁改良工事につきましては、事業費の平準化を図りながら、計画的に取り組んで参ります。 また、橋梁の修繕については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、施設の長寿命化を図りながら、年次的に補修工事を行っています。今後につきましても、適切な時期に計画的な修繕が行えるよう特定財源の確保に努めます。
・矢掛線の北消防署南一部が狭い道路の部分がある。自転車、歩行者の方は不便を感じ、車でも対向車に不安を感じている。早期の拡幅をお願いします。	→ 岡山県は、県道笠岡美星線の北消防署南の道路拡幅改良工事を、今年度から着手すると聞いています。数年かかる工事ですが、引き続き早期完成を要望してまいります。

<6.平成29年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<p>2 道路新設改良事業 (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に時間を要し、工事着手が遅れているケースが多く、また近年の新規要望箇所の増加もあって未着手箇所が増加している。 <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望箇所や事業費の増加に対し、有利な特定財源の確保を行う。 ・要望箇所の早期着工、完成に向け、新規箇所の概略設計を1年前倒して行うなど、地元の合意形成や用地取得を確実なものとする。 <p>4 橋梁新設改良事業 (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の橋梁は、架設してから30年以上経過するものが全体の9割を超え、今後、修繕及び更新にかかる費用の増大が考えられ、事業費の確保が課題となる。 <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に点検を行うことで補修箇所を早期発見し、施設の長寿命化を促進することにより将来のコスト縮減が図れる。そのため、老朽化調査や対策工事を行うべく財源確保について継続して行う。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	<p>A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。</p>	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁を始め、土木施設の老朽化対策が今後ますます必要になってきます。計画的な修繕・更新により、安全な施設の維持をお願いします。 ・国道2号線のバイパスが早期完成できるようにお願いします。 ・東本町通東口から踏切間は交通量が多く自転車・歩行者の危険を感じます。早期の解決を要望します。 			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	1151	施策名	安全に港が利用できるまち	主担当課	建設事業課
大項目	安全で快適なまちづくり			建設管理課	
基本方針	防波堤などの港湾・漁港施設を整備することによって、港を利用する船の出入りや人の乗降を容易にし、漁船員や乗客の安全を確保するとともに港の利便性を高めます。 また、漁業作業のための用地を確保することによって、作業の効率化を図り、生産性を高めます。			関係課	

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	創 漁港施設新設改良事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
漁業従事者及び漁港利用関係者			漁業活動における利便性の向上と労力の省力化を図る。			漁港施設の改良工事に伴う工事、調査、設計、積算、監督、検査を行う。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	★●湛江漁港改修事業 ・物揚場、船揚場、護岸、埋立工事 ★●高島漁港改修事業 ・防波堤計画 ●港整備交付金事業			⇒			⇒ ・浮棧橋、連絡橋、護岸工事 ・物揚場舗装、道路舗装工事 ⇒			⇒ ・浮棧橋整備工事 ⇒ ・防波堤設計		
	決算額	208,463	千円	決算額	214,460	千円	決算額	297,421	千円	決算額	100,726	千円
直接事業費	うち一般財源	28,280	千円	うち一般財源	26,176	千円	うち一般財源	23,437	千円	うち一般財源	6,941	千円

2	港湾施設新設改良事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
港湾利用者及び付近に在住の市民			港湾施設の整備により船舶の安全な係留、通航を確保するとともに、地域住民の安全と財産を守る。			外郭施設(防波堤、護岸等)、係留施設(物揚げ場、浮棧橋等)、水域施設(航路、泊地)の新設改良を施工するための設計・積算・工事監督を行う。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	●大浦港改修(統合補助)事業 ・物揚場整備工事			⇒			●大浦港改修(統合補助)事業 ・臨港道路、埋立工事			-		
	決算額	59,912	千円	決算額	63,457	千円	決算額	12,488	千円	決算額	0	千円
直接事業費	うち一般財源	4,853	千円	うち一般財源	5,403	千円	うち一般財源	88	千円	うち一般財源	0	千円

3 漁港・港湾施設修繕事業								
事務事業の目的		事務事業の内容						
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)							
漁協組合員及び地区住民、海岸背後地に在住の市民	漁業活動の軽労化と利便性の向上を図るとともに、船舶の安全な運行と係留を確保する。	各漁港と港湾施設の機能保全と機能回復を図るため工事、計画、設計、積算、工事監督						
取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	○漁港6港、修繕工事 ・設計積算及び工事監督 ○港湾6港、修繕工事 ・設計積算及び工事監督 ●漁港施設維持管理計画策定 ●港湾施設維持管理計画策定	⇒	⇒	⇒				
直接事業費	決算額	39,852 千円	決算額	41,175 千円	決算額	29,886 千円	決算額	44,430 千円
	うち一般財源	38,848 千円	うち一般財源	30,706 千円	うち一般財源	18,753 千円	うち一般財源	19,742 千円

4 漁港・港湾施設維持管理業務								
事務事業の目的		事務事業の内容						
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)							
漁港・港湾施設利用者	漁港・港湾施設を適正に管理することにより、利用者が安全・安心して利用できるようにする。	・漁港施設、港湾施設、海岸保全施設の管理事業・台帳整理 ・漁港、港湾の港勢調査						
取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	・港湾、漁港、海岸保全施設の維持管理	⇒	⇒	⇒ 伏越フェリー乗り場トレイ水洗化				
直接事業費	決算額	7,609 千円	決算額	14,914 千円	決算額	9,295 千円	決算額	15,095 千円
	うち一般財源	6,193 千円	うち一般財源	13,498 千円	うち一般財源	8,077 千円	うち一般財源	3,807 千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接事業費	315,836 千円	334,006 千円	349,090 千円	160,251 千円
うち一般財源	78,174 千円	75,783 千円	50,355 千円	30,490 千円

<4.指標>

指標名		目標・実績の推移					
		H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	漁港施設要望箇所整備率	単位	目標		50.0	50.0	50.0
		%	実績	40.0	40.0	50.0	62.5
2	港湾施設要望箇所整備率	単位	目標		66.7	66.7	100.0
		%	実績	40.0	40.0	70.0	75.0
			達成率		104.9%	112.4%	75.0%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・よくなされています。	→

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<p>1 漁港施設新設改良事業 (課題) ・人件費及び資機材の高騰により、事業費の増大が懸念されるため、事業計画の工程の見直しや、期間延伸が必要となる。 (改善策) ・計画工程の見直しや期間延伸について、関係機関との調整を密にし、事業費の平準化を図る。 ・未着手の要望事業については、早急に事業化の目途をつけ、特定財源を確保するため、交付金事業等への採択を目指す。</p> <p>2 港湾施設新設改良事業 (課題) ・人件費及び資機材の高騰により、事業費の増大が懸念されるため、事業計画の見直しが必要となる。 (改善策) ・事業計画の見直しについて、地元や関係機関との調整を行い、コスト縮減を図る。</p>
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<p>・港湾・漁港の施設整備は多額の経費を要し、将来世代の負担になります。計画の長期化によって、計画当初と状況が変わった場合などにおいて、無駄とならないような柔軟な対応をお願いします。</p> <p>・よくなされています。</p>			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	1161	施策名	安心の水が潤うまち	担当課	水道課
大項目	安全で快適なまちづくり			関係課	
基本方針	市民ニーズに対応した、「安心・安全で安定した、おいしい水」の供給に努めるとともに、老朽化した水道施設の計画的な改良により災害に強い水道を目指します。 経営の健全化及び効率的な施設整備により、運営基盤の強化と水資源の有効利用を図ります。				

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	水道施設整備事業		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容									
水道利用者		<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した水道施設の改良工事を実施し、漏水事故を未然に防ぎ、利用者に安心で安定した給水を確保する。 配水池及び配水管の耐震化を行い災害に強い水道を目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> 老朽管の更新を行うと同時に耐震管路化を図る。 配水池の耐震化工事を実施する。 未給水地区解消事業を推進し普及率の向上を図る。 道路改良事業等に併せて配水管の改良を行う。 									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●配水池・ポンプ室耐震補強工事 ・旭が丘加圧ポンプ室 ●老朽配水管改良工事 ・番町・山口地区 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・番町・笠岡・神島地区 ●配水管改良工事 ・笠岡・大河・大宜地区 ●道路改良事業に伴う配水管改良工事 ・有田・大島中地区 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・番町・笠岡地区 ●配水管新設改良工事 ・山口・港町地区 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ●配水池耐震補強事業 ・北木北配水池耐震診断 					
		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・神島外浦・吉浜・港町・東大戸地区 				⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・小平井・馬飼地区 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ○中長期更新計画を策定 					
直接事業費		決算額	223,231	千円	決算額	186,198	千円	決算額	213,345	千円	決算額	279,073	千円
		うち一般財源	96,681	千円	うち一般財源	79,728	千円	うち一般財源	99,699	千円	うち一般財源	121,557	千円

2	水道施設維持管理事業		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容									
水道利用者		<ul style="list-style-type: none"> 配水管等の的確な漏水調査と速やかな修繕により、有収率の維持向上を図り水道供給コストの低減化と安定した給水を行う。 水質検査の実施、適切な施設の維持管理により、利用者が安心して使用できる水を提供する。 		<ul style="list-style-type: none"> 経年老朽管等の漏水を早期に発見・修繕し漏水量を低減し、有収率の向上を図る。 給水装置工事業者に工事施工に当たっての適正な指導・監督を行う。 施設の巡回点検・保守点検・修理の実施により、施設の延命化を図る。 									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●漏水調査 ・北川・尾坂・入田・広浜・馬飼地区、関戸団地 ●漏水修繕<371件> 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・園井・小平井・今立・白石島・北木島・大飛島地区 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・東大戸・西大戸・西大島・大島中地区 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・吉田・尾坂・関戸・山口・新賀・みの越地区 					
		⇒<406件>		⇒<296件>		⇒<389件>							
直接事業費		決算額	83,653	千円	決算額	88,328	千円	決算額	97,185	千円	決算額	138,320	千円
		うち一般財源	81,840	千円	うち一般財源	86,916	千円	うち一般財源	96,487	千円	うち一般財源	136,080	千円

3 水道料金等の徴収事務												
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)											
水道料金等を滞納している者	「新たな滞納を作らない」という目標の基に、現年度の目標収納率を99.4%とし、現年度・過年度分の未収金を縮減する。	1 電話催告・個別訪問等による徴収を行い、常習的、悪質な滞納者には給水停止を執行する。 2 現年度分滞納者に対し即座に催告・給水停止予告書を送付し多期に渡る滞納を防ぐ。 3 過年度滞納者に対し履行可能な分納誓約書を取る。 4 口座振替の推進及びコンビニ収納の有効活用を図る。										
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度								
取組内容	●水道事業会計健全化事業 ・口座振替率の向上 ・コンビニ収納の有効な活用 ・閉栓時の現場精算の活用 ・無届使用防止のためのレバー撤去 <現年度分収納率:99.5%>	⇒ <現年度分収納率:99.4%>	⇒ <現年度分収納率:99.3%>	⇒ <現年度分収納率:99.3%>								
直接事業費	決算額	3,642	千円	決算額	3,677	千円	決算額	3,771	千円	決算額	3,695	千円
	うち一般財源	3,642	千円	うち一般財源	3,677	千円	うち一般財源	3,771	千円	うち一般財源	3,695	千円

4 水道総務事業												
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)											
関係職員	・水道事業の安定的運営のため、専門的な知識・技術をもつ職員を育成する。	・豊富な知識・経験を持つ熟練職員による指導を行う。 ・日本水道協会等が実施する技術講習会等に積極的に参加し、人材育成を図る。 ・技術を継承するため、人材の確保を図る。										
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度								
取組内容	●人材育成 ・日本水道協会等が実施する技術講習会等への参加	⇒	⇒	⇒ ・日本水道協会、備後圏域、県南西部地域等において実施される技術講習会等への参加								
直接事業費	決算額	396	千円	決算額	540	千円	決算額	893	千円	決算額	619	千円
	うち一般財源	396	千円	うち一般財源	540	千円	うち一般財源	893	千円	うち一般財源	619	千円

5 水質管理事業												
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)											
水道利用者	・計画的な水質検査を実施することにより、安心安全な水を安定的に提供する。	・水質検査計画に基づき、適切な水質検査を行う。 ・水質(残留塩素、色度、濁度)常時監視装置を順次導入する。 ・施設の日々巡回点検の実施により異常の早期発見を目指す。										
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度								
取組内容	●水質管理 ・水質検査計画(年間計36回)に基づいた水質検査の実施 ・施設の日々巡回点検の実施 ・水質常時監視装置を北木島北加圧ポンプ室に導入	⇒ ・水質常時監視装置をみの越ポンプ室に導入	⇒	⇒ ・水質常時監視装置を山代配水地に導入								
直接事業費	決算額	11,666	千円	決算額	10,572	千円	決算額	1,744	千円	決算額	11,261	千円
	うち一般財源	11,666	千円	うち一般財源	10,572	千円	うち一般財源	1,744	千円	うち一般財源	11,261	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
直接事業費	322,588	千円	289,315	千円	316,938	千円	432,968	千円
うち一般財源	194,225	千円	181,433	千円	202,594	千円	273,212	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	
1	配水施設(基幹配水池)耐震化率	単位	目標			77.6	80.0	83.6
		%	実績	87.9	87.9	87.9	95.5	100.0
			達成率			113.3%	119.4%	119.6%
2	配水施設(管路)耐震化率	単位	目標			9.6	10.1	10.6
		%	実績	5.7	6.4	10.2	12.4	13.2
			達成率			106.3%	122.8%	124.5%
3	1年間に更新する老朽管の割合	単位	目標			1.7	1.7	1.7
		%	実績	0.7	0.3	0.7	0.5	0.6
			達成率			41.2%	29.4%	35.3%
4	有収率(年間総有収水量/年間総配水量)	単位	目標			93.0	93.0	93.0
		%	実績	89.9	89.6	90.9	91.0	89.1
			達成率			97.7%	97.8%	95.8%
5	水道水を安心して使用できると感じている市民の割合(市民意識調査)	単位	目標			65.0	65.0	
		%	実績	—	60.7	—	61.3	—
			達成率				94.3%	

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答																														
<ul style="list-style-type: none"> 水道管の整備, 維持, 管理には膨大な金額が必要です。計画的に老朽管の更新等を行い, 市民に安定した安全な水を提供していただくをお願いします。 老朽管の更新工事29年度から実施, 期待しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 笠岡市の水道事業の基本計画である「笠岡市水道事業ビジョン」(平成29年6月策定)では, 基幹管路・重要給水施設の更新時期を, 法定耐用年数の1.5倍を目途として更新することとしました。 計画的に水道施設を更新するために, 平成29年度に「中長期更新計画」を策定しました。 平成31年度までに, 更新に必要な資金の確保等, 将来にわたって安定的に水道事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定します。 平成29年度の老朽管の更新工事を含む敷設替え工事費予算は前年度より増額しています。 																														
<ul style="list-style-type: none"> 「無届使用防止のレバー撤去」とありますが, 無届使用は実際防止できているのでしょうか。また無届使用があるなら, 実状はどのくらいあるのでしょうか。 	<p>広報紙やウェブサイト等を通してお伝えします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 無届使用件数(確認件数)</td> <td></td> <td>50</td> <td>37</td> <td>20</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>② 対処(閉栓)件数</td> <td></td> <td>50</td> <td>37</td> <td>20</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>③ 年間全閉栓件数</td> <td></td> <td>1,171</td> <td>1,084</td> <td>1,128</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>④=②/③(%)</td> <td></td> <td>4.27</td> <td>3.41</td> <td>1.77</td> <td>1.10</td> </tr> </tbody> </table>	項目	年度	H25	H26	H27	H28	① 無届使用件数(確認件数)		50	37	20	12	② 対処(閉栓)件数		50	37	20	12	③ 年間全閉栓件数		1,171	1,084	1,128	1,095	④=②/③(%)		4.27	3.41	1.77	1.10
項目	年度	H25	H26	H27	H28																										
① 無届使用件数(確認件数)		50	37	20	12																										
② 対処(閉栓)件数		50	37	20	12																										
③ 年間全閉栓件数		1,171	1,084	1,128	1,095																										
④=②/③(%)		4.27	3.41	1.77	1.10																										

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

事業の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設整備事業については, 平成29年度に策定した水道施設の中長期更新計画に基づき, 計画的に更新工事を実施する。 水道施設維持管理事業については, 効率的な漏水調査, 早期修繕, 保守点検などにより施設の延命化に取り組み, 有収率の向上を図る。 水道料金等の徴収事務については, 「新たな滞納をつくらない」ように現年度分収納率の維持・向上を図る。 水道総務事業については, 技術を継承する人材の確保, 熟練職員による技術の継承, 職員の積極的な研修参加に取り組む。 水質管理事業については, 西南水道企業団と情報共有して安心安全な水を供給するとともに, 年次的に水質監視装置を設置する。
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<ul style="list-style-type: none"> 有収率が近年下がっています。原因を調査し, 対処をお願いします。 老朽管の更新には膨大な経費が必要となります。将来を見通したとき, 水道料金の値下げは難しいと感じますので, 慎重に試算してください。 経年管の取り替えには多くの時間と費用がかかりますので, 「中長期更新計画」に沿って着実に更新をお願いします。 施設の更新を法定耐用年数の1.5倍を目途に更新と変更されていますが, 施設の状況に注意を怠らないようにして下さい。又漏水箇所を早期に見出し漏水量の低減に努力されたい。 			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	1171	施策名	下水道によって快適に暮らせるまち	担当課	下水道課
大項目	安全で快適なまちづくり			関係課	
基本方針	下水道は、健康で快適な生活環境の改善と、公共水域の水質保全を図ることを目的とし、市民生活に欠くことのできない根幹的な施設です。 笠岡市下水道基本構想に基づき、計画的な整備を進めます。			関係課	

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	公共下水道整備事業(笠岡処理区)											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
公共下水道(笠岡処理区)整備区域内住民		清潔で快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全と浸水の防除を図る。			公共下水道事業(笠岡処理区)について、全体計画区域1,577ha(計画処理人口33,600人)のうち、事業計画区域922ha(事業計画処理人口28,000人)を整備する。							
平成26年度		平成27年度			平成28年度		平成29年度					
取組内容	●公共下水道事業の実施 処理場(増設工事) 面整備(茂平・神島外、吉浜等枝線) 累計整備面積:733.1ha			⇒ 処理場(増設工事) 面整備(茂平・神島外等枝線) 累計整備面積:752.7ha		⇒ 処理場(増設工事) 面整備(茂平・神島外等枝線) 累計整備面積:767.8ha		⇒ 面整備(茂平・神島外等枝線) 累計整備面積:777.9ha				
直接 事業費	決算額	759,438	千円	決算額	398,755	千円	決算額	609,539	千円	決算額	434,181	千円
	うち 一般財源	1,755	千円	うち 一般財源	2,230	千円	うち 一般財源	1,259	千円	うち 一般財源	34,549	千円

2	特定環境保全公共下水道整備事業(北部処理区)											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
公共下水道(北部処理区)整備区域内住民		清潔で快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全を図る。			公共下水道事業(北部処理区)について、計画区域125ha(計画処理人口2,540人)のうち、事業計画区域73ha(事業計画処理人口1,600人)を整備する。							
平成26年度		平成27年度			平成28年度		平成29年度					
取組内容	●公共下水道事業の実施 ・甲弩地区 累計整備面積:18.5ha			⇒ ・甲弩地区 累計整備面積:20.7ha		⇒ ・甲弩地区 累計整備面積:21.7ha		⇒ ・甲弩地区 累計整備面積:22.9ha				
直接 事業費	決算額	134,225	千円	決算額	208,177	千円	決算額	133,319	千円	決算額	105,126	千円
	うち 一般財源	148	千円	うち 一般財源	36	千円	うち 一般財源	100	千円	うち 一般財源	2,220	千円

※事業計画変更

3 下水道経営事業		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
下水道事業		長期持続的な下水道サービスを提供するため、地方公営企業法を適用し、安定した下水道事業経営の実現を図る。				法適用を行い、安定した下水道経営の実現のために、歳入歳出の両面における経営の健全性の向上を図るとともに、経営の計画性・透明性の向上を図るなど、経営基盤の強化を行う。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容				<ul style="list-style-type: none"> ●地方公営企業法適用化事業 ・基本計画策定 ・固定資産調査評価 ○下水道使用料及び受益者負担金の債権管理 		⇒		⇒				
						<ul style="list-style-type: none"> ・公営企業会計システム構築 ・固定資産調査評価 		<ul style="list-style-type: none"> ・公営企業会計システム構築 				
直接事業費	決算額	24,943	千円	決算額	16,728	千円	決算額	18,365	千円	決算額	4,677	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	65	千円	うち一般財源	0	千円

4 下水道普及業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
処理開始区域内の住民		公共下水道へ接続することにより、地域の生活環境の向上を図る。				下水道事業の説明会や広報誌、ホームページなどを通じてPRを行うと共に未接続世帯の訪問を行い、下水道接続への理解を促し、水洗化率の向上を図る。また、排水設備工事の申請や検査、及び公共樹設置依頼等に迅速な対応を行い普及促進を図る。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●水洗化率向上へのPR活動 ・未接続世帯に対する戸別訪問による水洗化への啓発 訪問戸数 約200軒 ・公共樹設置 20基 		⇒		⇒		⇒				
				訪問戸数 約200軒		訪問戸数 約200軒		訪問戸数 約200軒				
				・公共樹設置 21基		・公共樹設置 26基		・公共樹設置 26基				
直接事業費	決算額	6,767	千円	決算額	4,151	千円	決算額	5,458	千円	決算額	4,859	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

5 管渠等維持管理業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
公共下水道の管渠及び排水設備		管渠及び排水設備の維持管理の適正化を行うと共に、下水道管渠管理システムによる管渠及び排水設備の維持管理の効率化・迅速化を図る				管渠修繕工事及び管渠清掃調査等を実施する。また、下水道管渠管理システムにより、管渠及び排水設備の維持管理の効率化・迅速化を図る。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●下水道管渠管理システムの有効活用 ・管渠及び排水設備の維持管理 		⇒		⇒		⇒				
直接事業費	決算額	19,425	千円	決算額	19,418	千円	決算額	22,713	千円	決算額	23,489	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

6 漁業集落排水施設維持管理業務															
事務事業の目的				事務事業の内容											
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)													
漁業集落排水施設を利用する島民		漁港及び周辺海域の自然環境の保全に努め、島民の快適な生活環境の充実にを図る				適正な運転管理を行うことにより、水質汚濁防止法による規制値内の処理水を放流する									
平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度			
取組内容		★・処理施設の適正な維持管理 ⇒				⇒				⇒					
直接 事業費	決算額	6,835	千円	決算額	6,437	千円	決算額	7,363	千円	決算額	8,805	千円			
	うち 一般財源	3,871	千円	うち 一般財源	3,563	千円	うち 一般財源	4,543	千円	うち 一般財源	5,965	千円			

7 下水道処理施設維持管理業務															
事務事業の目的				事務事業の内容											
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)													
公共下水道を使用する市民		海域の自然環境の保全に努め、市民の快適な生活環境の充実にを図る。				処理場:適正な運転管理を行うことにより、水質汚濁防止法による規制値内の処理水を放流する									
平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度			
取組内容		・処理施設の適正な維持管理 ⇒				⇒				⇒					
直接 事業費	決算額	202,086	千円	決算額	201,426	千円	決算額	203,989	千円	決算額	206,952	千円			
	うち 一般財源	27,375	千円	うち 一般財源	30,527	千円	うち 一般財源	29,037	千円	うち 一般財源	23,633	千円			

8 浄化槽普及事業																	
事務事業の目的				事務事業の内容													
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)															
公共下水道事業・集落排水事業の区域外の地域及び同事業認可区域内で7年以内に供用開始が見込まない地域に住居を有する市民		合併処理浄化槽の設置により、トイレの水洗化をはじめ、快適な生活環境の向上を図る。				浄化槽設置後、現地検査により補助金の交付を行う。また、事業実績により、国県補助金の申請事務を行う。											
平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度					
取組内容		●笠岡市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付 1 国・県補助分 5人槽 31基 7人槽 34基 8~10人槽 2基 2 特例措置(単市)分 6基 ⇒				1 国・県補助分 5人槽 31基 7人槽 34基 8~10人槽 2基 2 特例措置(単市)分 6基 ⇒				1 国・県補助分 5人槽 39基 7人槽 35基 8~10人槽 5基 2 特例措置(単市)分 4基 ⇒				1 国・県補助分 5人槽 31基 7人槽 29基 8~10人槽 5基 2 特例措置(単市)分 4基 ⇒			
直接 事業費	決算額	37,116	千円	決算額	27,948	千円	決算額	31,752	千円	決算額	26,620	千円					
	うち 一般財源	10,604	千円	うち 一般財源	9,860	千円	うち 一般財源	15,741	千円	うち 一般財源	5,962	千円					

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
直接 事業費	1,190,835	千円	883,040	千円	1,032,498	千円	814,709	千円
うち 一般財源	43,753	千円	46,216	千円	50,745	千円	72,329	千円

<4.指標>

指標名				目標・実績の推移				
				H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績
1	下水道普及率	単位	目標			56.3	56.7	57.4
		%	実績	52.8	55.9	57.0	57.3	57.6
			達成率			101.2%	101.1%	100.3%
2	供用開始区域の水洗化率	単位	目標			86.4	86.4	87.9
		%	実績	87.4	87.8	87.1	87.9	88.6
			達成率			100.8%	101.7%	100.8%
3	汚水処理人口普及率	単位	目標			77.5	78.2	78.7
		%	実績	74.1	76.4	76.3	77.0	77.8
			達成率			98.5%	98.5%	98.9%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・下水道料金の見直しを検討されているということですが、長期的に使い続けることができるように検討をお願いします。	→ 下水道料金の見直しの検討については実施しておりませんが、財務状況の「見える化」を進めるため、下水道事業に地方公営企業法を適用する手続きを進めております。平成30年4月からの企業会計適用により、事業の経営成績や財政状態を基礎とした経営状況を的確に把握します。また、下水道施設を長期的に使い続けることができるよう、ストックマネジメント手法を導入し、下水道施設の更新および長寿命化対策計画を今年度から3年計画で策定しています。計画策定後、その財源確保を行うとともに経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。
・「各区域ごとに効率的な整備手法を検討する」とありますが、市民生活にも影響が大きいことですので、検討段階から市民への広報に努めてください。	→ 下水道事業は、将来の笠岡市全体の汚水処理施設整備の在り方を示した長期のマスタープラン「笠岡市下水道基本構想」により、整備を進めています。概ね5年から7年で見直しを行っており、見直しの際には、市民アンケートやパブリックコメントなどを行い市民の皆様にお知らせしてまいりました。今後においても下水道に関わる計画の変更の際には、早い時期に関係住民の皆様にとっしかりと周知し、御理解をいただけるように努めてまいります。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道整備事業: 今年度、笠岡市全体での下水道事業計画の見直しを行った。今後の整備区域では、家屋が点在し整備効率が悪くなっていくため、各区域毎に効率的な整備手法を採用する必要がある。 ・下水道経営事業: 平成30年度の地方公営企業法適用に向けて、例規の整備、企業会計の導入などの移行事務についてスケジュールどおりに進めることができた。今後は、下水道事業会計の見える化を図り、適正に予算を執行する。 ・下水道普及業務: 北部処理区の水洗化について戸別訪問を中心としたPR活動を実施する。 ・下水道施設の維持管理事業: 施設の老朽化に伴う対応が必要であり、ストックマネジメント計画を策定し施設管理の最適化を図る。
--------	--

(長寿命化計画)

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・「各区域ごとに効率的な手法を検討する」と今年度のシートにも記載があります。検討は今後進められるようですが、市民にとって、手戻りにならないような、早目の情報提供をお願いします。 ・よくなされている。			

3		河川・排水路新設改良事業											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
河川・排水路背後地に在住の住民		洪水から住民の生命・財産を守る				計画の策定, 要望書の受理, 測量・調査・設計業務の発注, 地元説明会の開催, 用地の取得, 物件の補償, 工事の発注, 工事の監督監理, 検査確認							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●河川・排水路新設改良事業(河川整備事業) ・要望受理・現地調査・改良工事着手		⇒		⇒		⇒					
直接事業費		決算額	101,091	千円	決算額	120,315	千円	決算額	135,558	千円	決算額	140,829	千円
		うち一般財源	43,091	千円	うち一般財源	20,615	千円	うち一般財源	7,358	千円	うち一般財源	21,429	千円

4		農業用施設維持管理業務											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
農業用施設利用者		農業用施設利用者が安全・安心して利用できるようにする。				・農林水産業施設管理事業 ・農林水産業施設維持事業 ・農林水産施設(単独)災害復旧事業							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		① ●農業水利施設整備事業 ・排水機場施設の老朽箇所の修理(寺間排水機場3号原動機, 原動機NO.4シリンダヘッド, 2号二次冷却水ポンプ) ・ため池点検(111箇所)		⇒ ・排水機場施設の老朽箇所の修理(寺間・入江・北川第2) ・ため池ハザードマップ作成(奥山池)		⇒ ・排水機場施設の老朽箇所の修理 ・ため池ハザードマップ作成(岩神池)		⇒ ・排水機場施設の老朽箇所の修理 ・ため池耐震点検調査計画策定(岩神池)					
直接事業費		決算額	93,861	千円	決算額	135,176	千円	決算額	161,767	千円	決算額	160,798	千円
		うち一般財源	65,345	千円	うち一般財源	81,303	千円	うち一般財源	114,839	千円	うち一般財源	113,866	千円

5		① 海岸保全施設整備事業											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
海岸付近に在住の市民及び住宅		高潮・台風時期の潮位上昇に伴う浸水被害を防止する。				高潮時の海水を防ぐ水門・胸壁, 降雨時の内水排除用のポンプ設置, このための設計, 積算, 工事監督							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●海岸保全施設整備事業 ★・真鍋島漁港高潮対策事業 ★・金風呂漁港高潮対策事業 ・横江漁港高潮対策事業 ★・豊浦港高潮対策事業 ★・高島漁港高潮対策事業		⇒		⇒		⇒ ★・真鍋島漁港高潮対策事業 ★・金風呂漁港高潮対策事業 ・横江漁港高潮対策事業 ★・豊浦港高潮対策事業 ★・高島漁港高潮対策事業 ★・湛江漁港高潮対策事業 ★・小飛島港高潮対策事業					
直接事業費		決算額	156,902	千円	決算額	213,774	千円	決算額	206,586	千円	決算額	174,239	千円
		うち一般財源	7,775	千円	うち一般財源	10,442	千円	うち一般財源	8,877	千円	うち一般財源	2,141	千円

6 建築物等の設置規制に関する業務	
事務事業の目的	
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)
市内に建築行為を行う物および建築物を所有する者	・市民の生命・財産を保護し、公共の福祉の増進を図る。 ・災害時における被害を未然に防ぎ、被害拡大の防止を図る。
事務事業の内容	
・建築確認申請の受理、許可 ・建設リサイクルに関する受理 ・岡山県福祉のまちづくり条例に関する物件の受理 ・建築物耐震診断事業に関する補助 ・木造住宅耐震改修事業に関する補助 ・住宅リフォーム助成	
取組内容	平成26年度
	平成27年度
直接事業費	平成28年度
	平成29年度
決算額	55,136 千円
うち一般財源	53,609 千円
決算額	26,367 千円
うち一般財源	23,132 千円
決算額	52,915 千円
うち一般財源	46,135 千円
決算額	40,081 千円
うち一般財源	38,460 千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接事業費	645,713 千円	858,154 千円	777,978 千円	565,520 千円
うち一般財源	187,508 千円	148,384 千円	392,931 千円	223,527 千円

<4.指標>

指標名		目標・実績の推移					
		H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	非常時の持ち出し品(食飲料)を準備している市民の割合(市民意識調査)	単位	目標		24.0	27.0	30.0
		%	実績	12.7	12.7	—	16.4
			達成率				60.7%
2	自主防災組織率	単位	目標		100.0	100.0	100.0
		%	実績	98.8	98.8	99.1	99.1
			達成率			99.1%	99.1%
3	海岸保全施設整備率	単位	目標		41.7	49.6	57.5
		%	実績	39.1	39.1	42.8	47.9
			達成率			102.6%	96.6%
4	市内の住宅の耐震化率	単位	目標		90.0	90.0	90.0
		%	実績	73.1	73.1	72.3	72.7
			達成率			80.3%	80.7%
5	家具の転倒防止やガラスの飛散防止などの防災対策している市民の割合(市民意識調査)	単位	目標		24.0	27.0	30.0
		%	実績	13.5	13.5	—	16.7
			達成率				61.9%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・地区によっては毎年避難訓練等を行い、防災への意識が高いところもありますが、全体ではまだ意識が低いように思います。広いエリアでなく、小さなエリアで呼びかけて意識向上へ向け頑張っていたきたい。 ・「災害はいつ起きるかわからない」、「人ごとではない」という危機感と日頃からの備えをしっかりと市民に啓発してください。まだまだ意識が低いと感じます。	・自主防災連絡協議会(市内96組織)に機会あるごとに訓練の必要性を訴えています。今後も訓練実施の勧奨を強化し、地区から希望があればこれまでと同様に職員も参加いたします。 ・「災害は起きるもの」という意識が軽薄な人が多いのは認識しています。上記の訓練と同様に、出前講座(毎年70回程度実施)の開催も勧奨し、意識啓発にも努めてまいります。
・「建築物の耐震診断への助成」について、ホームページを拝見しましたが、「ページが見つかりません」とのメッセージになりました。詳しく教えていただきたいと思います。	・2年続けて要綱の改正を行ったため、この項目についてホームページ上から削除されておりました。至急、閲覧できるよう対処しました。

<6.平成28年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	5. 海岸保全施設整備事業 (課題)人件費及び資機材の高騰により、1工事当りの事業量が増大している。 (改善策)平成26年3月に見直された岡山県沿岸海岸保全事業基本計画に基づき笠岡市における今後の海岸防護について推進する。 ・防災機能の強化を図るため、早期完成を目指すべく財源の確保について、継続して行う。 ・さらなるコスト縮減及び新技術の採用等により効率化を図る。
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<p>・7月豪雨災害の経験をいかし、今後の災害時に適切な対応ができるような、市民と協働した体制づくりをお願いします。また、様々な知識や情報の徹底が必要です。市民に向けた防災教育の充実をお願いします。</p> <p>・危機管理には、ネットでの情報流出等のセキュリティー関係も含まれますので、着実に防備体制、意識の徹底を進めていただくようお願いします。</p> <p>・自主防災組織率はかなり高いが、災害を予想した市民意識はまだまだ低いと思います。意識向上への訓練を積極的にやってほしい。</p>			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	1191	施策名	消防・防災力でみんなを守るまち	担当課	消防本部
大項目	安全で快適なまちづくり			関係課	
基本方針	消防施設設備の計画的な整備を行い消防・防災力の強化を図るとともに、火災予防の普及、高齢者などに対する安全対策の強化を図ります。また、消防団にあっては地域防災の要としての役割を十分認識するとともに、地域の自主防災組織の育成並びに連携を密にするなど、地域の人的なつながりを活かして、地域全体の総合防災力を高めます。更に、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えた、更なる消防防災体制の確立を図ります。			関係課	

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	指令台の更新		事務事業の目的		事務事業の内容							
	対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
	地域住民及び消防職員		火災等の被害を最小限に抑えるため、火災等を早期に覚知し、消防機関が素早く現場に到着するとともに、現場においては、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速かつ的確に行う。		指令台の支援データ更新を随時行い、円滑な指令業務を行うため装置の保守点検を実施する。また消防指令施設の機能強化を図り、情報の収集及び指揮命令の伝達強化を行いました。							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容	・維持管理		⇒指令台維持管理		⇒		⇒指令台維持管理 ・高機能消防指令施設機能強化に伴う部分改修工事					
直接事業費	決算額	6,567	千円	決算額	9,999	千円	決算額	11,397	千円	決算額	38,827	千円
	うち一般財源	6,567	千円	うち一般財源	9,999	千円	うち一般財源	11,397	千円	うち一般財源	11,345	千円

2	消防無線のデジタル化		事務事業の目的		事務事業の内容							
	対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
	地域住民及び消防職員		消防救急無線のデジタル化を図り、消防活動の円滑な推進に努めるとともに、地域住民の避難誘導等の伝達を的確に行う。		火災等の被害を最小限に抑えるとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速かつ的確に行うことが重要であるため、消防救急デジタル無線の調達を行う。							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容	・消防救急デジタル無線業務開始 ・維持管理		・維持管理		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

3		梯子車の更新										
対象(誰を)		事務事業の目的 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容						
地域住民		中高層建築物等での迅速かつ確かな消火・救助活動を行う。				災害対応が迅速に行えるように、はしご付消防自動車の点検整備を図る。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	・現場出動 ・操作訓練 ・消防訓練等の実施 ・整備点検		⇒ ・点検整備		⇒ ・点検整備		⇒ ・点検整備					
	決算額	292	千円	決算額	319	千円	決算額	432	千円	決算額	567	千円
直接事業費	うち一般財源	292	千円	うち一般財源	319	千円	うち一般財源	432	千円	うち一般財源	567	千円

4		高規格救急車の更新										
対象(誰を)		事務事業の目的 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容						
地域住民		高度な応急処置の実施ができる高規格救急車を導入し、救命率の向上を図る。				現有車両の点検整備及び老朽車両を年次的に更新整備する。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	・仕様書の作成 ・起債申請 ・入札 ・仮契約 ・組合議会での議決後、本契約 ・中間検査 ・完成検査		⇒ ・救急訓練等の実施 ・点検整備		⇒		⇒					
	決算額	29,030	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
直接事業費	うち一般財源	8,130	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

5		各種研修の実施										
対象(誰を)		事務事業の目的 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容						
消防職員		災害対応に関する実践的な知識、ノウハウ、スキルを修得し、災害対応力の向上を図る				・消防大学校入校 ・各種研修受講 ・関連資格取得						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	・研修事業の実施 ・消防大学校(救助科)入校要望 ・救急救命研修所派遣要望 ・消防保安課との事前協議 ・消防学校入校要望 ・各種研修・資格取得の実施		⇒ ・消防大学校(危険物科)入校要望 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・指導救命士の養成		⇒ ・消防大学校(火災調査科)入校要望 ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ・消防大学校(火災調査科)入校要望 ⇒ ⇒ ⇒					
	決算額	3,854	千円	決算額	4,478	千円	決算額	7,889	千円	決算額	7,229	千円
直接事業費	うち一般財源	3,854	千円	うち一般財源	4,478	千円	うち一般財源	7,889	千円	うち一般財源	7,229	千円

6		住宅防火対策事業											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
地域住民		火災発生件数を減少させるとともに、火災による死傷者の軽減を図り、市民が安全で安心して暮らせるようにする。				・住宅火災件数の減少及び死傷者数の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置を推進する。 ・積極的な広報活動と住宅防火診断等を継続的に実施する。							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●住宅用火災警報器設置推進啓発 ・啓発チラシ配布による設置よびかけ(街頭、イベント会場) ・住宅用火災警報器の普及率の把握のため職員が住宅を訪問(アンケート調査を110軒実施) ●独居老人及び高齢者世帯の防火診断		⇒ ・女性防災士の育成		⇒ ・啓発チラシ配布による設置よびかけ(街頭、イベント会場) ・住宅用火災警報器の普及率の把握のため消防団及び婦人防火クラブと連携して住宅を訪問(アンケート調査を1,700軒実施) ●独居老人及び高齢者世帯の防火診断		⇒ ・啓発チラシ配布による設置よびかけ(街頭、イベント会場) ・5年計画で全戸対象に設置・維持管理を戸別訪問によるよびかけで実施 ●一人暮らしの高齢者及び要配慮者世帯の防火診断					
直接事業費		決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	469	千円
		うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	469	千円

7		自主防災組織等育成事業											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		災害時における「自助」「共助」「公助」を確立し、笠岡市の減災力向上を図る。				・市内自主防災組織を対象とした研修会の開催 ・自衛消防隊の指導							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●自主防災組織への支援 ●自衛消防隊への指導 ・笠岡地区婦人防火クラブ連絡協議会研修会の開催(10月下旬、近隣の防災センターを利用) ●幼少年消防クラブの育成 ・少年消防クラブ夏季研修の実施(消防学校への一日入校)		⇒		⇒		●自主防災組織への支援 ●自衛消防隊の育成(防火対象物・危険物施設) ●婦人防火クラブ研修会 ●幼年・少年消防クラブ研修会及び防火講話					
直接事業費		決算額	1,734	千円	決算額	1,734	千円	決算額	2,204	千円	決算額	3,226	千円
		うち一般財源	1,734	千円	うち一般財源	1,734	千円	うち一般財源	2,204	千円	うち一般財源	2,226	千円

8		防火対象物等防火・防災対策事業											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
防火対象物及び危険物施設を所有する事業者		事業所への立入査察を通して、事業者の適正な防火管理を指導し、火災発生を防止する。				事業所への立入査察、指導							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●事業所への立入検査 ・年間の査察計画を立て、立入査察の実施(防火対象物及び危険物施設) ・危険物施設で地下貯蔵タンクを保有する事業所に対する漏洩事故防止の強化 ・火災予防条例の改正に伴う露店等の査察を実施		⇒		⇒		⇒ ・年間の査察計画を立て、立入査察の実施(防火対象物及び危険物施設) ・危険物施設で地下貯蔵タンクを保有する事業所に対する漏洩事故防止の強化 ・催し物における露店等の立入査察の実施 ・初期消火訓練大会の実施					
直接事業費		決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	75	千円
		うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	75	千円

9 消防団活性化事業												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
住民及び消防団員			消防団員が活動しやすい環境をつくりだすために、消防団の装備・施設の充実強化と処遇の改善を行うことにより、住民の安全確保を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・処遇の改善 ・消防団員の確保 ・消防団装備の整備充実 ・消防団員の交流による防災力向上 ・消防技術と知識の伝承 						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
<ul style="list-style-type: none"> ●協力事業所表示制度の促進 ●消防機庫及び装備の整備 ●消防団親睦事業 ●処遇の改善 ●消防団員活性化事業 ●教育・訓練の実施 			⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・消防機庫建設事業(神内2部) ・消防機庫用地購入他(新山1部) ・小型動力ポンプ(吉田2部・神外1部) ・消防ポンプ自動車(笠岡3部) ・小型動力ポンプ積載(金浦1部、大島1部、★白石2部) 			⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・消防機庫建設事業(新山1部) ・小型動力ポンプ(大島3部、大井1部、神外3部) ・消防ポンプ自動車(金浦2部、大井2部、大島3部) ・小型動力ポンプ積載(城見2部、★北木島1部) 			⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・消防機庫建設事業(北木島3部) ・小型動力ポンプ(北川1部、大島1部) ・消防ポンプ自動車(神内1部、神外1部) ・小型動力ポンプ積載(大島2部) 			
直接事業費	決算額	81,899	千円	決算額	169,209	千円	決算額	95,477	千円	決算額	48,941	千円
	うち一般財源	58,999	千円	うち一般財源	78,000	千円	うち一般財源	2,977	千円	うち一般財源	4,741	千円

10 庁舎耐震改修工事												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
地域住民及び消防職員			消防防災の拠点施設となる庁舎の耐震改修工事を行うことにより、消防行政の迅速的確な業務を実施するとともに、市民の安全確保に努める。			鴨方消防署及び寄島出張所庁舎の耐震診断を行ったところ、耐震改修が必要であることとなったことから、耐震改修工事を実施する。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修工事(鴨方署) ・実施設計委託業務(寄島所) 			<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修工事(寄島所) 									
直接事業費	決算額	18,954	千円	決算額	20,463	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	4,354	千円	うち一般財源	4,863	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

11 消防車両等の整備												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
地域住民及び消防職員			管内における火災鎮圧、救急業務、人命救助、その他の災害応急対策を確実に遂行するとともに、消防の責任を十分に果たすために、必要な消防車両等の更新整備を図り、住民に安心安全の行政サービスを行う。			老朽化した消防車両及び資機材等の更新整備を図る。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書の作成 ・入札 ・仮契約 ・組合議会での議決後、本契約 ・中間検査 ・完成検査 			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ (鴨方消防署タンク車・寄島出張所ポンプ車)			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ (笠岡消防署救助工作車・北出張所ポンプ車)						
直接事業費	決算額	34,559	千円	決算額	90,502	千円	決算額	144,502	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	9,059	千円	うち一般財源	10,502	千円	うち一般財源	2,202	千円	うち一般財源	0	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	176,889	千円	296,704	千円	261,901	千円	99,334	千円
うち一般財源	92,989	千円	109,895	千円	27,101	千円	26,652	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	人口1万人当たりの火災件数	単位	目標			3.0	3.0	2.0
		件	実績	4.8	5.1	3.7	3.3	3.8
		達成率			81.1%	90.9%	52.6%	
2	住宅用火災警報器普及率	単位	目標			90.0	91.0	92.0
		%	実績	82.1	85.5	83.0	76.4	54.0
		達成率			92.2%	83.9%	58.7%	
3	消防団員数	単位	目標			965	975	980
		人	実績	943	940	962	956	957
		達成率			99.7%	98.1%	97.7%	

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・住宅用火災警報器普及率がH27と比べH28が下がっているのはなぜでしょうか。	→ 平成27年度は、消防職員が職員の関係者等を戸別訪問し、約200世帯の調査を行っていたので設置率が高かったのではないかと考えられます。平成28年度からは、より正確な設置率や維持管理を求めるために、対象者を管内全世帯として、地域に密着している消防団等の協力を得て無作為に約1,200世帯の調査を行ったところ、設置率が下がったものと思われます。 住宅火災による死者の多くは65歳以上の高齢者であることから、管内住民の生命身体及び財産を守るために住宅用火災警報器普及率の向上及び適正な維持管理のため、消防団員等に戸別訪問をお願いし、5年計画で全戸調査する予定としております。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	管内の住宅用火災警報器の設置率は全国平均より低く、また、高齢化社会の進展に伴い、住宅火災による犠牲者の増加することが懸念されることなど、逃げ遅れによる人命危険が高まっていることを市民一人一人に周知していくことが大切である。 そうしたことから、平成29年度より5年計画で市内の全世帯を対象に設置、維持管理推進の戸別訪問を消防団員と婦人防火クラブ員に協力をいただき実施しました。その時の調査結果で設置率が54%と低い数字となりましたが、戸別訪問は住宅用火災警報器の必要性を市民に直接訴える効果は高く、住宅火災による人命危険及び被害の軽減を図るためにも地元にも地元精通する消防団員等に戸別訪問の協力をお願いし、職員も含めて住宅用火災警報器の設置・維持管理を直接訴えかけていきます。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・住宅用火災警報器普及に努めていただきたい。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	1211	施策名	ごみを減らし資源を大切にすまち	担当課	環境課
大項目	安全で快適なまちづくり			関係課	
基本方針	市民の排出した廃棄物を収集処理することで、住みよい快適な生活環境を確保するとともに、環境を大切にすまちの消費者を育て、ごみの排出抑制と資源化を進めることでごみを減らし、環境への負荷の少ない循環型社会を構築します。 不法投棄の監視体制を強化することで不法投棄をなくし、快適な環境を確保します。 ごみ処理の効率化を目指し、広域化を進めます。			関係課	西部衛生 西部環境

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	ごみ収集業務											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		市民の排出したごみを収集し、健康で快適な生活環境の向上を図る。		市民の排出した廃棄物(可燃物・粗大・不燃物)の収集。業務に使用する車両、船舶、施設の管理及び収集作業の安全管理、一般廃棄物処理手数料の徴収、一般廃棄物収集運搬業許可及び指導								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	●ごみ収集施設設置補助 ●有料粗大ごみ収集業務 ●ふれあい収集業務 ●廃棄物収集業務 ●廃棄物収集委託業務 ●分別収集業務 ●分別収集委託業務		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	170,823	千円	決算額	179,981	千円	決算額	152,650	千円	決算額	138,933	千円
	うち一般財源	170,823	千円	うち一般財源	179,981	千円	うち一般財源	137,189	千円	うち一般財源	121,923	千円

2	ごみ減量化・リサイクル推進事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民及び事業者		ごみの減量化、資源化に協力していただき、ごみの排出量の削減を図る。		ごみ処理容器設置事業等補助金交付、ごみ減量化等対策策定、一般廃棄物処理計画策定、資源ゴミ回収補助、廃棄物減量等推進審議会開催・運営、環境衛生団体の指導育成、一般廃棄物の処理(委託契約を含む)、一般廃棄物の処理手数料の徴収								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	●マイバック持参運動の普及事業 ●生ごみ処理容器購入補助 ●指定ごみ袋配布事業 ○ごみ袋配布枚数等の見直し ●資源回収推進団体・資源回収推進業者補助事業 ●廃棄物減量推進員制度 ●ごみ減量化啓発・広報事業 ●リサイクル啓発事業 ●ごみ処理広域化実施計画策定業務 ●用地選定業務 ●不法投棄対策事業 ●小型家電リサイクル制度 ●笠岡市廃棄物減量等推進審議会の開催		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	27,698	千円	決算額	29,324	千円	決算額	69,087	千円	決算額	73,115	千円
	うち一般財源	26,948	千円	うち一般財源	27,906	千円	うち一般財源	47,800	千円	うち一般財源	49,102	千円

3		し尿収集業務										
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民及び事業者		排出したし尿を収集し、健康で快適な生活環境の向上を図る。		し尿の収集。島嶼部へ収集車を運搬するし尿船の管理。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容		⇒		⇒		⇒						
○し尿収集業務 ○し尿収集委託業務 ○汲み取り料金滞納の解消 ★○島嶼部対応し尿船の管理 ○し尿収集車の維持管理												
直接事業費	決算額	93,686	千円	決算額	91,881	千円	決算額	97,013	千円	決算額	85,119	千円
	うち一般財源	22,778	千円	うち一般財源	10,307	千円	うち一般財源	24,229	千円	うち一般財源	697	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
直接事業費	292,207	千円	301,186	千円	318,750	千円	297,167	千円
うち一般財源	220,549	千円	218,194	千円	209,218	千円	171,722	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	1人1日当たり生活ごみ排出量	単位	目標			442	435	428
		g	実績	474	477	478	474	463
		達成率			92.5%	91.8%	92.4%	
2	事業ごみ年間処理量	単位	目標			4,369	4,270	4,170
		t	実績	4,599	4,674	4,792	4,987	4,019
		達成率			91.2%	85.6%	103.8%	
3	ごみの減量化・資源化に取り組んでいる市民の割合(市民意識調査)	単位	目標			—	90.0	90.0
		%	実績	—	83.4	—	83.7	—
		達成率			—	93.0%	—	
4	可燃ごみの減量化率(H17年度比)	単位	目標			84.0	82.0	80.0
		%	実績	91.1	91.9	92.1	91.9	83.0
		達成率			91.2%	89.2%	96.4%	
5	不燃ごみの減量化率(H17年度比)	単位	目標			78.5	78.0	77.5
		%	実績	83.9	75.0	76.3	77.6	78.4
		達成率			102.9%	100.5%	98.9%	
6	ごみの資源化率	単位	目標			30.0	31.0	32.0
		%	実績	18.4	17.6	17.4	16.4	17.3
		達成率			58.0%	52.9%	54.1%	

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・ごみ袋有料の自治体の調査、特に価格やごみ袋生産における補助金等について調査する必要があると思います。 ・ごみ袋有料化について継続的に検討していただくようお願いします。 ・家庭ごみは自己責任とし、ごみ袋の有料化で、ごみの一層減量化をはかるよう努力してください。 ・指定ごみ袋制度によるごみの減量は限界にきていると感じます。家庭に眠る未使用のごみ袋も無駄です。有料化に向けての取組みを進めてください。	→ <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、全国及び周辺自治体の制度の調査を実施してまいります。 ごみのさらなる減量を目指して、指定ごみ袋制度の単純従量制への移行をはじめとする各種施策の実施に向けた調査・検討を行います。
・小型家電のリサイクルについてですが、費用面では実際、コストがかかっているのではないかと思います、いかがなのでしょう。	→ <ul style="list-style-type: none"> 本市の制度では、ボックスに出された小型家電を月に1回程度回収する費用と、回収した小型家電を国の認定を受けた事業所まで月に1回程度運搬する費用が発生しています。回収量が増えたとこれらの費用が増加しますが、回収量に比例して小型家電の売り払い収入も増加します。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<p>ごみの減量化・リサイクルを推進するためには、市民や事業者の理解と協力が不可欠です。このため、平成30年3月に策定した第2次笠岡市一般廃棄物処理基本計画の説明会を市内各地で実施する。また、毎月、市の広報誌への「市民1人1日当たり平均ごみ排出量」の掲載や家庭ごみの組成調査の実施により、市民や事業者へのごみの減量化・資源化の進捗状況の「見える化」を進める。</p>
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	<p>A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。</p>	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<p>・事業ごみは値上がりしたことによって、処理量削減効果が表れています。生活ごみの減量は限界にきていると感じますので、ごみ袋の有料化を進めてください。 ・ごみ袋問題について進めていただくようお願いします。 ・数年前からの懸案となっているごみ袋有料化の早期解決をしていただきたい。他市の実績から市民のゴミに対する意識改革は顕著である。 ・マイバッグ使用の啓発を有効にやられてはいかがでしょうか。</p>			

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・よくなされていると思います。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	1231	施策名	いつでもどこでも情報ネットワークにつながるまち	主担当課	企画政策課
大項目	安全で快適なまちづくり			関係課	総務課
基本方針	「いつでも、どこでも、だれでも」情報通信ネットワークを利用することができるよう、島しょ部を含めた情報基盤の整備を進めます。 また、インターネットを始めとするICTの有効活用により、市民との情報の共有や交流を進めるとともに、市民サービスの向上に努めます。				財政課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	電子申請推進事業																						
事務事業の目的												事務事業の内容											
対象(誰を)						意図(どのようにしたいのか)																	
市民						汎用電子申請システム等による電子申請利用促進と簡略化など市民の利便性の向上を図る。						岡山県電子自治体推進協議会との連携や共同システムによる汎用電子申請システムの利活用による、申請サービスの拡大や取扱い申請の拡大を行う。 電子申請の利用促進を行うため、担当職員等による研修会を実施し、市民サービスの利便性の向上を図る。											
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度														
取組内容			⇒			⇒			⇒														
●電子様式などの積極的な公開 ●電子申請の普及促進 ●取扱い申請の拡大																							
直接事業費		決算額	123	千円	決算額	123	千円	決算額	123	千円	決算額	123	千円	決算額	123	千円	決算額	123	千円				
		うち一般財源	123	千円	うち一般財源	123	千円	うち一般財源	123	千円	うち一般財源	123	千円	うち一般財源	123	千円	うち一般財源	123	千円				

2	地域情報化推進事業																						
事務事業の目的												事務事業の内容											
対象(誰を)						意図(どのようにしたいのか)																	
市民						CATVを活用し、地域情報格差(デジタルバイド)をなくす。						地域情報化基本計画の推進と事業主体となる笠岡放送(CATV事業者)を通じて、情報共有や地域交流の取り組みと地域情報格差の解消に向けた取り組みを行っていく。											
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度														
取組内容			⇒			⇒			⇒														
●ブロードバンドを利用したデジタル化普及促進 ・データ放送の拡大 ●地上デジタルに対応した新しい地域交流の促進 ・データ放送による地域情報・行事の提供																							
直接事業費		決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円				
		うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円				

3		ウェブページ運用管理事業										
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		市民にとって利用しやすいウェブページの導入と情報提供・情報開示を行っていく。笠岡市の魅力や政策を市内外へ情報発信していく。		ホームページ更新システム導入に向けた再構築と運用管理を行っていく。更にシステムを利用した、市民サービスの向上とアクセシビリティの改善を図っていく。								
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		●利用しやすいウェブページの運営・管理 ・ウェブアクセシビリティ向上(等級AA) ●申請様式の充実・拡大	⇒ ・ホームページのリニューアルに向けた検討作業	⇒ ・ホームページのリニューアルに向けた検討作業及び業者の決定	⇒ ・ホームページのリニューアル実施							
直接事業費	決算額	1,491	千円	決算額	1,129	千円	決算額	982	千円	決算額	11,699	千円
	うち一般財源	1,491	千円	うち一般財源	1,129	千円	うち一般財源	982	千円	うち一般財源	11,499	千円

4		行政情報化推進事業										
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
事務処理を行う職員 各種の庁内情報		迅速かつ正確な処理を可能とし、効率的な事務の執行を図る体制を確保する。既存の各種情報処理システムの安定稼働を図るとともに、必要に応じシステムの改修や開発を行い、正確・迅速な処理を行う。		総合行政情報システム、住民基本台帳ネットワークシステム、電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに、その基盤となる庁内LANの保守運用、端末となるパソコンの整備・保守を行う。また、社会保障・税番号制度に対応すべく、既存のシステムの改修等を行い、情報連携に向けて総合運用テスト等の準備を引き続き行う。また、情報系のネットワークとインターネットを完全分離し、安全な環境でインターネットを利用する仕組みを構築を図った。								
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		・電子自治体システム更改準備 ・インターネットサーバ機器入替 ・積算システム機器入替 ・既存システム番号制度対応 ・自治体中間サーバープラットフォーム利用申込	⇒ ・電子自治体システム更改 ・自治体中間サーバープラットフォーム共同利用	⇒ ・財務会計システム更改準備 ・既存システム番号制度対応及び総合運用テスト ・自治体中間サーバープラットフォーム共同利用 ・ネットワークの分離	⇒ ・総合行政情報システム更改 ⇒ ⇒ ⇒							
直接事業費	決算額	220,806	千円	決算額	245,263	千円	決算額	253,477	千円	決算額	205,033	千円
	うち一般財源	206,017	千円	うち一般財源	203,607	千円	うち一般財源	226,323	千円	うち一般財源	202,717	千円

5		入札事務電子化事業										
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
事務処理を行う職員 入札参加業者		紙での入札から、電子入札に切り替えることにより、事務の軽減と入札参加業者の負担軽減を図る。		おかやま電子入札共同利用システムを導入し、建設工事、建設コンサル業務の一般競争入札をまず、電子入札に切り替え、その後指名競争入札にも範囲を拡大する。								
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		建設工事、建設コンサル業務の指名競争入札に電子入札の範囲を拡大。	⇒	⇒	⇒							
直接事業費	決算額	6,439	千円	決算額	6,013	千円	決算額	4,556	千円	決算額	2,264	千円
	うち一般財源	6,439	千円	うち一般財源	6,013	千円	うち一般財源	4,556	千円	うち一般財源	2,264	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	228,859	千円	252,528	千円	259,138	千円	219,119	千円
うち一般財源	214,070	千円	210,872	千円	231,984	千円	216,603	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	笠岡市ウェブサイトアクセス数(1箇月当たり平均)	単位	目標				32,000	34,000
		件	実績	32,400	35,500	35,500	30,409	33,933
			達成率				95.0%	99.8%
2	電子入札範囲の拡大	単位	目標				100.0	100.0
		%	実績	14.5	51.4	51.4	100.0	100.0
			達成率				100.0%	100.0%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・海外からの観光客が増加する中で、観光客向け情報により観光事業の推進を図ることが可能と思われます。	→ ・平成29年度、笠岡市観光連盟ホームページの改修を実施しました。イベント情報や観光スポットなどの最新情報を、インターネットを通じて即時性をもって発信できるように、現在の英訳ホームページ構築システムを改修(CMS化)しました。 ・また同時に、現在のホームページが、訪日外国人旅行者の利用頻度の高い、スマートフォン等の携帯端末を含む通信機器に対応した表示となるよう、改修を行いました。 ・引き続きインバウンド向け情報の充実に努めます。
・公共施設や企業へのネットワーク侵入が最近多くなっていると聞いています。セキュリティの強化をお願いします。	→ 平成29年6月に庁内の端末はインターネットから分離しており、直接インターネットに接続することはできません。また、電子メールを含みインターネットからファイルを取り込む場合は無害化処理を行っています。インターネット環境は岡山県セキュリティアワードに接続しており、高度なセキュリティで保護されています。また、24時間365日のネットワークパケットの監視により、不審な通信を検知・遮断することができるようになっていきます。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	・情報発信手段の多様化によりSNS(フェイスブックやツイッター)の利用も増えている。SNSでも積極的に最新の情報を配信して、市民サービスの向上を図る。
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・1181でも書きましたが、ネットでの情報流出等のセキュリティー関係も含まれますので、着実に防備体制、意識の徹底を進めていただようお願いいたします。 ・よくなされていますが、セキュリティの強化に常に配慮されたい。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	1311	施策名	地球にやさしい環境を守るまち	担当課	環境課
大項目	安全で快適なまちづくり			関係課	農政水産課
基本方針	地球の環境を保護し、将来にわたり市民の健康で文化的な生活を確保します。また、公害発生源を調査し監視することで、市民が自然と調和のとれた豊かな環境で暮らせるようにします。地球温暖化を防止するため、市民と行政とで危機意識を共有し、実効性のある対策を市民に示し、市民の実践を支援し、持続的発展が可能な環境都市を目指します。自然を保護することで生態系の維持を目指し、豊かな自然と共生する環境づくりを進めます。				下水道課
					西部環境
					西部衛生
					建設管理課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	太陽光発電関連事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民 ほか		太陽エネルギーの利用を促進し、地球温暖化防止に直結するCO2を削減するとともに、市民の意識啓発を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ●住宅用太陽光発電システム設置補助 ●メガソーラー誘致 ●ソーラーのまちに関する施策検討 ●公共施設の屋根貸しによる太陽光発電推進事業 								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ●☆住宅用太陽光発電システム設置補助 ・単価:2万円/kW(市内3万円/kW) ・交付件数:79件 ・次年度の制度存続の必要性、適性補助額等の検証 		<ul style="list-style-type: none"> ・単価:2万円/kW(市内3万円/kW) ・交付件数:51件 ・次年度の制度存続の必要性、適性補助額等の検証 		<ul style="list-style-type: none"> ・単価:2万円/kW(市内3万円/kW) ・交付件数:61件 ・次年度の制度存続の必要性、適性補助額等を検証し、対象設備と補助額について見直しを行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光システムの補助単価を市内・市外者にかかわらず2万円/kwに変更 ・対象設備に太陽熱利用システムを追加 ・交付件数:51件 太陽光39件 太陽熱12件 					
直接事業費	決算額	8,548	千円	決算額	5,133	千円	決算額	6,466	千円	決算額	4,060	千円
	うち一般財源	8,548	千円	うち一般財源	5,133	千円	うち一般財源	6,466	千円	うち一般財源	3,959	千円

2	環境保全施策推進事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。		地球環境保護、公害防止計画及び企業立地の環境保全対策策定、公害の発生源の監視及び規制指導、環境基本計画の策定、環境審議会の開催・運営、自然保護、環境に係る調査・測定、大気・水質・騒音・振動・悪臭防止、環境に係る届出受付、公害苦情に関する対応								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ●環境に対する調査・測定 ・公害苦情に関すること ・環境に係る各種届出 ・公害発生源の監視・規制指導 ●緑のカーテンコンテストの実施 ●環境保全啓発の出前講座 ●事業者などへの啓発 ●自動車騒音常時監視 ・公害苦情処理件数 30件 		<ul style="list-style-type: none"> ・公害苦情処理件数 37件 		<ul style="list-style-type: none"> ・公害苦情処理件数 37件 		<ul style="list-style-type: none"> ・公害苦情処理件数 18件 					
直接事業費	決算額	3,437	千円	決算額	2,964	千円	決算額	3,103	千円	決算額	3,460	千円
	うち一般財源	3,437	千円	うち一般財源	2,964	千円	うち一般財源	3,103	千円	うち一般財源	3,460	千円

3 森林整備事業, 緑化運動												
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)											
森林所有者及び 周辺に在住の市民 農林業者等	松くい虫による被害等を防止するとともに、 森林資源の保全と国土の保全を図る。 農作物の被害の防止及び生活環境の改善 を図る。	・被害木の伐倒駆除。 ・道路沿いの危険木処理。										
取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度								
	●森林整備事業 ・危険木、被害木の駆除及び衛生伐を実施 危険木12.67m3 被害木136m3 衛生伐72m3 ●緑化運動 ・緑の募金による苗木配布 募金総額303,595円 苗木配布先 横江幼稚園 東中学校 飛島自治会	⇒ ・危険木、被害木の駆除及び衛生伐を実施 危険木10.06m3 被害木54m3 衛生伐52.4m3 ⇒ ・緑の募金による苗木配布 募金総額308,208円 苗木配布先 新山公民館 東中学校 真鍋島公民館 西中学校	⇒ ・危険木、被害木の駆除を実施 危険木8.38m3 被害木80m3 ⇒ ・緑の募金による苗木配布 募金総額301,467円 苗木配布先 大井公民館 西中学校	⇒ ・危険木、被害木の駆除を実施 危険木 8.5m3 被害木 100m3 ⇒ ・緑の募金による苗木配布 募金総額255,413円 苗木配布先 大井公民館 富岡北まちづくり協議会								
直接 事業費	決算額	4,007	千円	決算額	2,434	千円	決算額	1,555	千円	決算額	1,599	千円
	うち 一般財源	1,636	千円	うち 一般財源	1,037	千円	うち 一般財源	667	千円	うち 一般財源	799	千円

4 公衆衛生対策業務												
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)											
市民	市民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。	そ族及び害虫駆除, 島嶼部に係る排水溝渠の清掃, 公衆便所の管理業務										
取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度								
	公衆衛生業務 公衆便所における, 故障等の修理, 苦情の対応。排水溝の清掃に使用する油剤等の配付。害虫等の調査。 公衆便所の下水道接続工事	公衆衛生業務 公衆便所における, 故障等の修理, 苦情の対応。排水溝の清掃に使用する油剤等の配付。害虫等の調査。	⇒	⇒								
直接 事業費	決算額	4,824	千円	決算額	4,843	千円	決算額	1,684	千円	決算額	1,634	千円
	うち 一般財源	4,524	千円	うち 一般財源	4,543	千円	うち 一般財源	1,684	千円	うち 一般財源	1,634	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
直接 事業費	20,816	千円	15,374	千円	12,808	千円	10,753	千円
うち 一般財源	18,145	千円	13,677	千円	11,920	千円	9,852	千円

<4.指標>

指標名		目標・実績の推移					
		H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	
1	エコ(節約・省エネルギー)を実施している市民の割合(市民意識調査)	単位	目標			90.0	—
		%	実績	—	82.1	—	85.3
2	笠岡市の温室効果ガス(CO2)削減率(平成26年度比)	単位	目標	基準年度変更に伴い、比較数値なし	0.5	1.0	1.5
		%	実績		4.1	0.02	4.0
3	(再掲)汚水処理人口普及率	単位	目標	77.5	78.2	79.0	
		%	実績	74.1	76.4	76.3	78.2
			達成率	98.5%	100.0%	99.7%	

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
<p>・太陽光発電システムについては中国電力の価格買取の問題があり、今後検討を進めていただきたいと思います。</p>	<p>→ ご意見のとおり、太陽光発電の買取価格は毎年下落しています。しかし、エネルギー源が化石燃料から再生可能エネルギーに転換することによる地球温暖化防止効果は必ず生じるため、これの普及促進を図ることが重要であると考えています。平成29年度より住宅用の太陽熱利用システムの設置補助を新たに開始しておりますが、今後も引き続き再生可能エネルギーの普及促進に向けた施策の検討を行ってまいります。</p>

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
------------	--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と 改善案	国及び県等の動向を注視しながら、随時必要な見直しを行う。
------------	------------------------------

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・干拓から発生する悪臭が近年又ひどくなっていると思います。対策をとって他所からの訪問者に良い印象を持って頂き再び訪ねていただきたい。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	1321	施策名	生きている化石カブトガニを守るまち	担当課	生涯学習課
大項目	安全で快適なまちづくり			関係課	環境課
基本方針	カブトガニ繁殖地として国の天然記念物に指定されている神島水道の環境保全並びに博物館での人工飼育・幼生放流等の取組により、最近、カブトガニの自然産卵場所が複数見つかリ、また、成体・亜成体の保護数が増加しています。 今後とも、カブトガニを守る活動を通じて、より一層環境保全の意識を市民の皆様と共に高め、「カブトガニのまち 笠岡」の知名度の浸透を図ります。				農政水産課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	カブトガニ保護啓発事業		事務事業の目的				事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容								
カブトガニ、カブトガニ博物館に興味を持っている人		国の天然記念物に指定されているカブトガニ繁殖地を守り、カブトガニが自然増殖できる環境の保全と生体の保護に取り組み、カブトガニを通じた自然保護の意識を高めます。		カブトガニの大量飼育と幼生放流を年次的に行い、保護・増殖につなげていきます。カブトガニの現状や生態を市民に広く知ってもらい、保護啓発運動を盛り上げていきます。								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> 幼生の大量飼育・放流事業 繁殖地内の幼生調査 繁殖地以外での飼育実験 海岸清掃活動 カブトガニ保護啓発運動 		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	4,300	千円	決算額	4,082	千円	決算額	4,094	千円	決算額	7,009	千円
	うち一般財源	3,720	千円	うち一般財源	3,633	千円	うち一般財源	3,780	千円	うち一般財源	6,074	千円

2	カブトガニ博物館管理運営事業		事務事業の目的				事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容								
カブトガニ、カブトガニ博物館に興味を持っている人		国の天然記念物に指定されているカブトガニ繁殖地を守り、カブトガニが自然増殖できる環境の保全と生体の保護に取り組み、カブトガニを通じた自然保護の意識を高めます。		より多くの人たちに自然保護の大切さを知ってもらい、地球やカブトガニの歴史を見据えた人間と自然の共生の在り方を発信できる博物館としていきます。 環境問題に関する展示や特別展の開催など、より一層自然環境保護意識の醸成を図り、環境教育を行う場として、より多くの人たちに親しんでもらえる魅力ある生涯学習施設の運営を行います。								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> 博物館リニューアル事業 特別展示、特別陳列展の開催 環境保護講座の開催 野外体験学習の開催 カブトガニ関連商品の販売 博物館のウェブページの充実 		⇒		⇒		⇒		飼育棟修繕・屋上防水工事			
直接事業費	決算額	113,229	千円	決算額	99,588	千円	決算額	61,214	千円	決算額	57,169	千円
	うち一般財源	77,714	千円	うち一般財源	75,820	千円	うち一般財源	38,001	千円	うち一般財源	23,330	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	117,529	千円	103,670	千円	65,308	千円	64,178	千円
うち一般財源	81,434	千円	79,453	千円	41,781	千円	29,404	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	
1	自然での産卵確認箇所数(累計)	単位	目標			10	10	10
		箇所	実績	4	21	32	56	33
			達成率			320.0%	560.0%	330.0%
2	幼生飼育数	単位	目標			7,000	7,000	7,000
		匹	実績	23,729	23,272	10,000	8,500	41,000
			達成率			142.9%	121.4%	585.7%
3	幼生放流数	単位	目標			7,000	7,000	7,000
		匹	実績	4,927	21,942	7,932	500	750
			達成率			113.3%	7.1%	10.7%
4	幼生確認数	単位	目標			270	270	270
		匹	実績	351	516	433	544	423
			達成率			160.4%	201.4%	156.7%
5	海岸清掃参加者	単位	目標			1,300	1,300	1,300
		人	実績	1,065	1,003	1,010	1,014	941
			達成率			77.7%	78.0%	72.4%
6	カブトガニ博物館入館者数	単位	目標			52,000	53,000	54,000
		人	実績	54,297	59,734	61,088	68,013	64,284
			達成率			117.5%	128.3%	119.0%
7	カブトガニ博物館のウェブページアクセス数 (1箇所月当たり平均)	単位	目標			14,000	15,000	15,800
		件	実績	18,734	25,279	26,030	42,548	23,527
			達成率			185.9%	303.9%	148.9%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・H28の幼生放流数が前年度に比べてもかなり少ないのはなぜでしょうか。	→ 孵化した幼生の状態が最初から元気のよいものではなかった。特に1齢から2齢へと成長する段階でほとんどのものが死んでしまった。原因は不明であるが、産卵をした成体の状態が悪かった可能性がある。平成29年度の産卵に用いた成体は、非常に元気であったことから、多くの孵化幼生を得ることができた。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	カブトガニの自然産卵確認数は、平成28年度の実績より下回ったものの目標値を超えており、順調に推移しています。幼生放流数は、目標値を下回っていますが、幼生確認数は目標値を超えており、順調に推移しています。今後も繁殖地の調査を行いつつ、飼育や放流を継続してカブトガニの保護を進めていきます。博物館の入館者数やウェブページアクセス数も目標値を超えており順調に推移しています。今後も魅力ある特別展示や行事の開催と、カブトガニ博物館のPRに努めていきます。海岸清掃の参加者は、目標値に達していません。今後は関連部署との連携を深め、行事のPR、開催日の調整等により、参加者の増加に努めていきたいと考えます。
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	A
コメント	・産卵確認箇所数、幼生飼育数、放流数、確認数等、カブトガニ保護の取組は順調に推移しています。引き続き飼育や放流を通して保護の徹底をお願いします。 ・海岸清掃参加者については、啓発のためにも、参加者を増やす努力をお願いします。 ・カブトガニ博物館の入館数は着実に増えていきますので、このまま増えるように頑張ってくださいと思います。 ・よくなされています。			

3		確かな学力・豊かな心育成事業										
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
幼児・児童・生徒		それぞれの発達段階に応じた教育活動を意図的、計画的に実践することにより、確かな学力と豊かな心の育成を図る。		・笠岡市「確かな学力」育成プロジェクトを核として、学校と家庭、地域が一体となった取組を推進する。 ・「学力・学習状況改善プラン」に基づいて、段階的・具体的な取組を行う。 ・放課後や休日に地域人材を活用した補充学習の機会を設けたり、理科支援員を配置したりして、児童の基礎学力の定着・授業の充実を図る。 ・外国語指導助手を増員し、外国語教育(外国語活動)の充実を図る。 ・総合的な学習の時間等の充実を図り、体験的な活動をとおして豊かな心を育成する。								
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		●「確かな学力」改善プランの推進と検証 ・取組の重点:「ICT活用による指導方法の工夫改善」 ① ☆・外国語指導助手を活用した授業の充実 ① ・観察・実験等を重視した指導の充実 ○豊かな心を育成するための施策の体系化 ① ●休日・放課後の学習会開催 ●笠岡市教育審議会答申を踏まえた学校規模適正化計画書の説明会の実施	⇒	⇒	⇒	⇒						
			① ・デジタル教科書の導入(小学校)	① ・デジタル教科書の導入(中学校)	① ・デジタル教科書の活用(小・中学校)							
			・道徳実践研究事業 ・英語教育推進モデル事業	・不登校対策実践研究事業	・不登校対策実践研究実施							
			・学校規模適正化計画の柔軟な対応の説明会の実施 協議により平成31年度まで一時保留			・中学校学力向上に向けた検定チャレンジのための支援						
直接事業費	決算額	47,728	千円	決算額	73,023	千円	決算額	65,875	千円	決算額	59,609	千円
	うち一般財源	43,664	千円	うち一般財源	68,619	千円	うち一般財源	59,914	千円	うち一般財源	34,274	千円

4		幼児教育推進事業										
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
幼児・保護者・教職員		幼児の健やかな心身の成長を助長するために、教職員や保護者、幼児教育関係機関等が一体となって、子育て支援を行っていく。		・教育審議会の答申に基づき、保護者の要望や地域の状況に応じて、平成24年度から全園で3歳児保育を実施することとした。 ・子育て支援課と連携した「4歳児発達支援事業」の充実を図り、その充実を図る。 ・園が保護者や地域に意図的・計画的に学びの場や相談の場を設定して、子育て力の向上を図る。 ・幼と小の教職員の交流や子どもたちの交流活動を推進し、幼と小との円滑な接続を図る。								
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		●幼稚園教育・施設の充実 ・3年保育の実施と充実 ・子育て支援アンケート調査 ●家庭教育の充実 ●幼稚園や保育所(園)と小学校との連携 ●子育て支援課と連携した「4歳児発達支援事業」の実施	⇒	⇒	⇒	⇒						
			① ●就学前教育研修会の実施	① ●幼児教育アドバイザーによる連携促進								
直接事業費	決算額	3,013	千円	決算額	3,324	千円	決算額	4,020	千円	決算額	3,854	千円
	うち一般財源	2,960	千円	うち一般財源	3,275	千円	うち一般財源	2,806	千円	うち一般財源	2,308	千円

5		学校施設耐震化事業											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
児童・生徒及び各地域住民		教育環境の安全確保及び地域住民の安全拠点の整備を行う。(学校施設耐震化率100%が最終目標)				<木造校舎耐震化の検討>真鍋小, 真鍋中 <耐震補強工事ができない施設の解体に伴う整備工事>笠岡小学校飼育舎新築工事, 外構整備工事							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		・耐震補強工事の実施設計 ・耐震補強工事 <耐震化工事実施棟数:9棟> <実施設計棟数:7棟>		⇒ ⇒ <耐震補強工事実施棟数:5棟> <非構造部材の耐震化実施棟数:11棟>		⇒ ⇒ <耐震補強工事実施棟数:2棟> <耐震補強工事ができない施設の解体棟数:1棟> <耐震診断実施棟数:3棟>		<木造校舎耐震化の検討>真鍋小, 真鍋中 <耐震補強工事ができない施設の解体に伴う整備工事>笠岡小学校飼育舎新築工事, 外構整備工事					
直接事業費		決算額	380,758	千円	決算額	242,847	千円	決算額	199,336	千円	決算額	10,044	千円
		うち一般財源	55,126	千円	うち一般財源	15,191	千円	うち一般財源	58,250	千円	うち一般財源	10,044	千円

6		学校維持管理業務											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
園児, 児童, 生徒		学校施設での安全で, 安心な学習・生活環境を確保する。				・教育財産の管理及び取得処分 ・学校施設管理の業務委託 ・学校施設台帳整備 ・学校施設等の建築整備及び国庫補助事務							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		・教育財産の管理及び取得処分 ・学校施設管理の業務委託 ・学校施設台帳整備 ①・学校施設等の建築整備及び国庫補助事務 <トイレ洋式化工事:5校> <パソコン教室エアコン設置工事:2校> <大島小学校教室改造工事>		⇒ <トイレ洋式化工事:5校> <パソコン教室エアコン設置工事:1校> <防犯カメラ設置工事:1校> <金浦小プール改修工事>		⇒ <トイレ洋式化工事:6校> <教育施設法定点検:9校・4園> <大井小教室棟トイレ改修工事> <笠岡東中学校太陽光発電設備設置工事>		⇒ <トイレ洋式化工事:6校> <教育施設法定点検:9校・4園> <六島小トイレ改修工事> <大島小学校整備事業> <真鍋中トイレ改修工事> <大島中学校屋根改修工事> ★<島しょ部給食室エアコン設置工事>					
直接事業費		決算額	169,301	千円	決算額	251,954	千円	決算額	329,903	千円	決算額	210,812	千円
		うち一般財源	120,071	千円	うち一般財源	246,193	千円	うち一般財源	270,550	千円	うち一般財源	167,098	千円

10 教職員研修事業													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
教職員			子どもたちの人間形成の指導と援助のため、教育課程を把握し、教師の力量を高め、よりよい指導の在り方を求める。			<ul style="list-style-type: none"> 市内全教職員で自主的な研修組織「教育研修所」を組織し、それぞれで部会を組織し、授業研究を中心とした研究に努める。 学校を指定して、今日的な教育課題に2か年ないし3か年かけて研究を進める。 県教育委員会及び近隣市町教育委員会と連携し、教員の経験年数に応じた研修の企画を提供する。 							
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度				
取組内容			⇒			⇒			⇒				
<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校における研究の推進 教育研修所の各部会における研修 教育課題に応じた研修 ICT活用授業の充実に資する研修 パワーアップ研修会(35歳以下悉皆) パワーアップミニ研修会 													
直接事業費		決算額	1,200	千円	決算額	920	千円	決算額	920	千円	決算額	745	千円
		うち一般財源	900	千円	うち一般財源	920	千円	うち一般財源	920	千円	うち一般財源	745	千円

11 就学援助事業													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
児童・生徒			家庭の経済的理由に左右されることなく学習活動に積極的に取り組める環境を整える			<ul style="list-style-type: none"> 経済的に困窮している家庭の負担を軽減し、児童生徒の就学を支援する へき地に居住する子どもたちへの経済的な支援 特別支援教育を必要とする子どもたちへの経済的な支援 							
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度				
取組内容			⇒			⇒			⇒				
<ul style="list-style-type: none"> 支給水準及び支給対象者の認定基準の見直し 													
直接事業費		決算額	42,806	千円	決算額	42,329	千円	決算額	42,268	千円	決算額	49,354	千円
		うち一般財源	41,077	千円	うち一般財源	40,710	千円	うち一般財源	40,728	千円	うち一般財源	47,873	千円

12 学校運営支援事業													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
児童・生徒及び各地域住民			学校(園)の環境を整えることで、児童や生徒が授業を受けやすいようにする			<ul style="list-style-type: none"> 学校(園)配当予算の令達・会計事務 教材備品の購入・管理等効率的配置 円滑な学校(園)運営の支援 スクールポート・スクールバスに関すること 							
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度				
取組内容			⇒			⇒			⇒				
<ul style="list-style-type: none"> 配当予算の適正化を行った上での予算確保 学校(園)のコスト意識の向上 事務の効率化、情報化 ★北木小学校スクールバス運行業務を民間委託 			⇒			⇒			⇒				
直接事業費		決算額	103,493	千円	決算額	109,822	千円	決算額	80,308	千円	決算額	100,708	千円
		うち一般財源	103,463	千円	うち一般財源	109,182	千円	うち一般財源	80,308	千円	うち一般財源	100,708	千円

13 教育委員会業務												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
教育委員会			教育行政の充実と教育委員会の適正な運営を図る。			教育委員会の会議に関する事、教育委員に関する事、都道府県教育委員会・市町村教育委員会との連絡調整に関する事						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	教育委員会の開催 教育委員の教育施設訪問 教育委員の先進地視察			⇒ ⇒ ⇒ 総合教育会議の開催			⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
	決算額	4,043	千円	決算額	3,912	千円	決算額	3,916	千円	決算額	3,779	千円
直接事業費	うち一般財源	4,043	千円	うち一般財源	3,912	千円	うち一般財源	3,916	千円	うち一般財源	3,779	千円

14 教育総務管理業務												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
教育委員会			学校教育・生涯教育・スポーツの各分野にわたり、総合的に教育行政を推進する組織にする。			・事務局の調整・庶務、教育情報の共有 ・事務局の基本計画の作成 ・幼稚園保育料に関する事						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	・事務局の調整・庶務、教育情報の共有 ・事務局の基本計画の作成 ・幼稚園保育料の賦課、徴収 ・幼稚園就園奨励費補助事業			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・施設型給付事業			⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・教育審議会(2回開催/全5回)		
	決算額	141,162	千円	決算額	145,460	千円	決算額	153,924	千円	決算額	155,527	千円
直接事業費	うち一般財源	139,734	千円	うち一般財源	144,962	千円	うち一般財源	153,062	千円	うち一般財源	155,527	千円

15 創 学校施設空調設備設置事業												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
児童・生徒			幼稚園保育室・遊戯室、小・中学校普通教室・特別教室(理科室・音楽室)へ空調設備を設置する。			・空調設備設置工事 中央小学校、笠岡小学校、神島外小学校、白石中学校、北木中学校、真鍋中学校、笠岡幼稚園、金浦幼稚園 ・空調設備設置工事実施設計 大井小学校、金浦小学校、城見小学校、大島小学校、尾坂幼稚園、今井幼稚園						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容				空調設備設置工事数:中学校2校、幼稚園2園 空調設備設置工事実施設計数:中学校3校、幼稚園2園			空調設備設置工事数:中学校4校、幼稚園2園 空調設備設置工事実施設計数:小学校3校、幼稚園2園			空調設備設置工事数:小学校3校、中学校3校、幼稚園2園 空調設備設置工事実施設計数:小学校4校、幼稚園2園		
	決算額		千円	決算額	135,690	千円	決算額	134,641	千円	決算額	168,314	千円
直接事業費	うち一般財源		千円	うち一般財源	32,390	千円	うち一般財源	25,503	千円	うち一般財源	4,750	千円

16	学校給食業務											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
児童・生徒・教職員		心身の健全な発達に資するため安全でおいしい給食を提供する。		学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に役立ち、市民の食生活の改善につながることを十分認識し、より安全でおいしい給食を提供するよう、学校給食の充実を図っていく。また学校給食についての理解を深めてもらえるように、概ね月2回の学校訪問、試食会等を実施する。								
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	・ホームページの充実 ・職員に対する研修会の実施 ・納入業者や関係各課との情報交換 ・退職者不補充による業務実施		⇒			⇒			⇒			
						※蒸煮冷却機更新(22,086千円)						
直接事業費	決算額	67,234	千円	決算額	63,688	千円	決算額	84,920	千円	決算額	64,237	千円
	うち一般財源	60,767	千円	うち一般財源	58,256	千円	うち一般財源	77,717	千円	うち一般財源	57,575	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
直接事業費	1,073,823	千円	1,564,749	千円	1,120,345	千円	2,406,510	千円
うち一般財源	671,521	千円	831,662	千円	897,088	千円	731,066	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	1校当たりのいじめの認知件数(小学校)	単位	目標			0.10	0.07	0.05
		件	実績	0.20	0.20	0.33	0.11	10月以降公表予定
			達成率			30.3%	63.6%	
2	1校当たりのいじめの認知件数(中学校)	単位	目標			1.1	1.1	1.0
		件	実績	0.3	0.6	0.90	0.80	10月以降公表予定
			達成率			122.2%	137.5%	
3	不登校児童の出現率(小学校)	単位	目標			0.10	0.05	0.00
		%	実績	0.43	0.22	0.27	0.27	10月以降公表予定
			達成率			37.0%	18.5%	
4	不登校児童の出現率(中学校)	単位	目標			2.00	1.80	1.70
		%	実績	2.68	1.90	1.10	0.51	10月以降公表予定
			達成率			181.8%	352.9%	
5	県学力状況調査の4教科平均正答率	単位	目標			62.0	63.0	65.0
		%	実績	52.8	58.6	61.0	64.0	70.0
			達成率			98.4%	101.6%	107.7%
6	県学習状況調査で「自分にはよいところがある」と感じている割合	単位	目標			80.0	83.0	85.0
		%	実績	71.3	76.6	80.7	76.5	66.4
			達成率			100.9%	92.2%	78.1%
7	県学習状況調査で「将来の夢や目標をもっている」と感じている割合	単位	目標			88.0	90.0	93.0
		%	実績	86.6	88.3	87.5	81.4	84.0
			達成率			99.4%	90.4%	90.3%
8	学校施設の耐震化率	単位	目標			100.0	100.0	100.0
		%	実績	77.9	89.6	96.1	100.0	100.0
			達成率			96.1%	100.0%	100.0%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・学校の統合で、残った学校の利用について、効果的な利用方法は是非とも考えていただきたいと思います。公民館、他の団体への貸し出し、介護施設の利用等あると思います。	→ 廃止した施設については、地域と協議しながら、活用も含め検討したいと考えております。
・英語学習も大切ですが、日本語について国語学習にも力を注ぐのも大切です。読書力をしっかりつけられたい。例えば、新鮮な魚を食べて教育学部大学生は「ヤバイ」を連発され、食事を終えても「ヤバかった」と言われ、通じない場面に遭遇し、戸惑い、不安を覚えました。	→ 全国及び岡山県学力・学習状況調査の結果からも、笠岡市の子どもは、「情報を読み解くこと」、「自分の考えを筋道立てて書くこと」等が苦手な傾向が見取れました。本年度9月に現場の先生方と「笠岡市授業改善推進委員会」を立ち上げました。上記のような学習活動を授業へ確実に位置づけて資質・能力を育てるために、委員会では方策を検討・実施することとしています。
・学力は大切なことですが、学力状況調査の数字に表れる数字を上げるのではなく、子どもの生きる力を育む教育をお願いします。	→ 例えば、「特別の教科道徳」の実施により、各学校では「考え、議論する道徳」に取り組みます。また、将来どのような状況にあっても、適応したり置かれている状況を自分で打破したりしながら、社会の中で能力を発揮できる力を育成する「キャリア教育」を実践します。時代に応じた教育内容を取り入れ、「生きる力」を育てていきます。
・いじめをなくするのは困難だとは思いますが、いじめは人生を狂わせることもある重大な人権侵害です。いじめで苦しむ子どもがいなくなるよう十分な対応をお願いします。	→ 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、笠岡市におけるいじめの認知件数は比較的低い数値です。ただ、いじめに関する指導は、現在「認知件数を減らすこと」よりも「あらゆる手を尽くして発見し、それを解決すること」に重きを置いています。家庭とも連携しながら、教職員が一丸となって取り組んでまいります。
・夏休みの宿題の採点等を保護者へ依頼されるケースがあると思う。実際保護者が習ってきた学習方法と今は違うので、対応を考えてみてはどうかと思います。	→ 子どもの宿題に保護者がかかわりを持つことは、一定の教育的な効果をもたらすものと考えます。ただ、学校側の意図が十分に行き届かないまま、逆効果を生んでいるケースがあるのであれば、改善が必要です。学校には、授業と家庭学習との連動が十分図れるように、引き続き指導してまいります。
・トイレの洋式化をすすんで取り組んでいただきたいです。	→ 計画的に取り組んでいます。今後も継続してトイレの洋式化を推進します。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	各事業ともおおむね順調に進行している。新学習指導要領の移行期間に入ったことも踏まえ、次の点を特に留意したい。 ・岡山県及び全国学力・学習状況調査の結果から、基礎的・基本的な知識・技能の習得にはいっそう成果が上がっている一方で、「書く」学習に係る課題も引き続き解消されていないことが示された。ICT活用授業の充実及び新学習指導要領を指向した「主体的、対話的で深い学び」の実施を通して、「書く」活動の充実を図るなど課題解決を目指したい。また、いじめ・不登校問題に対応する諸事業においても、引き続き関係機関との連携や組織的・継続的な取組充実により、成果を持続させたい。 ・笠岡市教育審議会でも中一貫教育に関する審議が進む中、中学校ブロックで一貫した取り組みと滑らかな接続を目指した教育を、引き続き充実させたい。その際、目指す子ども像・活動の目標を明確にして、各学校の足並みを揃えた取組成果を蓄積したい。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・近年、子どもの貧困が言われています。以前テレビで取り上げられていたのですが「みんな持っているパソコンが買えないから貧困、スマートフォンを持つゆとりがない」というのは、感覚が違う気がします。就学支援の見極め等、しっかり精査していただける様お願いいたします。 ・異常気象が続いています。中学校では100%空調設備がなされていますが、小学校未設置教室の早期設置をされますようお願いいたします。 ・「自分にはよいところがある」割合が年々下がってきています。自信を持って伸びやかな感性を育む指導を期待します。			

3 文化財の保護・活用事業												
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
全市民、場合によっては全県民・全国民		貴重な文化財を後世に伝え、その重要性を啓発することによって、保護活動を促進します。また、文化財の公開活用をすすめることで市民文化を向上させます。			文化財を調査・指定し、保護、顕彰、記録などを行います。指定文化財や埋蔵文化財に係る開発行為については、法令に基づき、協議、調査など所定の手続きをとります。笠岡の歴史を後世に伝えるために、歴史資料の収集・整理を行います。市有の文化財や文化財関連施設などの不動産、収集した歴史資料などの動産の管理と公開活用を行います。その拠点のひとつとして、郷土館の整備・活用を行います。							
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	●文化財保護事業・文化財活用事業を継続 ・津雲貝塚調査事業 ・原貝塚復顔模型作成事業 ・文化財保存事業補助金1件 ・おしぐらんご船修繕		⇒ ・津雲貝塚調査事業 ・津雲貝塚発掘100周年記念事業 ○シンポジウム来場者約150人創 ・笠岡ふるさと再発見事業「笠岡へ愛着を持ち隊結成だ！」レポート提出数162点 ・郷土館企画展「津雲貝塚と縄文文化」入館者数571人		⇒ ・津雲貝塚調査事業 ・歴史文化基本構想策定文化財調査、策定委員会等 ○日本遺産研究事業創 ・笠岡ふるさと再発見事業「笠岡をもっと知り隊出動だ！」レポート提出数211点		⇒ ・津雲貝塚調査事業 ・歴史文化基本構想策定文化財調査、策定委員会等 ○日本遺産研究事業創 ・笠岡ふるさと再発見事業「笠岡へもっと愛着を持ち隊出動だ！」レポート提出数96点 ・郷土館企画展「津雲貝塚の骨角器 里帰り展」入館者数247					
直接事業費	決算額	11,181	千円	決算額	8,878	千円	決算額	12,885	千円	決算額	13,887	千円
	うち一般財源	7,606	千円	うち一般財源	6,778	千円	うち一般財源	9,502	千円	うち一般財源	6,418	千円

4 竹喬美術館管理運営事業												
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
入館者(利用者)		入館者を増やします。収集竹喬作品の充実を図ります。美術創作体験の機会を増やします。美術に対する関心の喚起を図ります。美術館情報の周知を行います。			魅力的な展覧会を開催します。作品の購入、寄贈、寄託の促進を行います。気楽なワークショップを開催します。魅力的な講座、講演会、ギャラリートークを開催します。電子媒体の活用を推進します。							
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	竹喬美術館展覧会の実施 ・特別展3回、特別陳列4回の開催 耐震診断を実施 ・年間収蔵品 152点を追加		⇒ ・特別展2回、特別陳列5回の開催 耐震工事の実施 ・年間収蔵品 51点(うち7点が竹喬作品)を追加		⇒ ・特別展3回、特別陳列3回の開催 ・年間収蔵品 13点を追加		⇒ ・特別展4回、特別陳列3回の開催 ・年間収蔵品 724点を追加					
直接事業費	決算額	37,353	千円	決算額	45,079	千円	決算額	43,290	千円	決算額	48,478	千円
	うち一般財源	25,317	千円	うち一般財源	32,367	千円	うち一般財源	27,401	千円	うち一般財源	30,476	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費		51,784	千円	57,092	千円	59,526	千円	65,476	千円
うち一般財源		36,173	千円	42,280	千円	40,254	千円	40,005	千円

<4.指標>

指標名				目標・実績の推移				
				H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績
1	文化祭などの参加者数	単位	目標			9,900	10,000	11,000
		人	実績	9,111	9,956	8,309	10,285	9,850
			達成率			83.9%	102.9%	89.5%
2	市内団体文化振興事業後援数	単位	目標			60	60	60
		団体	実績	59	62	63	60	69
			達成率			105.0%	100.0%	115.0%
3	笠岡市木山捷平文学選奨への応募者数	単位	目標			3,000	3,000	3,000
		人	実績	2,656	2,711	2,730	3,632	3,305
			達成率			91.0%	121.1%	110.2%
4	文化財新規・継続保護件数	単位	目標			50	50	50
		件	実績	35	33	39	66	53
			達成率			78.0%	132.0%	106.0%
5	文化財活用講座・事業件数	単位	目標			30	30	30
		件	実績	35	37	55	50	43
			達成率			183.3%	167.0%	143.3%
6	竹喬美術館入館者数	単位	目標			18,500	19,000	19,720
		人	実績	11,775	12,400	15,244	13,303	11,739
			達成率			82.4%	70.0%	59.5%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・笠岡の歴史を古代から現代までにかけて記述し、小中学校での授業の中で学習し、笠岡について知ることが必要と思われる。	→ 笠岡市の小学3・4年生は独自の社会科副読本を使って伝統行事、干拓のあゆみ、笠岡の先人について学んでいます。また、生涯学習課のホームページでは、平成24年度に小中学生へお配りした冊子「笠岡の歴史Q&A」を公開しています。今後とも資料の充実に努めます。
・市美展の記述をお願いします。	→ 笠岡市美術展についても記述します。
・笠岡市内には茶道の数寄者が多いと聞きます。是非とも美術館で数寄者が持っている茶道具等の展示会が開催できるように検討をお願いします。	→ 茶道具の名品は評価額が高いため展示会の開催は中々困難ですが、年一回開催しているお茶会(竹喬生誕祭)を通して数寄者の茶道具を活用しつつ、お茶文化の普及に努めていきたいと考えます。
・歌舞伎、ミュージカル等呼んでもらい、日本一流の文化に触れ、市民の文化度UPにつながるようにしていただきたい。	→ 例年、笠岡市民会館において舞台公演等の事業を行っていますが、30年度はより力を入れて、一流の文化に触れる機会を提供します。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	竹喬美術館入館者数が減少傾向にあるため、より魅力的な展示会を企画するとともに、平成30年度から高校生以下を無料としたことをふまえ、学校にも働きかけて入館者の増加を図る。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・竹喬美術館でのワークショップですが、誰でも気軽に参加出来るものも行っていただきたいと思います。 ・竹喬美術館の収蔵追加数が増加している。収蔵庫の増設を考えられたい。 			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	2131	施策名	学びが人を育てるまち	担当課	生涯学習課
大項目	心豊かな人づくり			関係課	協働のまちづくり課
基本方針	市民一人一人がいつでも、どこでも、自由に学ぶことができ、その成果を地域の中でいかすことのできる生涯学習社会を築いていくため、笠岡市の生涯学習振興の基本方針を「学びが人を育てるまち」とします。この生涯学習の基本方針のもとで、市民一人一人が、学びを通して自らの成長と自己実現を図るとともに、よりよい社会の創造を目指します。				子育て支援課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	公民館管理運営事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内公民館利用者(団体)		地域住民の社会教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上・健康の増進を図り、生活文化の振興・社会福祉の増進を図ります。		中央公民館並びに20地区公民館において、貸館事業のほか、主催講座、自主講座、その他文化祭や体育祭等、地域住民のコミュニケーションの増進につながる事業を行っています。								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	●公民館講座 ・中央公民館 主催講座 7 自主講座 49 ・地区公民館 20館 348講座 ●公民館活動助成事業 109事業 ●公民館施設整備事業		⇒ ・中央公民館 主催講座 7 自主講座 49 ・地区公民館 20館 324講座 ⇒ 108事業 ⇒		⇒ ・中央公民館 主催講座 7 自主講座 51 ・地区公民館 20館 337講座 ⇒ 109事業 ⇒		⇒ ・中央公民館 主催講座 6 自主講座 52 ・地区公民館 20館 334講座 ⇒ 108事業 ⇒					
直接事業費	決算額	90,079	千円	決算額	92,324	千円	決算額	103,146	千円	決算額	102,053	千円
	うち一般財源	87,048	千円	うち一般財源	87,305	千円	うち一般財源	86,327	千円	うち一般財源	80,402	千円

2	図書館事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
図書館利用者(市民及び市内在学・在勤者並びに福山市民)		地域住民のニーズに対応した資料・情報を提供し、安心して学べる場として充実した図書館サービスを行い、子どもの読書活動の推進と市民の自己発見や自己実現の支援を行う。		・安心して学べる施設整備を行い、利用者に求められる資料の収集と情報の提供を行う。 ・ブックスタート事業、保育所・幼稚園への配本事業等を通して、子ども読書推進事業を行う。 ・郷土出身の森田思軒・木山捷平の顕彰と文学資料の管理を行う。 ・視聴覚ライブラリー資料の管理・提供を行う。								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	●図書館管理運営事業 ・自主事業 ・図書館改修工事 ・視覚障がい者サービス事業 ●子ども読書活動推進事業 ・ブックスタート事業 ・市内公立保育所・幼稚園配本事業 ・子ども司書養成講座 ●文学資料管理事業 ●高梁川流域連盟での相互利用 ●視聴覚ライブラリーの運営		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					
直接事業費	決算額	67,725	千円	決算額	32,494	千円	決算額	33,779	千円	決算額	63,515	千円
	うち一般財源	66,225	千円	うち一般財源	31,352	千円	うち一般財源	32,668	千円	うち一般財源	61,443	千円

3 生涯学習推進事業		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価され、生かされる生涯学習社会の実現を図ります。				事業を通じて知識・技能を習得し、生涯学習活動を推進します。習得した知識・技能を活かし、活力あるまちづくりを実践します。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●市民大学教養講座 → ●市町村広域連携講座「県西部の文化」 → ●生涯学習諸学級 → ●若いいちょうの木集い → ●各種社会教育団体の育成 → ●笠岡市生涯学習フェスティバル → ●まちづくり出前講座 → 				●市民大学教養講座 開催せず →		●市民大学教養講座 →				
直接事業費	決算額	2,427	千円	決算額	2,401	千円	決算額	2,126	千円	決算額	2,068	千円
	うち一般財源	2,427	千円	うち一般財源	2,401	千円	うち一般財源	2,126	千円	うち一般財源	2,068	千円

4 青少年健全育成事業		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
就学前幼児～20歳の青少年		青少年が自律性を発揮し、自己選択、自己責任、相互支援を担いながら、自己実現を図り、社会的に自立した個人として成長するよう支援します。				各種事業を通して、知識・技能を学ぶとともに、相互の親睦を深め、ボランティア精神の醸成を行います。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●たくましい笠岡っ子 → ●スピーチコンテスト → ●高校VYS事業 → ●明るい家庭づくり作文 → ●放課後子ども教室 → ●学校支援地域本部 → 						<ul style="list-style-type: none"> ●地域学校協働本部 ●土曜日教育支援 ●子どもフェスティバル 				
直接事業費	決算額	9,128	千円	決算額	7,722	千円	決算額	4,932	千円	決算額	5,038	千円
	うち一般財源	5,430	千円	うち一般財源	4,842	千円	うち一般財源	2,254	千円	うち一般財源	2,315	千円

5 青少年育成センター運営業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
笠岡市、里庄町の児童・生徒及び20歳未満の有職・無職の少年		青少年の非行や問題行動の未然防止と健全な育成を図ります。				補導活動、相談活動、環境浄化活動及び啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携し、連絡会議、情報交換会、研修会等を実施します。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●育成センター事業 → ・補導活動 ・相談活動 ・環境浄化活動 ・啓発活動 ・関係機関団体との連携 										
直接事業費	決算額	603	千円	決算額	602	千円	決算額	632	千円	決算額	623	千円
	うち一般財源	603	千円	うち一般財源	602	千円	うち一般財源	632	千円	うち一般財源	623	千円

6		生涯学習等管理業務										
対象(誰を)		事務事業の目的 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容						
生涯学習本部会委員, 企画委員, 懇話会委員, 青少年問題協議会委員, 青少年健全育成連絡協議会委員		生涯学習並びに青少年の健全育成を推進するための体制づくりと環境づくりを行います。				生涯学習の推進方法及び青少年の健全育成に関する基本的な方針や計画を決定し, 関係機関と総合調整を行います。						
取組内容	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会事務 生涯学習推進本部事務 青少年問題協議会に関する事務 青少年健全育成連絡協議会に関する事務 		⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	382	千円	決算額	373	千円	決算額	352	千円	決算額	351	千円
	うち一般財源	382	千円	うち一般財源	373	千円	うち一般財源	352	千円	うち一般財源	351	千円

7		北木島宿泊研修事業										
対象(誰を)		事務事業の目的 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容						
児童, 生徒, 一般		島の特性を活かした海や北木石といった自然の資源による学習や交流を通して, 青少年の健全な発達をを促し, 島の活性化に資する。				北木島宿泊研修所の管理運営を指定管理によって運営し, 島ならではの宿泊体験学習を提供する。						
取組内容	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度			
			●宿泊研修所の管理運営			⇒ ●宿泊研修所の施設整備			⇒ ●屋外炊事棟の新設			
直接事業費	決算額		千円	決算額	3,413	千円	決算額	14,289	千円	決算額	15,716	千円
	うち一般財源		千円	うち一般財源	3,413	千円	うち一般財源	3,048	千円	うち一般財源	992	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	170,344	千円	139,329	千円	159,256	千円	189,364	千円
うち一般財源	162,115	千円	130,288	千円	127,407	千円	148,194	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	
1	公民館で行う講座数	単位	目標			394	396	397
		講座	実績	406	404	380	395	392
			達成率			96.4%	99.7%	98.7%
2	市民1人当たりの図書貸出冊数	単位	目標			4.2	4.3	4.5
		冊	実績	3.8	3.8	4.4	4.5	5.2
			達成率			104.8%	104.7%	115.6%
3	生涯学習フェスティバル参加者数	単位	目標			1,500	1,500	1,500
		人	実績	1,200	3,000	3,200	3,600	3,900
			達成率			213.3%	240.0%	260.0%
4	子どもフェスティバル参加者数	単位	目標			4,000	4,000	4,000
		人	実績	3,600	3,500	3,000	2,300	2,200
			達成率			75.0%	57.5%	55.0%
5	街頭補導活動中の声かけ件数	単位	目標			600	600	600
		人	実績	404	660	287	623	1,004
			達成率			47.8%	104.8%	167.3%
6	宿泊研修所の利用者数	単位	目標			370	1,000	1,800
		人	実績			658	1,686	1,626
			達成率			177.8%	168.6%	90.3%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・子どもフェスティバルについては子どもの人数が少なくなり、見直しの必要を感じます。	→ ご意見のとおり、近年子どもフェスティバルの参加者は減少しています。今後の参加者の増加を目指し、マンネリ化している出展コーナー、アトラクションの見直しを検討するとともに、イベントの周知方法の改善を図ります。
・以前行っていた「山の学習」は、海とは別な良い経験となるので、復活をお願いしたい。「海の学習」及び「北木島宿泊研修」も引き続き行っていただきたい。	→ 近年、「海の学習」や「北木島宿泊研修」が多い傾向ですが、学校によっては「山の学習」も実施しております。子どもたちや保護者のニーズも踏まえながら、よりよい体験学習を提供していきます。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	子どもフェスティバルは、午後から天候が荒れ、来場者が前年よりも減ってしまったが、コーナー内容を見直したことで来場者の反応が良く、改善の兆しがあったので、今後も来場者にとって魅力あるコーナーを検討していきたい。生涯学習フェスティバルは、参加団体が大幅に増えたことで内容を見直す必要が生じたが、これにより若年層やその家族を呼び込めたため、例年以上の盛り上がりを見せた。宿泊研修所の利用者は、横ばい状態にあるが、県の補助事業を活用することのできる市外の利用者をより呼び込むため、周知方法の改善を図りたい。 街頭補導では、補導時間を子ども達の帰宅時間に合わせることでより多くの子ども達に声かけすることができたが、携帯電話のゲームにより幅広い年齢層が集まる光景がよく見られたので、より積極的な声かけが必要と思われる。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・宿泊研修所の利用についてですが、市内の学校以外からの利用は何パーセントくらいでしょうか。 ・子供フェスティバルの見直しで来場者の反応が良かったようです。期待しています。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	2141	施策名	いつでもどこでもだれでもスポーツが楽しめるまち	主担当課	スポーツ推進課
大項目	心豊かな人づくり			関係課	
基本方針	子どもから高齢者まで、だれもが生涯を通して健康で活力に満ちた生活を送るため、いつでも、どこでも、だれでもスポーツが楽しめるまちを目指します。 そして、施設の整備や有効利用を進めるとともに、スポーツ・レクリエーション活動に取り組める場を提供します。 また、優れた選手を育成するため、競技団体などとの連携を深め、競技力強化を行います。				

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	スポーツ行事開催事業												
事務事業の目的			事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		気軽にスポーツを楽しめるようきっかけづくりをし、健康づくり、体力づくりを支援する。		・スポーツ教室の開催 ・スポーツ大会の開催 ・スポーツ行事の支援									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●10種目の子どもスポーツ教室を実施した。 (参加者:1,328人) ●市民体育大会・ロードレース大会等を開催し、健康の増進、ニュースポーツの普及活動を推進した。 (参加者:5,182人)		●スポーツ教室を実施し、市民の健康づくりに努めた。 (参加者:1,073人) ⇒ (参加者:4,776人) ●ファミリーウォーキング大会実施に対して助成した。 ●インターハイに向け諸準備をした。		⇒ (参加者:1,015人) ⇒ (参加者:4,618人) ⇒ ●インターハイを開催した。		⇒ (参加者:1,092人) ⇒ (参加者:4,653人) ⇒					
直接事業費		決算額	2,340	千円	決算額	6,795	千円	決算額	13,652	千円	決算額	5,816	千円
		うち一般財源	2,291	千円	うち一般財源	6,630	千円	うち一般財源	13,265	千円	うち一般財源	5,622	千円

2		スポーツ振興業務											
事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		気軽にスポーツを楽しめるようきっかけづくりをし、健康づくり、体力づくりを支援する。また、年度ごとに施策の検討を行い、ニーズに対応する。		<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースポーツの普及 ・子どもの体力向上 ・スポーツ推進審議会の開催 									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●市内の保・幼稚園児を対象に幼児スポーツ教室を実施し、プレゴールデンエイジ期の運動能力の基礎習得に努めた。(大井幼稚園・吉田保育所 計78名) ●スポーツ推進委員を市内に派遣し、ニュースポーツを通じて生涯スポーツの推進に努めた。(派遣回数:59回)(派遣人数:78人) ●スポーツカレンダーの発行(回数:年間4回) ●スポーツ推進審議会を開催し、笠岡市スポーツ振興計画の見直しを行った。 ●学校法人朝日医療学園と教育に関して相互の人的及び知的資源の機能を活用・交流する連携協力に関する協定を締結した。 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒(吉田保育所・若竹保育園 4/28から2/24まで毎週2回 延べ数598名) ⇒(派遣回数:53回)(派遣人数:208人) ⇒(回数:年間4回) 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒(北川保育所・神島保育園 5/11から10/5まで各10回 延べ数480名) ⇒(派遣回数:50回)(派遣人数:183人) ⇒(回数:年間4回) 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒(北川保育所・神島保育園 6/2から11/27まで各10回 延べ数430名) ⇒(派遣回数:47回)(派遣人数:156人) ⇒(回数:年間4回) 					
直接事業費		決算額	1,613	千円	決算額	1,663	千円	決算額	1,691	千円	決算額	1,755	千円
		うち一般財源	1,613	千円	うち一般財源	1,663	千円	うち一般財源	1,691	千円	うち一般財源	1,755	千円

3		創 体育施設整備事業											
事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		気軽にスポーツを楽しめるようきっかけづくりをし、健康づくり、体力づくりを支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設の管理運営 ・指定管理者との調整業務 ・公園管理者との調整業務 									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●テニスコート整備事業の実施設計を行った。 ●笠岡陸上競技場へ光波測定器を整備し、競技運営及び利用者の利便性を図った。 ●笠岡総合スポーツ公園内に防犯カメラを設置し、利用者の安全性と施設管理の向上を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ●テニスコートを整備することにより、利用者の利便性を高めた。 ●総合体育館等の市内体育施設の予約状況について、笠岡市ホームページで閲覧可能とし、施設利用について、利便性の向上を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ●利用者の安全確保と、地域住民の避難施設としての整備を図るため市民体育センター耐震工事の実施設計を行った。 ●市営球場外野芝張替、どんぐり球場防球ネット設置等を行い、利用者利便性向上と安全確保を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ●利用者の安全確保と、地域住民の避難施設としての整備を図るため、総合体育館エレベーターの耐震補強工事を行った。また市民体育センターは耐震補強工事及び屋上防水改修工事を行った。 ●老朽化した市民体育センターの防災カーテンを更新した。 ●市民体育センターの男子トイレの洋式化及び配管工事を行った。 					
直接事業費		決算額	83,006	千円	決算額	372,726	千円	決算額	142,496	千円	決算額	130,736	千円
		うち一般財源	73,200	千円	うち一般財源	119,426	千円	うち一般財源	113,652	千円	うち一般財源	110,236	千円

4 競技スポーツ強化事業		事務事業の目的		事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
市民		スポーツ人口を増やし、競技スポーツを志向する人の競技力の向上を図る。		・スポーツ関係団体の支援 ・指導者の育成、資質の向上							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
取組内容	●選手への支援 スポーツ関係団体及び選手の活動支援として、新たに中国大会出場者も賞揚の対象とし、国際大会、全国大会出場者を賞揚した。(賞揚:世界大会6人、全国大会68人、中国大会66人) ●大会・強化練習等の開催、誘致 岡山シーガルズと全国女子高校生の合同合宿を実施し、競技力の向上を図った。(参加校:全国16高校)		●選手への支援 スポーツ関係団体及び選手の活動支援 (賞揚:世界大会5人、全国大会102人、中国大会81人) ⇒ <シーガルズファン感謝祭 (9/12)> > 地元高校生の競技力の向上と指導者の育成を図った。(参加者:1,000人) <シーガルズ合宿 (12/26~28)> 岡山シーガルズと全国女子高校生の合同合宿を実施し、競技力の向上を図った。(参加校:全国13校)		⇒ (賞揚:世界大会2人、全国大会117人、中国大会83人) ⇒ <シーガルズファン感謝祭 (9/3)> <読売巨人軍3軍岡山遠征試合 (9/19)> > トップチームの試合に触れる機会を提供し、競技力の向上を図った。 <シーガルズ合宿 (12/26~29)> 岡山シーガルズと全国女子高校生の合同合宿を実施し、競技力の向上を図った。(参加校:全国17校)		⇒ (賞揚:世界大会7人、全国大会96人、中国大会95人) ⇒ <シーガルズファン感謝祭 (10/22)> <読売巨人軍3軍岡山遠征試合 (9/18)> > トップチームの試合に触れる機会を提供し、競技力の向上を図った。 <シーガルズ合宿 (12/26~29)> 岡山シーガルズと全国女子高校生の合同合宿を実施し、競技力の向上を図った。(参加校:全国18校)				
	決算額	2,652	千円	決算額	2,652	千円	決算額	1,852	千円	決算額	2,652
うち一般財源	2,652	千円	うち一般財源	2,652	千円	うち一般財源	1,852	千円	うち一般財源	2,652	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	89,611	千円	383,836	千円	159,691	千円	140,959	千円	
うち一般財源	79,756	千円	130,371	千円	130,460	千円	120,265	千円	

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移							
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績			
1	成人の週1回以上のスポーツ実施率(3年~4年ごとのアンケート調査)	単位	目標			—	—	50.0		
		%	実績	—	32.4	—	35.2	—		
2	主なスポーツ施設の利用者数	単位	目標			293,000	294,000	295,000		
		人	実績	279,135	272,054	292,897	283,906	314,541		
3	全国大会出場者数	単位	目標			90	90	90		
		人	実績	78	68	102	117	96		
						達成率		113.3%	130.0%	106.7%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・BMXの世界的な選手がいるということを知りました。ウエイトリフティングなどのマイナーなスポーツでも笠岡市が取り組んで発信していけば、PRできるのではないかと思います。	→ メジャーでもマイナーでも選手は一生懸命に取り組んでいらっしゃいます。笠岡市も応援しながらPRにつなげていきたいと考えております。
・干拓内のスポーツ公園でも夜間、ウォーキング・ジョギングをしている市民を見かける。園内の外灯が数ヶ所切れたままとなっている。安全・安心のために点灯が望ましい。	→ 園内を確認し、対応します。
・スポーツ施設は必要ですが、過大な整備は将来負担の増加につながることをふまえ、近隣施設が利用できる場合は相互利用を進めるなど、効率的な運用を検討してください。	→ 競技団体との調整も図りながら、有効な施設活用をしていきたいと考えております。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。	B
	B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。	
	C: 施策を構成する事業が一部遅れている。	
	D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	

<7.施策の課題と改善案>

課題と 改善案	<p>○スポーツ行事開催事業…各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催しているが、参加者を増加させるため、内容の検討や情報提供に努めていく。</p> <p>○スポーツ振興業務…ニュースポーツはメニューが多いが、普及については限られた種目となっている。今後は種目のルールや道具の情報を、市民がより利用(競技)しやすくなるよう提供し、多種目広範囲にわたりニュースポーツが普及するよう努めていく。</p> <p>○体育施設整備事業…多くの施設で老朽化が進み大規模な改修が必要となっているため、利用者市民の意見を参考にし総合的かつ計画的に施設の整備を進めていく必要がある。</p> <p>○競技スポーツ強化事業…世界大会や全国大会へ出場される選手・監督の賞揚を行うとともに、Vリーグなどのトップレベルの選手やチームを招聘して競技スポーツの強化を図っており、今後も継続していく。</p>
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<p>・普段スポーツをしない人がゲーム感覚で日々気軽に取り組める運動が出来るような仕組みがあればもっと良いと思います。</p> <p>・笠岡市内は環境に恵まれている。市民皆様のやる気を起こさせることに力を入れていただけたらスポーツ人口は増えると思います。そして健康寿命増進に繋がると思います。</p>			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	2151	施策名	人権を尊重するまち	主担当課	人権推進課
大項目	心豊かな人づくり				
基本方針	<p>基本的人権は全ての人が幸せに暮らすために保障されている権利です。広く市民と連携し、あらゆる場で人権を尊重し、生き生きと心豊かに生活できるまちを目指します。そのために、笠岡市人権施策基本方針に基づき、人権を正しく理解し、身近なことから人権問題を考え日常生活の中にかけるよう、人権感覚を身につけるための教育、啓発を進めます。そして、同和問題や様々なハラスメント、男女間の人権にかかわる課題など、あらゆる人権問題の解決を進めます。</p>			関係課	学校教育課
					生涯学習課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	人権啓発事業													
			事務事業の目的					事務事業の内容						
			対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
			全市民		<p>地域、家庭、職域その他様々な場において人権尊重に対する市民の理解を深め、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚を身につけてもらう。</p>			<p>女性、子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、患者など様々な人権に関わる課題について、著名な講師による講演会の開催、啓発のための人権パネル展示、人権をテーマにした公募写真コンテストの実施、さらには啓発の講師となるリーダーの研修を行う。</p>						
			平成26年度		平成27年度			平成28年度		平成29年度				
取組内容			<ul style="list-style-type: none"> ●人権講演会(7月・12月) ●人権・部落解放文化祭 ●人権啓発講座 ・人権啓発バンクによる活動 ・人権フォトコンテスト <p><人権講演会参加者:(7月)約460人、(12月)約260人> <人権・部落解放文化祭参加者:(2日間延べ)約1,520人></p>		<p>⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒</p> <p>・人権スポーツふれあい教室</p> <p><人権講演会参加者:(7月)約530人、(12月)約220人> <人権・部落解放文化祭参加者:(2日間延べ)約1,690人></p>			<p>⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒</p> <p>・人権のうた</p> <p><人権講演会参加者:(7月)約480人、(12月)約280人> <人権・部落解放文化祭参加者:(2日間延べ)約1,818人></p>		<p>⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒</p> <p>●人権文化祭</p> <p><人権講演会参加者:(7月)約480人、(12月)約240人> <人権文化祭参加者:(2日間延べ)約1,700人></p>				
直接事業費			決算額	1,398	千円	決算額	1,654	千円	決算額	2,221	千円	決算額	1,645	千円
			うち一般財源	1,248	千円	うち一般財源	1,429	千円	うち一般財源	1,571	千円	うち一般財源	1,395	千円

2		人権教育推進事業											
事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
幼児・児童・生徒・保護者・教職員および地域住民		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒に対し、発達段階に応じた人権教育を進め、人権尊重の精神を養う。 ・保護者の人権意識をより高め、家庭における人権意識の高揚を図る。 ・学校・社会教育において指導的立場にある者の研修を進め、人権尊重の環境づくりを推進する。 ・地域公民館を拠点とした人権教育、啓発を進め、共生社会の実現を目指す。 ・人権課題にかかわり配慮を要する児童・生徒の自立を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進委員会の開催 ・学校教育における人権教育推進体制の確立・全体計画の作成 ・幼・小・中学校におけるPTA人権研修会の実施 ・地域公民館等での人権教育・啓発事業の実施 ・教職員・社会教育関係者等を対象とした人権教育指導者講座の実施 ・人権課題にかかわり配慮を要する児童生徒の自立支援(学習会等) ・教育集会所を拠点に同和問題に関する課題解決を目指す諸活動を実施 									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●学校教育での人権教育 ・学校教育における人権教育の体系的な推進 ●人権教育指導者研修事業 ・人権教育指導者講座の実施 ●社会教育での人権教育 ・地域公民館等での人権教育・啓発事業の実施 ・幼・小・中学校のPTA人権教育研修会の実施 ●教育集会所運営事業 ・笠岡市教育集会所事業の実施 ●小中学校の平和学習 ○人権教育推進委員会の開催 ○配慮を要する児童生徒自立支援(学習会等) 		⇒		⇒		⇒					
直接事業費		決算額	2,526	千円	決算額	2,576	千円	決算額	2,554	千円	決算額	2,303	千円
		うち一般財源	2,526	千円	うち一般財源	2,576	千円	うち一般財源	2,554	千円	うち一般財源	2,303	千円

3		人権推進事業											
事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及、高揚を図るため、市は人権尊重の視点に立った市制と施策を推進し、市民は自らが人権尊重の都市づくりの担い手としてその実現に努めていく。		<ul style="list-style-type: none"> ・人権施策基本方針其他人権施策について調査・審議及び推進する、人権施策推進委員会・チーム会議の庶務(各1回/年度) ・人権擁護委員の推薦(任期:3年)、なやみごと相談の実施(6回/年)や啓発イベントについての人権擁護委員協議会との連絡・調整 ・人権運動団体に対して交付する補助金の事業費補助への転換を指導推進するほか、人権・同和問題に関する諸事務を実施。 									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●人権施策推進チーム会議の開催 ・人権施策推進委員会の開催 ●人権・男女共同参画担当職員研修を実施 		⇒		⇒		⇒					
直接事業費		決算額	10,838	千円	決算額	9,828	千円	決算額	8,882	千円	決算額	8,076	千円
		うち一般財源	10,763	千円	うち一般財源	9,778	千円	うち一般財源	8,855	千円	うち一般財源	8,049	千円

4 人権推進事業(商工業者)		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内企業・商店		企業内における、人権問題についての理解を深め、問題の解決に努める。				<ul style="list-style-type: none"> ・企業等人権問題連絡協議会に所属する企業の事業者を対象に、企業内で考える人権問題について研修などを通じ理解を深める。 ・市HPなどを用い、人権問題・雇用問題に係る各種情報を外部に対し発信する。 						
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ●会員企業を対象に年2回の人権研修会を実施 ●人権啓発標語コンクールの実施 笠岡市人権部落解放文化祭で掲示 <2月研修会参加人数:21人> <人権啓発標語応募点数:334点>		⇒ <2月研修会参加人数:16人> <人権啓発標語応募点数:410点>		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍マガジンの作成 市内事業所1,000社へ配布 <2月研修会参加人数:21人> <人権啓発標語応募点数:336点>		⇒ <2月研修会参加人数:22人> <人権啓発標語応募点数:582点>					
直接事業費	決算額	90	千円	決算額	90	千円	決算額	3,610	千円	決算額	90	千円
	うち一般財源	90	千円	うち一般財源	90	千円	うち一般財源	1,263	千円	うち一般財源	90	千円

5 吉田文化会館運營業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権啓発の各種事業を総合的に行い、人権意識を醸成する。				同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の早期解決を基本とし、地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し、地域住民の生活課題に応じた事業を関係機関と連携を図りながら行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に応じた相談事業の充実 ・吉田文化会館だよりの発行など、人権啓発・広報活動の推進 ・各種クラブ活動、教養・文化活動等参加交流の促進 						
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 ・人権啓発及び広報活動事業 ・地域交流事業 ・地域福祉事業 ・隣保館ミニデイサービス ・貸館事業 ・証明書等交付事業 <利用者数:5819人> <証明書発行件数:422件> <図書貸出数:403件> (相談件数:163件)		⇒ <利用者数:5933人> <証明書発行件数:372件> <図書貸出数:456件> (相談件数:177件)		⇒ <利用者数:5970人> <証明書発行件数:375件> <図書貸出数:424件> (相談件数:229件)		⇒ <利用者数:5560人> <証明書発行件数:398件> <図書貸出数:524件> (相談件数:186件)					
直接事業費	決算額	5,963	千円	決算額	8,243	千円	決算額	8,862	千円	決算額	8,694	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	33	千円	うち一般財源	0	千円

6 男女共同参画推進事業												
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)											
行政, 市民, 事業者	男女共同参画の意識高揚を図り, 男女が共に助け合い, 互いの生き方を認め合い, 住みやすい社会づくりを推進する。	男女及び様々な立場の人を対象に, 男女共同参画に関する意識を高めるため, 各分野の講座の開催や, 啓発紙等による広報を実施する。また, 市の施策に関する男女共同参画の視点による事業の推進状況の管理, 性別による差別的扱いや人権侵害に関する相談等(主に女性)の相談事業を行っている。										
取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度								
	<ul style="list-style-type: none"> ●ウイズプランの推進 ・ウイズプラン推進状況の管理 ・女性団体等への支援 ●市民啓発事業 ・啓発講座の実施 ●審議会等の委員への女性の積極的登用 ・審査会の開催 ●女性相談事業(DV相談など) ・相談窓口の周知と体制の整備 <啓発講座の参加者数:163人> > <女性相談件数:338件>	⇒ <啓発講座の参加者数:129人> > <女性相談件数:283件>	⇒ <啓発講座の参加者数:114人> > <女性相談件数:261件>	⇒ <啓発講座の参加者数:83人> > <女性相談件数:205件>								
直接事業費	決算額	2,895	千円	決算額	2,914	千円	決算額	2,654	千円	決算額	3,192	千円
	うち一般財源	2,895	千円	うち一般財源	2,914	千円	うち一般財源	2,654	千円	うち一般財源	3,192	千円

7 給付・貸付事業												
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)											
同和問題にかかる課題のある地域の市民	①給付事業⇒結婚差別の克服と高校・大学への就学を促進する。 ②償還事務⇒生活環境等の安定向上と整備改善のため実施した資金貸付金の円滑な償還を促進する。	・給付事務⇒結婚差別を克服して生活を始めるための資金給付と, 高校・大学在学者への奨学資金給付, 及び制度の見直し ・償還事務⇒生活改善資金・住宅資金貸付償還金の現年度分の請求・徴収と過年度分の滞納整理, 及び県への補助金交付申請手続										
取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度								
	償還金滞納者のさらなる実態把握 償還金滞納者への臨戸訪問の継続 <償還件数:32件>	⇒ <償還件数:32件>	⇒ <償還件数:30件>	⇒ <償還件数:28件>								
直接事業費	決算額	690	千円	決算額	759	千円	決算額	668	千円	決算額	444	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
直接事業費	24,400	千円	26,064	千円	29,451	千円	24,444	千円
うち一般財源	17,522	千円	16,787	千円	16,930	千円	15,029	千円

<4.指標>

指標名		目標・実績の推移						
		H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績		
1	人権を尊重しながら生活していると感じている市民の割合(市民意識調査)	単位	目標		—	77.3	80.0	
		%	実績	—	69.9	—	69.8	—
			達成率				90.3%	
2	地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合(市民意識調査)	単位	目標		—	48.0	50.0	
		%	実績	—	38.2	—	36.3	—
			達成率				75.6%	
3	審議会などに占める女性委員の割合(各年度4月1日現在)	単位	目標		37.5	38.7	40.0	
		%	実績	35.4	35.4	39.6	40.3	40.2
			達成率			105.6%	104.1%	100.5%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・今回のコメントの中に、「ハラスメント」のキーワードを入れていただきたい。最近、～ハラスメントという言葉が多くなっているためです。	→ 基本方針に追記しました。

<6.平成28年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<p>【人権啓発事業】様々な人権問題に対しての正しい理解を深めてもらうために、講師の選定を工夫し、引き続き啓発に努める。</p> <p>【人権教育推進事業】PTA人権教育研修会の保護者の参加数が課題である。講師やテーマ、研修の形態等、各校工夫しているが、参加者の向上にはつながっていない。PTA役員と学校がこの課題を共有して、情宣等をさらに工夫していく必要がある。</p> <p>【人権推進事業】複雑、多様化する人権課題に対応するため、引き続き、庁内の連携と情報共有を図るとともに、市の施策への人権尊重の理念の反映と人権施策がより効果的に推進できるように取り組む。</p> <p>【人権推進事業(商工業者)】引き続き、会員企業数の増加を図るとともに、研修会の回数を増やす等、協議会の研修の充実を図る。</p> <p>【吉田文化会館運営業務】地域住民交流の場として、大人から子どもまで親しみを持ってもらえる場所となるよう、相談、図書貸出、館内利用における各事業の充実を図り、来館者の増加につなげていく。交流事業や隣保館デイサービス事業を通して、地域住民が利用しやすい学習の機会を提供できるよう、実施内容や講座の充実に努める。</p> <p>【男女共同参画推進事業】笠岡市男女共同参画推進センター(てらすセンター)の認知度が低いので、相談事業等、推進センターの業務とともに、推進センターの場所の広報に努める。</p> <p>【給付・貸付事業】運動団体補助金は、引き続き運動団体と協議を行い段階的な縮小に取り組むとともに、低所得者資金給付事業についても、同種の県事業と引き続き重複しないように考慮する。住宅資金償還金についても、引き続き滞納者との接触を継続し、滞納者の実情に即した着実な償還に取り組む。</p>
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	なし			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	2152	施策名	平和の大切さを伝えるまち	担当課	人権推進課
大項目	心豊かな人づくり			関係課	学校教育課
基本方針	戦争は市民生活を根底から脅かすものであり、最大の人権侵害です。全ての市民が戦争の悲惨さを理解し平和の尊さを伝えるまちを目指します。そのために、市民自らが平和の大切さを伝える取組や、戦争を知らない世代が戦争と平和について考える平和学習を進めます。				生涯学習課
					地域福祉課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	戦没者遺族等援護等事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容								
戦没者の遺族、戦傷病者等及び市民		先の戦争による戦没者遺族等が心やすらかに生活できるよう支援するとともに、平和の大切さを広く市民に伝える。		市主催の戦没者追悼式を開催し、戦争犠牲者を追悼するとともに、平和の大切さを広く市民に伝え、訴える。戦没者の遺族、戦傷病者等に対する特別弔慰金等の給付業務を円滑に実施する。								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> 戦没者追悼式事業(参加者450人) 戦没者等の妻に対する特別給付金事業(7人) 戦傷病者乗車券類交付事業(3人) 		<ul style="list-style-type: none"> (参加者400人) 第10回特別弔慰金(570人) (1人) 		<ul style="list-style-type: none"> (参加者400人) (116人) (2人) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金事業(4人) 戦傷病者乗車券類交付事業(1人) 		<ul style="list-style-type: none"> (参加者400人) (57人) (1人) 					
直接事業費	決算額	1,132	千円	決算額	1,224	千円	決算額	1,213	千円	決算額	1,033	千円
	うち一般財源	1,132	千円	うち一般財源	1,154	千円	うち一般財源	1,152	千円	うち一般財源	1,006	千円

2	平和事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容								
市民(特に若い世代)		非核平和の考えを子どもを含め、市民に広く啓発し、平和の尊さ、生命の大切さを考える機会を提供し、語り継いでいく。		<ul style="list-style-type: none"> 平和祭では、原爆被爆者会による被爆体験の語り部、市内中学校の平和学習発表、平和関連映画上映や講演会等行う。平和学習バスは、広島市の平和記念公園等の戦争の悲惨さや平和の尊さを学べる施設へのバスの運行を行う。原爆死没者の鎮魂式及び平和祈念のつどいの実施や平和行進を支援するなど平和活動を行う。平和関連のパネルを平和祭等で掲示し啓発を行う。 								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ●平和祭 ●非核平和都市宣言の啓発 ●鎮魂式 ●戦争体験等平和の継承事業 ●平和の日の行事 ●かさおか平和の広場での祈念(毎月6日) ●平和学習バス事業 ●平和学習施設への平和学習バスの運行 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ 被爆体験記録DVDの作成 ⇒ ⇒ 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 					
直接事業費	決算額	200	千円	決算額	362	千円	決算額	500	千円	決算額	300	千円
	うち一般財源	200	千円	うち一般財源	362	千円	うち一般財源	500	千円	うち一般財源	300	千円

3 人権教育推進事業(再掲)																									
事務事業の目的																									
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)																								
幼児・児童・生徒・保護者・教職員および地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒に対し、発達段階に応じた人権教育を進め、人権尊重の精神を養う。 ・保護者の人権意識をより高め、家庭における人権意識の高揚を図る。 ・学校・社会教育において指導的立場にある者の研修を進め、人権尊重の環境づくりを推進する。 ・地域公民館を拠点とした人権教育、啓発を進め、共生社会の実現を目指す。 ・人権課題にかかわり配慮を要する児童・生徒の自立を支援する。 																								
事務事業の内容																									
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進委員会の開催 ・学校教育における人権教育推進体制の確立・全体計画の作成 ・幼・小・中学校におけるPTA人権研修会の実施 ・地域公民館等での人権教育・啓発事業の実施 ・教職員・社会教育関係者等を対象とした人権教育指導者講座の実施 ・人権課題にかかわり配慮を要する児童生徒の自立支援(学習会等) ・教育集会所を拠点に同和問題に関する課題解決を目指す諸活動を実施 																									
	<table border="1"> <tr> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●学校教育での人権教育 ・学校教育における人権教育の体系的な推進 ●人権教育指導者研修事業 ・人権教育指導者講座の実施 ●社会教育での人権教育 ・地域公民館等での人権教育・啓発事業の実施 ・幼・小・中学校のPTA人権教育研修会の実施 ●教育集会所運営事業 ・笠岡市教育集会所事業の実施 ●小中学校の平和学習 ○人権教育推進委員会の開催 ○配慮を要する児童生徒自立支援(学習会等) </td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ●学校教育での人権教育 ・学校教育における人権教育の体系的な推進 ●人権教育指導者研修事業 ・人権教育指導者講座の実施 ●社会教育での人権教育 ・地域公民館等での人権教育・啓発事業の実施 ・幼・小・中学校のPTA人権教育研修会の実施 ●教育集会所運営事業 ・笠岡市教育集会所事業の実施 ●小中学校の平和学習 ○人権教育推進委員会の開催 ○配慮を要する児童生徒自立支援(学習会等) 	→	→	→																
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																						
<ul style="list-style-type: none"> ●学校教育での人権教育 ・学校教育における人権教育の体系的な推進 ●人権教育指導者研修事業 ・人権教育指導者講座の実施 ●社会教育での人権教育 ・地域公民館等での人権教育・啓発事業の実施 ・幼・小・中学校のPTA人権教育研修会の実施 ●教育集会所運営事業 ・笠岡市教育集会所事業の実施 ●小中学校の平和学習 ○人権教育推進委員会の開催 ○配慮を要する児童生徒自立支援(学習会等) 	→	→	→																						
直接事業費	<table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>2,526</td> <td>千円</td> <td>決算額</td> <td>2,576</td> <td>千円</td> <td>決算額</td> <td>2,554</td> <td>千円</td> <td>決算額</td> <td>2,303</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>うち一般財源</td> <td>2,526</td> <td>千円</td> <td>うち一般財源</td> <td>2,576</td> <td>千円</td> <td>うち一般財源</td> <td>2,554</td> <td>千円</td> <td>うち一般財源</td> <td>2,303</td> <td>千円</td> </tr> </table>	決算額	2,526	千円	決算額	2,576	千円	決算額	2,554	千円	決算額	2,303	千円	うち一般財源	2,526	千円	うち一般財源	2,576	千円	うち一般財源	2,554	千円	うち一般財源	2,303	千円
決算額	2,526	千円	決算額	2,576	千円	決算額	2,554	千円	決算額	2,303	千円														
うち一般財源	2,526	千円	うち一般財源	2,576	千円	うち一般財源	2,554	千円	うち一般財源	2,303	千円														

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	3,858	千円	4,162	千円	4,267	千円	3,636	千円
うち一般財源	3,858	千円	4,092	千円	4,206	千円	3,609	千円

<4.指標>

			目標・実績の推移				
指標名			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1	非核平和都市宣言を知っている市民の割合(市民意識調査)	単位	目標				
		%	実績	—	62.9	—	63.9
			達成率			91.9%	
2	平和事業(平和祭, 平和の日の行事, 平和学習バス)への参加者数	単位	目標		360	390	400
		人	実績	525	298	620	320
			達成率		172.2%	82.1%	146.3%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
なし	→

<6.平成28年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	<ul style="list-style-type: none"> A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。 	B
--------	--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<p>【戦没者遺族等援護等事業】戦没者追悼式事業について今後参加者の減少が見込まれるため、市内の児童・生徒といった戦没者遺族の次の世代の参加者増加を図る。</p> <p>【平和事業】市民に様々な被爆資料に触れてもらい、更に平和への思いを深めてもらうため、広島平和記念資料館から貴重な資料をお借りし、岡山県下で初めての「ヒロシマ原爆展」を実施する。</p> <p>【人権教育推進事業】「平和」については、人権課題の中でも重要な課題の一つであるという認識に立ち、引き続き、教材や資料等について情報を提供することに努める。また研修の機会も積極的に設けていく。</p>
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	<p>A: 計画どおり進行している。</p> <p>B: おおむね計画どおり進行している。</p> <p>C: 計画より一部遅れている。</p> <p>D: 計画より遅れている。</p>	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	なし			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	3111	施策名	みんなで支えあう福祉のまち	主担当課	地域福祉課
大項目	安心して暮らせるまちづくり				
基本方針	一人暮らしの高齢者や障がい者、子ども、子育て中の保護者を地域で支える必要があります。そのため、地域の一人一人が互いに声をかけあい、触れ合いを大切にする社会を作っていきます。また、社会福祉協議会、民間福祉団体、福祉ボランティアなど福祉活動に取り組んでいる団体や、地域活動に取り組んでいるNPO法人などと連携を図り、協働しながら、地域福祉ネットワークを広げていきます。そして、地域で年齢や性別などに関係なく、みんなが支えあって安心して生活することができる社会(ユニバーサル社会)を目指した福祉のまちづくりを進めます。			関係課	長寿支援課
					市民課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	認知症対策推進業務											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
施設職員 市民		認知症の正しい理解と、介護のノウハウの熟知		認知症介護研修センターでの研修会や出前講座など委託事業や各団体等からの要請に基づき研修会を開催し、認知症に対する理解と啓発を行なうとともに、介護の知識向上を目指す。 ハートフルセミナーを開催し、地域福祉計画策定に向けて福祉団体、一般市民を対象に講演、実践発表を行う。								
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		●認知症介護研修市民講座事業 ●認知症介護実務者研修事業 ○認知症研修センター委託 ●ハートフルセミナー事業 〈ハートフルセミナー参加者400人〉		⇒ 〈ハートフルセミナー参加者400人〉		⇒ 〈ハートフルセミナー参加者700人〉		⇒ 〈ハートフルセミナー参加者400人〉				
直接事業費	決算額	5,019	千円	決算額	5,560	千円	決算額	5,121	千円	決算額	5,121	千円
	うち一般財源	5,019	千円	うち一般財源	5,271	千円	うち一般財源	5,121	千円	うち一般財源	5,121	千円

2 障がい福祉制度事務(再掲)													
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
障がい者等 (障がい者、障がい児、難病患者、保護者)		障がい者等が必要な障がい福祉制度を利用することにより、自立した日常生活を営み福祉の増進を図る。				◆就労奨励補助金→障がい者1人につき、地域活動支援センター事業を行う事業所等において生産活動を行った日数に200円を乗じた額を補助 ◆心身障害者扶養共済制度→知的障がい者(児)を保護している者の万が一の場合を考えての保険制度で、一定の掛け金を納めて年金を受け取る制度 ◆障がい者相談員等設置事務→障がいの当事者や関係者に相談業務を相談者として委託し、相談者への必要な助言・指導・心のケアを図る。 ◆成年後見制度市長申し立て事務→事情により親族申し立てができない障がい者等の権利擁護を図るため、市長が成年後見申し立てを行う。 ◆障がい福祉サービス事業所への交通費事業費補助事業→鳥しょ部の利用者に障がい福祉サービスを提供する事業所への交通費・事業費の補助を行う。 ◆訪問入浴サービス事業→市内に住所を有する在宅で入浴が困難な者に対して、事業者が自宅を訪問して入浴サービスを提供する。 ◆重症心身障害児者レスパイトサービス促進事業補助金→岡山県が平成26年度新規事業として「重症心身障害児者と家族の安心生活サポート事業」を創設したことに伴い、笠岡市としても医療型短期入所事業所の整備・拡充を促進した。 ◆障がい者集いの場施設整備事業→福祉的就労利用の集いの場を整備し、障がい者の就労後の居場所確保、保護者の就労支援に寄与した。 ◆避難行動要支援者管理システム運用事業→情報を登録するとともに同意のもと自主防災組織等に情報提供し避難支援に役立てる。 ◆緊急通報システムNET119→音声言語のコミュニケーションが困難な方が、携帯電話やスマートフォンで火災や救急等の緊急通報を行うシステムを導入。 ◆各種受付事務							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関とのネットワークの強化 障害者支援制度の改善、拡充の要望 窓口業務の効率化 情報提供の強化 就労奨励補助金 支給実人数 167人 平成26年度から市外に住所を置いている受給者も対象とした。		⇒		⇒		⇒					
		<ul style="list-style-type: none"> 就労奨励補助金 支給実人数 165人 訪問入浴サービス事業 支給実人数 1人 重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 対象事業所数 3事業所 		<ul style="list-style-type: none"> 就労奨励補助金 支給実人数 154人 訪問入浴サービス事業 実人数 1人 重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 事業所 3 障がい者集いの場 登録者 4 避難行動要支援者 同意者数 369 緊急通報システム 登録者数 10 		<ul style="list-style-type: none"> 就労奨励補助金 支給実人数 189人 訪問入浴サービス事業 実人数 1人 重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 事業所 3 障がい者集いの場 登録者 8 避難行動要支援者 同意者数 500 緊急通報システム 登録者数 10 							
直接事業費		決算額	29,032	千円	決算額	29,967	千円	決算額	31,929	千円	決算額	34,778	千円
		うち一般財源	16,267	千円	うち一般財源	17,981	千円	うち一般財源	20,199	千円	うち一般財源	23,392	千円

3 民生委員・児童委員活動支援事業業務													
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
民生委員 児童委員		地域福祉活動の充実・向上のため、委員の資質を高めるとともに、円滑な活動ができるように支援する。				情報交流を図るための理事会を開催する。各種研修会を実施する。個人情報提供のための取組を行う。							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 個人情報提供の継続 研修機会の充実 市協議会理事会及び地区協議会定例会の開催による情報共有を進める。 		⇒		⇒		⇒					
				<ul style="list-style-type: none"> 民生委員の一斉改選 									
直接事業費		決算額	9,780	千円	決算額	9,587	千円	決算額	10,450	千円	決算額	9,912	千円
		うち一般財源	206	千円	うち一般財源	85	千円	うち一般財源	797	千円	うち一般財源	264	千円

4		社会福祉事業											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		ノーマライゼーションの理念で支えられた地域社会で安全で快適に生きがいを持って生活ができるようにする。				地域福祉に寄与する団体に補助金を交付する。団体の活動拠点であるボランティアハウス、高齢者福祉の拠点である老人福祉センターの管理事務を委託。平成27年度に笠岡市地域福祉計画(改訂版)を策定する。							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		・老人福祉センター管理委託 ・各種団体・協議会補助 ・ふれあいハウス管理委託 <老人福祉センター利用者23,135人>		⇒ <老人福祉センター利用者22,601人> ・笠岡市地域福祉計画(改訂版)を策定		⇒ <老人福祉センター利用者21,067人>		⇒ <老人福祉センター利用者23,868人>					
直接事業費		決算額	24,153	千円	決算額	28,298	千円	決算額	24,630	千円	決算額	27,447	千円
		うち一般財源	24,153	千円	うち一般財源	25,318	千円	うち一般財源	24,630	千円	うち一般財源	27,447	千円

5		臨時福祉給付金給付業務											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
(27年度繰越分高齢者向け)													
平成27年1月1日に笠岡市住民基本台帳に記載された65歳以上の市民税非課税者		消費税引上げの影響等を踏まえ、所得の低い方々に対して、臨時特例的な給付措置を行う。				対象者1人につき30,000円を支給する。ただし、市民税課税者の被扶養者及び生活保護制度の被保護者は対象外。							
(28年度分)													
平成28年1月1日に笠岡市住民基本台帳に記載された市民税非課税者		消費税引上げの影響等を踏まえ、所得の低い方々に対して、臨時特例的な給付措置を行う。				対象者1人につき3,000円を支給する。高齢者向け給付金受給者を除く障害基礎年金・遺族基礎年金受給者には、1人につき30,000円を加算する。ただし、市民税課税者の被扶養者及び生活保護制度の被保護者は対象外。							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		・臨時福祉給付金の支給 (10,657人, うち加算者6,713人)		⇒ (10,533人)		⇒ (繰越分6,606人) (28年度9,791人, うち加算者381人)		⇒ (9,980人)					
		⇒		⇒		⇒		⇒					
直接事業費		決算額	154,222	千円	決算額	76,234	千円	決算額	263,267	千円	決算額	164,315	千円
		うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

6		子育て世帯臨時特例給付金											
		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
平成27年6月分の児童手当受給者で平成26年中所得が児童手当の所得制限限度額未満の者		消費税引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行う。				対象となる児童1人につき3,000円を支給する。							
		平成27年度		平成28年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		・子育て世帯臨時特例給付金の支給 ・申請書の送付・受付 ・支給対象者の管理		⇒		/		/					
直接事業費		決算額	58,478	千円	決算額	23,632	千円	決算額		千円	決算額		千円
		うち一般財源	0	千円	うち一般財源	1,461	千円	うち一般財源		千円	うち一般財源		千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	280,684	千円	173,278	千円	335,397	千円	241,573	千円
うち一般財源	45,645	千円	50,116	千円	50,747	千円	56,224	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	地域福祉サポーター人数(累計)	単位	目標			60	75	100
		人	実績	0	36	67	95	116
		達成率			111.7%	126.7%	116.0%	
2	民間福祉団体数	単位	目標			70	72	80
		団体	実績	73	73	72	86	86
		達成率			102.9%	119.4%	107.5%	
3	民生委員・児童委員研修会参加延人数	単位	目標			660	680	600
		人	実績	583	675	629	638	717
		達成率			95.3%	93.8%	119.5%	
4	福祉ボランティアの登録者数	単位	目標			1,265	1,270	1,500
		人	実績	1,225	1,158	1,597	1,152	1,340
		達成率			126.2%	90.7%	89.3%	

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・よくなされている。	→

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	平成29年度をもって、臨時福祉給付金給付事業は終了しています。 1. 認知症対策推進業務・・・今後も引き続き、認知症介護研修センター講座や認知症ひとり歩きSOSネットワーク事業等を実施していく中で、認知症に対する理解と啓発に努めていきます。 2. 障がい福祉制度事務・・・①障がい者集いの場合は、未整備部分の工事を終え、支援員の確保し、障がい者の就労後の居場所確保、保護者の就労支援に寄与した。今後、より適切な運営体制を検討していく。②避難行動要支援者管理システムにより、危機管理課を通じ消防、警察、自主防災組織等に同意者の名簿を提供した。今後、より多くの支援者をカバーできるよう同意者を増やす必要がある。 4. 社会福祉事業・・・今後も、高齢者の社会参加の場として老人福祉センターの利用を促進し、地域のニーズに応えながら、柔軟な運営・管理に努めていきます。また、28年3月に改定した笠岡市地域福祉計画に基づき、基本理念である「みんなでささえる福祉のまちづくり」を、地域住民の方、ボランティア、NPO、各種団体等との協働を深め、相互連携により、地域でみんながお互いを「支えあう」地域福祉を推進していきます。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・認知症介護研修センターの利用状況と多目的利用の状況について教えてください。 ・笠岡市の人口実体からみて今後は一人暮らし、高齢化が増々進むと思います。基本理念である「みんなでささえる福祉のまちづくり」をしっかりと推進実行を望みます。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	3121	施策名	安心して子どもを産み育てられるまち	担当課	子育て支援課
大項目	安心して暮らせるまちづくり			関係課	こども育成課, 市民課
基本方針	次世代を担う子どもたちの成長は、家庭や地域にとっての何ものにも代えがたい大きな喜びです。子ども一人一人が健やかに育つことができるよう、安心して生み育てることができる環境づくりを進め、子育てをみんなで支えるまちの実現を目指します。				学校教育課, 生涯学習課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	母子健診事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
妊産婦 乳幼児			妊産婦及び乳幼児の健康診査を直接又は医療機関へ委託して実施し、乳幼児及び家族の健康の維持増進を図る。			医療機関による妊産婦健康診査、乳幼児健康診査の一部を公費負担することで実施、乳児の健やかな成長と母体の健康の増進を図る。また、乳児健康診査、1歳6箇月健康診査、3歳児健康診査及び2歳児歯科検診を実施することで乳幼児の健康状態を把握し、適切な指導助言を行う。						
取組内容	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	●母子保健事業 ・健康診査の実施 <妊婦一般健康診査延件数:3,351件> <乳児一般健康診査延件数:454件> <3~4か月健康診査延件数:302件> <1歳6か月健康診査延件数:308件> <3歳児健康診査延件数:333件> <2歳児歯科検診延件数:121件>			⇒			⇒			⇒		
直接 事業費	決算額	32,290	千円	決算額	31,417	千円	決算額	28,516	千円	決算額	31,480	千円
	うち一般財源	32,290	千円	うち一般財源	31,417	千円	うち一般財源	28,516	千円	うち一般財源	31,480	千円

2	はぐくみ笠岡事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
妊産婦 乳幼児 乳幼児の保護者			乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会からスタートし、継続的に支援を行うことで乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るとともに母子の健康の増進を図る。			地域での全ての出生に関してアプローチを行い、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行う。また、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービスを提供する。加えて要支援家庭の把握及び支援を行う。						
取組内容	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	●訪問指導の実施 ・妊産婦、乳児の家庭訪問 ●健康相談の実施 ・発達、栄養、育児等の相談の実施 ●健康教育の実施 ・マタニティ教室、離乳食教室等の実施 ・養育医療給付費の支給 <妊婦家庭訪問延件数:5件> <産婦・乳児家庭訪問延件数:296件> <マタニティ教室延参加者数:64人> <離乳食講習会延参加者数:90人>			⇒			⇒			⇒		
直接 事業費	決算額	3,800	千円	決算額	4,579	千円	決算額	6,197	千円	決算額	4,877	千円
	うち一般財源	2,873	千円	うち一般財源	2,816	千円	うち一般財源	3,163	千円	うち一般財源	2,863	千円

3 予防接種事業		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
乳幼児 児童 中学1年生 高校3年生		予防接種の機会の確保及び一定の接種率の確保を行い、感染症の発生を予防することでそのまん延の防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図る。				市民全体の免疫水準を上げるために、市内医療機関及び岡山県内相互乗り入れ医療機関に委託して、乳幼児等に対し予防接種を実施する。							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●予防接種の実施 ●岡山県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 <麻しん風しん(1期)予防接種率: 97.2%> <BCG予防接種率: 85.2%>		⇒ <麻しん風しん(1期)予防接種率: 94.4%> <BCG予防接種率: 89.2%>		⇒ <麻しん風しん(1期)予防接種率: 78.4%> <BCG予防接種率: 90.3%>		⇒ <麻しん風しん(1期)予防接種率: 99.6%> <BCG予防接種率: 88.7%>					
直接事業費		決算額	70,149	千円	決算額	68,111	千円	決算額	67,007	千円	決算額	66,033	千円
		うち一般財源	70,149	千円	うち一般財源	68,111	千円	うち一般財源	67,007	千円	うち一般財源	66,033	千円

4 地域子育て支援拠点事業		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
家庭で子育てをしている保護者及び乳幼児		安心して子育てができるよう、保護者の育児不安・ストレスを解消する。 保護者同士のネットワーク作りの支援をする。 地域の子育て情報を提供する。				乳幼児及びその保護者が交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助活動を行う。また子育て支援に関する講習等を実施する。							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●地域子育て支援拠点事業 ・つどいの広場事業の実施 ・大井児童館の運営 ・地域子育て支援センターの運営 ★・六島しまっこクラブの運営 <つどいの広場延利用者数: 7,292人> <大井児童館延利用者数: 16,539人> <地域子育て支援センター延利用者数: 6,901人> <六島しまっこクラブ在籍児童数: 2人>		⇒ <つどいの広場延利用者数: 7,101人> <大井児童館延利用者数: 15,679人> <地域子育て支援センター延利用者数: 4,834人> <六島しまっこクラブ在籍児童数: 1人>		⇒ <つどいの広場延利用者数: 7,878人> <大井児童館延利用者数: 15,481人> <地域子育て支援センター延利用者数: 5,574人> <六島しまっこクラブ在籍児童数: 1人>		⇒ <つどいの広場延利用者数: 8,174人> <大井児童館延利用者数: 13,536人> <地域子育て支援センター延利用者数: 5,230人> <六島しまっこクラブ在籍児童数: 1人>					
直接事業費		決算額	47,448	千円	決算額	47,109	千円	決算額	50,443	千円	決算額	49,980	千円
		うち一般財源	22,289	千円	うち一般財源	22,424	千円	うち一般財源	23,991	千円	うち一般財源	23,472	千円

7		ファミリーサポートセンター事業									
事務事業の目的						事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
育児を応援して欲しい方(親子)		育児を応援したい方に紹介し、子育てを相互に援助する。				依頼会員(子どもを預けたい人)と提供会員(子どもを預かる人)が会員登録し、センターにて依頼会員と提供会員を結びつけ、子育てを相互に援助する活動を支援する。また、会員の交流会や研修会を実施する。					
取組内容		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
		●ファミリーサポートセンター事業 ・会員の増加を目指して啓発の強化 ・提供会員の資質向上を図るため研修の実施 <依頼会員数:485人> <提供会員数:415人> <延活動件数:583件>		⇒ <依頼会員数:458人> <提供会員数:456人> <延活動件数:803件>		⇒ <依頼会員数:445人> <提供会員数:468人> <延活動件数:722件>		<依頼会員数:433人> <提供会員数:465人> <延活動件数:876件>			
直接事業費		決算額		決算額		決算額		決算額			
		688 千円		616 千円		569 千円		704 千円			
うち一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			

8		公立保育所管理運営事業									
事務事業の目的						事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
市内公立保育所への入所を必要とする児童		保育を必要とする児童を保育する施設として、健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、自己を十分に発揮しながら活動できるようにすることにより、健全な心身の発達を図る。				限られた事業費の中で、国の施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、安定した保育業務を実施するとともに、安全な施設管理を行う。					
取組内容		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
		●保育サービスの向上 ・障害児保育に対応するために職員の資質向上 ・老朽化した施設の整備の推進 ・公立保育所の民営化の推進 ・地域における子育て支援拠点としての機能強化 ・保育料収納率の向上 <年間延入所児童数:4,390人> <施設数:8か所> <3月初日入所率:86.1%> <保育料収納率:98.8%>		⇒ <年間延入所児童数:4,502人> <施設数:8か所> <3月初日入所率:89.8%> <保育料収納率:98.7%>		⇒ ・笠岡保育所の民営化 <年間延入所児童数:3,534人> <施設数:6か所> <3月初日入所率:84.4%> <保育料収納率:99.4%>		⇒ <年間延入所児童数:3,392人> <施設数:6か所> <3月初日入所率:82.8%> <保育料収納率:99.8%>			
直接事業費		決算額		決算額		決算額		決算額			
		133,119 千円		139,742 千円		52,858 千円		48,595 千円			
うち一般財源		110,387 千円		124,000 千円		48,163 千円		43,726 千円			

9		私立保育所運営委託事業									
事務事業の目的						事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
市内私立保育所への入所を必要とする児童		保育を必要とする児童を保育する施設として、健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、自己を十分に発揮しながら活動できるようにすることにより、健全な心身の発達を図る。				運営費を支弁することにより、国の運営費枠の中で、国の施設最低基準及び保育所保育指針に基づき安定した保育園の管理運営を行う。					
取組内容		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
		●保育サービスの充実 ・保育所職員の研修への参加促進 ・保育の満足度調査の実施 <年間延入所児童数:10,162人> <施設数:7か所> <3月初日入所率:108.8%> <保育料収納率:98.7%>		⇒ <年間延入所児童数:10,482人> <施設数:7か所> <3月初日入所率:104.6%> <保育料収納率:97.9%>		⇒ <年間延入所児童数:11,019人> <施設数:8か所> <3月初日入所率:101.5%> <保育料収納率:99.3%>		⇒ <年間延入所児童数:11,053人> <施設数:8か所> <3月初日入所率:102.9%> <保育料収納率:99.1%>			
直接事業費		決算額		決算額		決算額		決算額			
		934,287 千円		785,205 千円		861,098 千円		903,024 千円			
うち一般財源		209,115 千円		245,581 千円		286,240 千円		290,541 千円			

10 保育ニーズ支援事業												
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
児童及び保護者		必要に応じて多様な保育サービス等の提供や、自宅以外の居場所をつくることにより、子育てを支援する。			子育て家庭のニーズに対応するため、多様な保育サービス等の提供や、児童が安心して過ごせる自宅以外の居場所をつくる。また、子育て支援コンシェルジュを配置して、妊婦及び子育て中の保護者を対象に利用者支援を行う。							
取組内容	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	●保育サービスの充実 ・延長保育促進事業の実施 ・一時・特定保育事業の実施 ・病児・病後児保育事業の実施 ・休日保育事業の実施 ・保育所地域活動事業の実施 ・障害児保育事業の実施 <延長保育実施保育所数:8か所> <一時保育延利用児童数:1,056人> <病児・病後児延利用児童数:377人> <休日保育延利用児童数:57人> <地域活動実施保育所数:14か所> <障害児保育実施保育所数:4か所>			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	54,131	千円	決算額	32,282	千円	決算額	35,747	千円	決算額	34,892	千円
	うち一般財源	19,998	千円	うち一般財源	17,921	千円	うち一般財源	17,870	千円	うち一般財源	12,989	千円

11 放課後児童クラブ事業												
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
保護者が昼間家庭にいない小学生		小学校の授業終了後及び長期休暇時に、放課後児童クラブにより、児童の健全な育成を図る。			核家族化の進展と、女性の就労が増える中で、市内の小学校区単位に放課後児童クラブを設置し、運営を各地域の運営委員会に委託し、放課後の児童が安心して過ごせる居場所を提供する。							
取組内容	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	●放課後児童クラブ事業 ・指導員への研修の実施 ・クラブからの気になる児童等についての相談への対応 ・適切な事業運営に向けたクラブへの指導 <実施クラブ数:17か所> <登録児童数:584人>			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	74,328	千円	決算額	81,370	千円	決算額	93,197	千円	決算額	123,967	千円
	うち一般財源	25,582	千円	うち一般財源	28,077	千円	うち一般財源	32,151	千円	うち一般財源	29,073	千円

12 神島保育所移転改築事業												
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
神島保育所入所児童		老朽化した施設を建替えを行い、児童が安心・安全に過ごせる施設環境の充実を図る。			神島保育所の移転・建替えを行う。							
取組内容	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	・地元協議			⇒			⇒(移転先決定)			・土地の地質調査 ・測量・造成設計委託 ・実施設計委託 (H30年度へ繰越)		
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	13,326	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	1,426	千円

13 児童福祉施策事業													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
18歳未満の子ども及び保護者、市民、事業者			児童福祉施策の企画及び調整を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。			笠岡市次世代育成支援後期行動計画の後継計画として、笠岡市子ども条例の理念及び地域の実情を反映し、平成26年度に策定した笠岡市子ども・子育て支援事業計画の普及・啓発につとめるとともに、子育てしやすい環境づくりを推進する。							
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度				
取組内容			取組内容			取組内容			取組内容				
・笠岡市子ども・子育て支援事業計画の策定 <安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合:46.5%>			<安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合:1%>			<安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合:44.1%> 創・「かさおか子育て応援企業」認定事業			<安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合:1%> ⇒ <かさおか子育て応援企業認定団体:4団体>				
直接事業費		決算額	3,082	千円	決算額	125	千円	決算額	257	千円	決算額	231	千円
		うち一般財源	2,391	千円	うち一般財源	125	千円	うち一般財源	189	千円	うち一般財源	231	千円

14 児童手当業務													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
中学校修了前までの児童を養育している者			次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援する。			中学校修了前までの児童の養育者に児童手当を支給する。0歳～3歳未満までは月額15,000円。3歳～小学校修了前までの第1子・第2子は月額10,000円で、第3子以降は月額15,000円。中学生は月額10,000円。所得制限該当者は月額5,000円。							
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度				
取組内容			取組内容			取組内容			取組内容				
・児童手当の支給 ・受給者台帳の管理 <児童手当支給者数:5,494人>			⇒ <児童手当支給者数:5,380人>			⇒ <児童手当支給者数:5,152人>			⇒ <児童手当支給者数:5,017人>				
直接事業費		決算額	732,202	千円	決算額	712,778	千円	決算額	686,073	千円	決算額	664,724	千円
		うち一般財源	114,210	千円	うち一般財源	110,553	千円	うち一般財源	108,793	千円	うち一般財源	101,384	千円

15 創 不妊・不育治療支援事業													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
不妊や不育で悩む夫婦			不妊や不育で悩む夫婦に対し、治療費の一部を負担することにより、経済的な負担の軽減を図ることで、安心して子どもを産み育てるまちづくりを行う。			不妊治療や不育治療における治療費に対し、補助率1/2(限度額15万円/回)、6回(90万円)までとしての補助を行う。							
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度				
取組内容			取組内容			取組内容			取組内容				
●不妊治療助成事業 ●不育治療助成事業 <不妊治療助成件数:45件> <不育治療助成件数:1件>			⇒ <一般不妊治療助成件数:19件> <特定不妊治療助成件数:21件> <不育治療助成件数:0件>			⇒ <一般不妊治療助成件数:22件> <特定不妊治療助成件数:31件> <不育治療助成件数:0件>			⇒ <一般不妊治療助成件数:30件> <特定不妊治療助成件数:21件> <不育治療助成件数:0件>				
直接事業費		決算額	4,685	千円	決算額	3,042	千円	決算額	3,553	千円	決算額	3,192	千円
		うち一般財源	4,676	千円	うち一般財源	3,042	千円	うち一般財源	3,553	千円	うち一般財源	3,192	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
直接事業費	2,278,291	千円	2,095,550	千円	2,076,404	千円	2,140,412	千円
うち一般財源	739,421	千円	782,115	千円	746,009	千円	738,524	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	
1	安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合(市民意識調査)	単位	目標			—	39.7	40.0
		%	実績	—	46.5	—	44.1	—
			達成率				111.1%	
2	妊娠11週以下で妊娠届出をする妊婦	単位	目標			91.0	92.0	93.0
		%	実績	91.4	88.7	89.4	91.6	87.4
			達成率			98.2%	99.6%	94.0%
3	3歳児健診の受診率	単位	目標			98.0	98.0	98.0
		%	実績	98.0	96.8	98.2	94.0	95.9
			達成率			100.2%	95.9%	97.9%
4	麻疹風しんの予防接種率(1・2期)	単位	目標			95.0	95.0	95.0
		%	実績	91.0	96.3	95.0	86.9	96.4
			達成率			100.0%	91.5%	101.5%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・定住促進と密接に関連していると思われるので、他の自治体との比較の上で、笠岡の優位な点を積極的にPRしてはいかかと思ひます。	→ 子育て支援施策の充実は、子どもを安心して産み育てられる環境づくりとして、子育て世代の家族が定住する動機付けとなり、定住促進の観点からも重要であると思ひます。 近隣の市町に対して子育て支援施策に関するアンケートを実施し、今後重点的に推進していく事業について、市の広報誌やホームページ、ハビナビサイトへの掲載等、様々な媒体を使ってPRしてまいりたいと思ひます。
・一人親家庭の中には、母子家庭、父子家庭もありますが、文章には父子家庭のことが書かれていないように感じます。人数は全体の1割程度だと説明がありましたが、父子家庭も厳しい家庭があると思ひますので、この言葉を出すことで、父子家庭にも取り組んでいると発信できるのではないのでしょうか。	→ 平成29年度施策評価シート内の5ひとり親家庭支援事業における事務事業の内容欄の文言については、「ひとり親家庭」に替えて「母子・父子家庭」とします。
・またフードバンク、子ども食堂のキーワードもどこかに書いていただければと思ひます。	→ 平成29年度から子どもの食と居場所づくり支援事業を創設しており、次年度の施策評価シートでは、平成29年度実績として記載予定です。
・予防接種について接種もれのないよう努力が必要。	→ 毎年、予防接種推進体制を課内で作成し、計画を立てた勧奨を行っています。赤ちゃん訪問にて、予防接種の必要性や注意事項、医療機関、接種スケジュールについてパンフレットを用いて説明しており、乳幼児健診(3~4か月、1歳6か月、2歳、3歳児)の集団健診で個々に合せた勧奨を行っています。また、生後10か月児に乳児期の接種確認と1歳からの接種案内、2歳6か月児に水痘未了者へ勧奨ハガキ、MR2期においては保幼小と連携し、定期的に勧奨チラシの配布や未接種児への勧奨通知を行っています。H29年度は、日本脳炎の積極的勧奨差し控えにより接種機会を逃した年代の未了者へも勧奨ハガキを送っています。
・保育園に入所の子は日曜保育にお金の負担なしで入れると聞いたことがありますが、みんなにあまり広まってないと思ひます。広めることによって定住促進にもつながるのではないかとと思ひます。	→ 保護者の勤務、疾病、入院等により休日に家庭における保育が困難である場合に利用できる「休日保育」については、保育サービスのひとつとして、小学校3年生以下の児童のいる世帯に配付の「子育て応援読本」や全戸配付のちらし「子育て中のパパとママへ」等において周知しております。今後も、広報誌やホームページ等の様々な機会を捉え、情報発信していきたいと考えております。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<p>○母子保健事業(1母子健診事業, 2はぐくみ笠岡事業, 15不妊・不育治療支援事業) 出生数は減少しているが、養育支援の必要な母子は増加傾向にある。妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うため、相談・支援窓口を担う「子育て世代包括支援センター」の設立を平成30年度内に目指す。不妊治療については、H27から一般不妊に助成を広げており、利用件数は増加し、一定の効果が見られている。</p> <p>○予防接種事業(3) 予防接種の種類が多く、複雑化していきにくいため、今後も赤ちゃん訪問の際には、きめ細かく説明するとともに、接種漏れのないように対象者への適時の通知を行いながら、接種勧奨に努める。</p> <p>○子育て支援事業(4地域子育て支援拠点事業, 5ひとり親家庭支援事業, 7ファミリーサポートセンター事業) 子育て支援施策を広報誌、HP、ハピナビサイト等に掲載することで、広く市民へ制度を周知するとともに、子育て支援コンシェルジュによる情報提供に努めた。ひとり親家庭については、H29年度から自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の制度を開始し、支援を行っている。</p> <p>○要保護児童対策事業(6) 養育支援の必要な家庭への児童家庭相談の件数は増えている。深刻な問題を抱えたケースも増加し、関係機関との情報共有や連携が必要であり、今後も連携強化のための働きかけを行う。 また、どのように子育てを行えば良いのか、不安や戸惑いを抱える保護者も多く、子育ての技術を向上させる取り組みが必要であるため、CSP(コンセンサスペアレンティング)事業を継続する。</p> <p>○保育事業(8公立保育所運営事業, 9私立保育所運営委託事業, 10保育ニーズ支援事業, 12神島保育所移転改築事業,) 保育所は、公立も私立も保育士不足の状況が続いており、保育士確保が喫緊の課題である。特に低年齢児の年度途中での入所対応が難しいため、私立保育所の保育士雇用を支援する制度をH28から開始した。 陸地部の保育所に通所を希望する島しょ部在住の保護者ニーズを満たすため、離島未就学児通所支援補助制度をH28から開始した。 子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行う団体に対し運営補助するため、子どもの食と居場所づくり支援事業補助制度をH29から開始した。 移転場所が決定した神島保育所の建替については、地元住民及び利用する保護者等関係者の理解が得られるよう協議を重ね、H29年度は新築に伴う地質調査や造成・実施設計委託を行った。H32年4月供用開始を目指して事業を進める。</p> <p>○放課後児童クラブ事業(11) 放課後児童クラブは施設規模に対する児童数の飽和状態が問題となっており、施設改修等で対応する。H29年度には2施設の改修及び移転を行った。利用者については、市民税非課税世帯への利用者負担金補助制度により経済的負担の軽減を図る。</p> <p>○児童福祉施策事業(13) 平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業計画」に沿って、各種子育て支援事業に取り組む。毎年度、進捗状況等を検証し、子ども・子育て推進会議に報告して意見を求め、着実な計画推進を図る。</p> <p>○児童手当業務(14) 現況届等書類不備者への早期督促を行うとともに、広報誌・ホームページで適切な情報提供を行う。事務の効率化に努め、支給漏れ等が発生しないよう迅速かつ適切な業務運営に努める。</p>
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・受診人数が少ないにも関わらず、母子の健康診査の待ち時間がとても長いと感じます。待ち時間を短くする良い方法はないでしょうか。 ・児童虐待新規登録件数38件は深刻な数値である。親に問題がある場合がほとんどと思う。早期に相談、通報できる体制と共に子育ての教養を進めることが大切。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	3131	施策名	市民一人一人が健康づくりに取り組むまち	担当課	健康推進課
大項目	安心して暮らせるまちづくり			関係課	長寿支援課
基本方針	市民一人一人が、生涯において健康づくりに励み、安心して暮らせるまちを目指します。また、市民が生活習慣病予防や介護予防に自ら取り組めるような環境をつくとともに、生活習慣病や要介護状態の早期発見・早期対応の保健体制を整えて、市民の健康寿命を延ばします。			関係課	市民課 環境課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	健康増進計画の進行管理業務											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		健康づくりを地域に広める団体を育成し、市民と協働して「地域でのふれあいを通して、いきいきと心豊かに暮らせるまち」づくりを推進する。		「いきいき笠岡21」健康づくり計画の実施 ・「いきいき笠岡21」評価推進委員会の活動支援 「いきいき笠岡21」健康かぶとがにウォーキング大会の実施 「いきいき笠岡21」評価項目と今後の目標値設定 ・「いきいき笠岡21」庁内プロジェクトチームの稼働								
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		●健康づくり計画(第2期計画)の推進 ●食育の推進 ・食育のホームページを普及啓発 ・栄養成分を表示する店舗の募集 ●保健団体の育成 ・保健団体の活動支援	⇒ ・ぐるりんウォーク2015の実施 ・60日間6,000歩チャレンジの実施 ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ・食育ソフト、食育のホームページを普及啓発 ・栄養成分を表示する店舗の募集 ⇒	⇒ ⇒ ・かさおか健康ポイントの実施 参加者数:686名 ⇒ ⇒							
直接事業費	決算額	861	千円	決算額	562	千円	決算額	4,479	千円	決算額	2,434	千円
	うち一般財源	861	千円	うち一般財源	562	千円	うち一般財源	850	千円	うち一般財源	2,434	千円

2	生活習慣病及び介護予防事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民(健診種類によって異なる)		生活習慣病予備軍の早期発見に努めるとともに、糖尿病など重点対策疾患を予防し、医療費の適正化を図る。65歳以上虚弱高齢者に介護予防事業を実施して、高齢者の要介護(支援)状態を予防する。		・制度改正に伴う新たな効率的・効果的な健康診査・保健指導体制の充実 ・壮年期の生活習慣病予防のための意識の向上を目指したポピュレーションアプローチの強化 ・高齢者の健康診査と介護予防事業の連携強化								
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		●特定健診・特定保健指導の実施 ●健康相談・教育、訪問の実施 ●健康管理手帳の作成、交付 ●肝炎検査の実施 ●後期高齢者健診の実施 ●生活機能評価の実施 ●歯科保健事業の実施	⇒ ●保健指導の強化 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●高齢者の見守り訪問 ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ○糖尿病性腎症等重症化予防事業の実施							
直接事業費	決算額	39,922	千円	決算額	41,884	千円	決算額	41,103	千円	決算額	46,176	千円
	うち一般財源	27,754	千円	うち一般財源	32,124	千円	うち一般財源	24,875	千円	うち一般財源	32,040	千円

3		がん検診事業										
対象(誰を)		事務事業の目的 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容						
・会社、医療機関等でがん検診を受診しない市民ほか(検診により異なる)		各種がんの早期発見、早期治療により、がん死亡率の減少を図る。 また、早期がんの治療により医療費の削減が図れるため、市民の医療保険料の負担軽減につながる。				・「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針(平成10年3月老人保健課長通知)」に基づき、6種類のがん検診を医師会等と協議しながら実施する。 ・がん死亡率の低減に向けて、がん検診の受診率向上を図るため、集団検診・市内医療機関による個別検診を実施する。						
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	⇒ ・受診しやすい環境づくり(医療機関による個別検診受診期間の拡大、検診料金の見直し、レディース健診の実施)		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ・未受診者への受診勧奨の実施		⇒ ⇒ ⇒					
直接事業費	決算額	58,578	千円	決算額	57,045	千円	決算額	57,045	千円	決算額	57,622	千円
	うち一般財源	53,840	千円	うち一般財源	52,064	千円	うち一般財源	52,064	千円	うち一般財源	52,572	千円

4		健康危機管理対策(感染症予防)事業										
対象(誰を)		事務事業の目的 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容						
市民		高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を実施して、感染症の発症を予防する。また、新型インフルエンザなど新たな感染症に対応するための体制を整える。				・高齢者へのインフルエンザ予防接種の実施 ・高齢者への肺炎球菌予防接種の実施						
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	インフルエンザ予防接種の実施 肺炎球菌予防接種の実施		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	32,031	千円	決算額	37,166	千円	決算額	37,784	千円	決算額	36,636	千円
	うち一般財源	31,803	千円	うち一般財源	37,166	千円	うち一般財源	37,784	千円	うち一般財源	36,636	千円

5		公衆衛生対策業務										
対象(誰を)		事務事業の目的 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容						
飼い犬と飼い主		狂犬病の発生を予防すると同時に蔓延を防ぎ、人間への感染を防止する。				狂犬病予防及び犬の登録						
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	・畜犬の登録管理 ・集合注射の案内及び実施 ・飼い主のマナー啓発		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	493	千円	決算額	507	千円	決算額	489	千円	決算額	509	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	131,885	千円	137,164	千円	140,900	千円	143,377	千円
うち一般財源	114,258	千円	121,916	千円	115,573	千円	123,682	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	「平均寿命」と「健康寿命」との差 (カッコ内は女性)	単位	目標			減少	減少	減少
		%	実績 達成率	1.31(3.17)	1.34(3.28)	1.30(3.11)	1.37(3.21)	1.34(3.19)
2	がんの標準化死亡率 (カッコ内は女性)	単位	目標			100以下	100以下	100以下
		%	実績 達成率	87.3(87.1)	92.3(90.6)	95.2(92.5)	100.7(95.5)	101.6(92.5)
3	脳血管疾患の標準化死亡率	単位	目標			100以下	100以下	100以下
		%	実績 達成率	78.8(82.1)	86.2(86.9)	84.6(83.9)	86.0(88.2)	86.3(91.5)
4	心疾患の標準化死亡率	単位	目標			100以下	100以下	100以下
		%	実績 達成率	96.7(85.9)	90.6(82.6)	89.1(87.8)	85.6(90.4)	83.5(85.8)
5	肺炎の標準化死亡率	単位	目標			100以下	100以下	100以下
		%	実績 達成率	86.3(90.5)	87.0(83.1)	87.5(76.0)	90.1(80.1)	97.8(81.4)

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・がん検診を受けやすい取組を期待しています。	→ 各種がん検診の取組みとして、女性のがんの節目検診の実施、検診料金の見直し、レディース健診などを実施していますが、今後さらに受診しやすい環境づくりに向けて取り組んでまいります。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	健康寿命の延伸を図るためには、生活習慣病の予備軍を増やさない取組みが重要です。そのために、生活習慣の改善(一次予防)、病気の早期発見・早期治療(二次予防)に向けた取組みを実施します。また、悪化を防ぐ取組みも同様に重要であるため、病気の重症化予防(三次予防)に向けた取組みも実施します。 一次予防の具体的な取組みとして、愛育委員協議会や栄養改善協議会、ヘルスアップ推進会等の保健団体と協働して、食の見直しや運動の推進を図ります。また、二次予防として、循環器疾患の予防を目的に保健指導を強化するとともに、治療中断者への受診勧奨を行います。さらに、三次予防として、生活習慣病(糖尿病、高血圧症等)を起因とする新規人工透析患者の減少を目指します。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・近年、40代男性が風疹に対しての免疫がないことが問題になっています。これから生まれてくる子の為にも予防接種を受けるように助成等の取組みをお願いします。 ・症状が出て始めて健康の重要性に気づくことが多い。早期発見・早期治療の市民啓発に努めてください。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	3141	施策名	高齢者が生きがいをもって暮らせるまち	担当課	長寿支援課
大項目	安心して暮らせるまちづくり			関係課	
基本方針	<p>元気な高齢者、ひとり暮らしの高齢者、介護が必要な高齢者など全ての高齢者が、住み慣れた地域で尊厳を保ち、その人らしい生活が送れるように、生活の自立のための支援や要介護状態になっても安心して暮らせるシステム(地域包括ケアシステム)の確立を目指します。</p> <p>また、高齢者が地域の中で、自らの経験や知識をいかして様々なことに取り組み、生きがいをもった生活ができるよう支援します。</p>			関係課	

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	高齢者保護措置業務		事務事業の目的		事務事業の内容							
	対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
	環境上の理由及び経済的理由により居宅において介護を受けることが困難な高齢者		当該市町村にある養護老人ホームに入所、あるいは他の市町村に設置されている養護老人ホームに入所を委託し、養護が可能となる状態にする。		入所希望者の審査を行い、老人ホームへの入所や委託の手続きを行う。また、定期的に状況確認を行う。							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容	●高齢者保護措置業務 〈措置人数 39人〉		⇒ 〈措置人数 36人〉		⇒ 〈措置人数 38人〉		⇒ 〈措置人数 40人〉					
直接事業費	決算額	131,998	千円	決算額	115,697	千円	決算額	117,778	千円	決算額	113,447	千円
	うち一般財源	119,148	千円	うち一般財源	103,246	千円	うち一般財源	104,439	千円	うち一般財源	98,933	千円

2	包括的支援事業		事務事業の目的		事務事業の内容							
	対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
	笠岡市内の65歳以上の高齢者及びその家族		高齢者が、住みなれた地域でその人らしく暮らしていけるよう、包括的・継続的なマネジメントで自立支援を行う。介護相談等様々な相談を受け、高齢者の生活を支える。また、高齢者虐待防止法・成年後見制度により、生命財産を守る。		<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防対象者に対して、介護予防ケアプラン作成を行う。 ・要支援1・2の認定者のケアプランチェックを行う。 ・高齢者の状態を訪問により把握する。 ・高齢者に関する総合的な相談を受け支援を行う。 ・高齢者虐待事例・成年後見制度利用への対応。 ・地域ケア会議・小地域ケア会議を通じて、地域の様々な関係機関との連携を図り、高齢者の生活を包括的に支援していく。 							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業実施場所の増 ・地域包括ケアシステムの確立 ・小地域ケア会議開催地区の拡大 ・適正な事業運営の確保 ・地域包括支援センター全体のレベルアップ 〈高齢者の総合相談件数 3,737件〉 〈高齢者虐待への相談・対応件数 165件〉 〈認知症サポーター養成講座受講者延べ数2,614人〉		⇒ 〈高齢者の総合相談件数 4,324件〉 〈高齢者虐待への相談・対応件数 148件〉 〈認知症サポーター養成講座受講者延べ数3,240人〉		⇒ 〈高齢者の総合相談件数 3,631件〉 〈高齢者虐待への相談・対応件数 171件〉 〈認知症サポーター養成講座受講者延べ数3,950人〉		⇒ 〈高齢者の総合相談件数 5,101件〉 〈高齢者虐待への相談・対応件数 190件〉 〈認知症サポーター養成講座受講者延べ数4,644人〉					
直接事業費	決算額	74,274	千円	決算額	71,240	千円	決算額	77,247	千円	決算額	74,533	千円
	うち一般財源	14,483	千円	うち一般財源	13,890	千円	うち一般財源	15,064	千円	うち一般財源	14,648	千円

3 高齢者福祉事業業務												
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
高齢者		元気で生きがいをもった生活ができるようにする。		高齢者が生きがいをもった生活ができるよう、健康づくり及び生きがいづくり事業等を各種団体に委託するとともに、取組への補助を行う。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老会事業 ・老人クラブ健康づくり事業 ・高齢者生きがいと健康づくり(ことぶき大学)事業 ・生きがい対応型デイサービス事業 <敬老会対象者数 8,160人> <ことぶき大学受講者延べ数 4,466人>		⇒		⇒		⇒					
			<敬老会対象者数 8,246人> <ことぶき大学受講者延べ数 3,655人>		<敬老会対象者数 8,189人> <ことぶき大学受講者延べ数 3,964人>		<敬老会対象者数 8,136人> <ことぶき大学受講者延べ数 4,335人>					
直接事業費	決算額	16,392	千円	決算額	16,833	千円	決算額	17,119	千円	決算額	17,806	千円
	うち一般財源	14,085	千円	うち一般財源	13,950	千円	うち一般財源	14,168	千円	うち一般財源	14,878	千円

4 在宅支援事業												
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
在宅支援を要する高齢者		できる限り在宅で幸せに暮らせるようにする。		介護保険認定非該当者も含めた在宅で支援を要する高齢者に、住宅改造や生活支援のための助成や給付を行う。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容	在宅支援業務 ●自立支援ヘルパー派遣事業 ●高齢者給食サービス事業 ●緊急通報装置設置事業 ●高齢者等住宅改造助成事業 ★●鳥しよ部介護サービス交通費補助金交付事業 ●通所介護事業者への家賃補助・施設改修補助金交付事業 ★●健康長寿愛らんど事業 <緊急通報装置設置件数 13件> <住宅改造助成件数 20件> <健康長寿愛らんど事業利用者延べ数 2,914人>		⇒		⇒		⇒					
			<緊急通報装置設置件数 16件> <住宅改造助成件数 28件> <健康長寿愛らんど事業利用者延べ数 3,306人>		<緊急通報装置設置件数 14件> <住宅改造助成件数 25件> <健康長寿愛らんど事業利用者延べ数 3,184人>		<緊急通報装置設置件数 9件> <住宅改造助成件数 22件> <健康長寿愛らんど事業利用者延べ数 2,940人>					
直接事業費	決算額	40,981	千円	決算額	45,345	千円	決算額	45,836	千円	決算額	47,091	千円
	うち一般財源	19,385	千円	うち一般財源	24,987	千円	うち一般財源	27,188	千円	うち一般財源	27,045	千円

5 団体育成業務												
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
高齢者		生きがいを持って充実した生活を送ることができるようになる。		高齢者の充実した生活を創出、援助する支援団体に対して補助金を交付し、活動の活性化を図る。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容	○ささえ愛活動助成事業 ●老人クラブ活動支援事業 ●シルバー人材センター補助金 <老人クラブ会員数 5,000人> <シルバー人材センター登録会員数 304人>		⇒		⇒		⇒					
			<老人クラブ会員数 4,632人> <シルバー人材センター登録会員数 282人>		<老人クラブ会員数 4,392人> <シルバー人材センター登録会員数 272人>		<老人クラブ会員数 4,005人> <シルバー人材センター登録会員数 270人>					
直接事業費	決算額	24,845	千円	決算額	22,653	千円	決算額	22,391	千円	決算額	23,321	千円
	うち一般財源	21,697	千円	うち一般財源	19,136	千円	うち一般財源	19,555	千円	うち一般財源	19,434	千円

6 認知症対策推進業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
施設職員 市民		認知症の正しい理解と、介護のノウハウの熟知				認知症介護研修センターでの研修会や出前講座など委託事業や各団体等からの要請に基づき研修会を開催し、認知症に対する理解と啓発を行なうとともに、介護の知識向上を目指す。 ハートフルセミナーを開催し、地域福祉計画策定に向けて福祉団体、一般市民を対象に講演、実践発表を行う。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		●認知症介護研修市民講座事業 ●認知症介護実務者研修事業 ○認知症研修センター委託 ●ハートフルセミナー事業 〈ハートフルセミナー参加者 250人〉		⇒ 〈ハートフルセミナー参加者 300人〉		⇒ 〈ハートフルセミナー参加者 700人〉		⇒ 〈ハートフルセミナー参加者 400人〉				
直接 事業費	決算額	5,019	千円	決算額	5,560	千円	決算額	5,121	千円	決算額	5,121	千円
	うち 一般財源	5,019	千円	うち 一般財源	5,271	千円	うち 一般財源	5,121	千円	うち 一般財源	5,121	千円

7 地域密着型サービス指導・監督業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
地域密着型サービス事業所(小規模多機能型居宅介護・認知証対応型共同生活介護・認知証対応型通所介護・小規模特別養護老人ホーム等)を運営している事業所及び開設しようとする法人。		地域密着型サービス事業所の運営・介護保険請求に係る実地指導及び新規開設する法人の指定申請処理や変更届け等の処理を行う。				・新規に地域密着型サービス事業所を開設する法人の届出を受理し、申請書を点検し指定を行う。 ・既存事業所から提出される変更届等の受理・点検及び管理システム(備中県民局)への入力作業を行う。 ・更新申請事業所に対して、施設運営や介護保険請求等の実地指導を行う。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		専任職員配置に向けた関係課との協議 台帳入力作業の効率化に向けた岡山県との協議		⇒		⇒		⇒				
直接 事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	0	千円

8 高齢者共同生活住居事業		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
島しょ部のひとり暮らしの高齢者等		共同で暮らすことにより互いに加齢による身体能力の低下を補い合いながら孤立感を防ぐとともに、社会との関わりを持ち続け、家庭的な雰囲気による日常生活を送ることで生活の向上を図る。				日々の暮らしが不安になってきた高齢者が、住み替えて共同生活をする事により、生活の質を高め、保健・福祉の向上を図るため、旧北木小学校校舎の1階部分に6部屋の高齢者共同生活住居を開設し、その管理・運営を行う。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容				★●高齢者共同生活住居事業 ・高齢者共同生活住居の管理運営		⇒		⇒				
直接 事業費	決算額	0	千円	決算額	3,963	千円	決算額	2,971	千円	決算額	3,309	千円
	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	1,908	千円	うち 一般財源	2,971	千円	うち 一般財源	3,309	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	293,509	千円	281,291	千円	288,463	千円	284,628	千円
うち一般財源	193,817	千円	182,388	千円	188,506	千円	183,368	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	地域包括支援センター相談件数	単位	目標			2,750	2,800	2,850
		件	実績	2,728	2,832	2,896	3,177	4,014
			達成率			105.3%	113.5%	140.8%
2	要介護認定率	単位	目標			20.0	20.4	20.8
		%	実績	19.3	19.8	20.0	20.5	20.7
			達成率			100.0%	100.5%	99.5%
3	生きがい対応型デイサービス利用者数	単位	目標			1,950	2,075	2,200
		人	実績	1,488	1,496	1,411	1,220	1,258
			達成率			72.4%	58.8%	57.2%
4	老人クラブの加入率	単位	目標			28.0	28.5	29.0
		%	実績	27.0	23.8	22.0	21.0	19.2
			達成率			78.6%	73.7%	66.2%
5	シルバー人材センター入会率	単位	目標			1.88	1.94	2.00
		%	実績	1.76	1.45	1.34	1.30	1.30
			達成率			71.3%	67.0%	65.0%
6	島しょ部の通所介護サービス事業所数	単位	目標			5	6	7
		箇所	実績	5	5	6	6	6
			達成率			120.0%	100.0%	85.7%
7	1年間に認知症介護研修センターの研修に参加した延人数	単位	目標			2,450	2,675	2,900
		人	実績	2,916	2,288	2,588	2,669	2,539
			達成率			105.6%	99.8%	87.6%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・高齢者のコミュニケーションには、さまざまな形態があってもよいと思いますので、画一的な老人クラブだけではなく、様々なボランティアの場を作ることも必要かなと思います。	→ 高齢者が生きがいをもった生活ができるよう、健康づくり及び生きがいづくり事業に取り組むとともに、支援の必要な人を見つけたときに適切な行動がとれる地域福祉サポーターの養成等に努めます。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	1. 高齢者保護措置業務・・・今後も高齢者虐待に伴う緊急事案は、関係機関と連携して迅速に施設への入所措置を促していきます。 2. 包括的支援事業・・・地域包括ケアシステムの確立に向け、地域の特性や課題を把握し、関係機関との連携強化を図っていきます。 3. 高齢者福祉事務業務・・・高齢者が生きがいをもった生活ができるように、健康づくり及び生きがいづくり事業のサービス内容の充実を図っていきます。 4. 在宅支援事業・・・今後もできる限り在宅での生活が続けられるように、各種事業による生活支援を推進していきます。また、島しょ部においては、健康長寿愛らんど事業を展開し、島の高齢者の方が主体となって行う相互扶助型介護の推進を図ります。 5. 団体育成業務・・・老人クラブ、社会福祉協議会やシルバー人材センターと情報共有・連携協力を努めていきます。 6. 認知症対策推進業務・・・今後も引き続き、認知症介護研修センター講座や認知症ひとり歩きSOSネットワーク事業等を実施していく中で、認知症に対する理解と啓発に努めていきます。 7. 地域密着型サービス指導・監督業務・・・平成27年度から小規模通所介護事業所の指定・監督権限が県から権限委譲されて、介護事業所の指導回数が増えることに伴い、業務の適正化を確保するため適切な指導・監督業務の体制の構築を図っていきます。 8. 高齢者共同生活住居事業・・・旧北木小学校を改修した高齢者共同生活住居については、今後も適正な管理運営に努めるとともに、入居の促進を図っていきます。
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・老人クラブの加入が年々減っているが、地区によっては全くさそいがない所もあり、加入しにくい現実があります。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	3151	施策名	障がい者・児が自立して生活できるまち	担当課	地域福祉課
大項目	安心して暮らせるまちづくり			関係課	学校教育課
基本方針	ノーマライゼーションの理念の下、障がい者が、必要とする障がい福祉サービスなどの支援を受けつつ、住み慣れた地域社会で自立して生活し、すべての市民と共に参加できるまちを目指します。社会福祉資源の充実や必要とする障がい福祉サービスの提供体制の整備を、福祉施設関係者やNPO法人に働きかけます。市民に、障害者自立支援法などによる障がい福祉制度を広めていきます。				子育て支援課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	障がい福祉サービス事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
障がい者(児)		障がい者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。		◆障がい福祉サービス費給付→障害者総合支援法による障がい福祉サービス費の給付◆障がい児サービス費給付→児童福祉法による障がい児通所サービス費の給付◆補装具費給付→義肢、装具、車いす等の給付◆自立支援医療→精神通院医療、更生医療、育成医療の医療給付◆地域生活支援事業→市が創意工夫により、利用者の状況に応じて柔軟に実施する事業◆障がい者虐待防止事業→障がい者虐待防止センターの設置、事例対応を行う。◆障がい者就労促進事業→障がい者の一般就労を支援するため、民間企業を含め関係機関と連携を図る。								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	●訪問系、居宅系、日中活動系サービス事業 ●相談支援事業 ●意思疎通支援事業 ●社会参加促進事業 ●日常生活用具給付事業 ●日中一時支援事業 ●移動支援事業・生活支援事業 ●地域活動支援センター事業 ●障がい者虐待防止事業 ○創・障がい者就労促進事業 日常生活用具給付件数 1,653件 日中一時支援事業 実利用人数 51人 移動支援事業 実利用人数 52人		⇒ 日常生活用具給付件数 1,704件 日中一時支援事業 実利用人数 51人 移動支援事業 実利用人数 46人		⇒ 日常生活用具給付件数 1,616件 日中一時支援事業 実利用人数 52人 移動支援事業 実利用人数 47人		⇒ 日常生活用具給付件数 1,531件 日中一時支援事業 実利用人数 49人 移動支援事業 実利用人数 44人					
直接事業費	決算額	1,022,361	千円	決算額	1,077,246	千円	決算額	1,130,339	千円	決算額	1,211,957	千円
	うち一般財源	272,370	千円	うち一般財源	291,162	千円	うち一般財源	299,671	千円	うち一般財源	315,886	千円

2 障がい福祉制度事務					
事務事業の目的		事務事業の内容			
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)				
障がい者等 (障がい者、障がい児、難病患者、保護者)	障がい者等が必要な障がい福祉制度を利用することにより、自立した日常生活を営み福祉の増進を図る。	<p>◆就労奨励補助金→障がい者1人につき、地域活動支援センター事業を行う事業所等において生産活動を行った日数に200円を乗じた額を補助 ◆心身障害者扶養共済制度→知的障がい者(児)を保護している者の万一の場合を考えての保険制度で、一定の掛け金を納めて年金を受け取る制度 ◆障がい者相談員等設置事務→障がいの当事者や関係者に相談業務を相談者として委託し、相談者への必要な助言・指導・心のケアを図る。 ◆成年後見制度市長申し立て事務→事情により親族申し立てができない障がい者等の権利擁護を図るため、市長が成年後見申し立てを行う。 ◆障がい福祉サービス事業所への交通費事業費補助事業→鳥しよ部の利用者に障がい福祉サービスを提供する事業所への交通費・事業費の補助を行う。 ◆訪問入浴サービス事業→市内に住所を有する在宅で入浴が困難な者に対して、事業者が自宅を訪問して入浴サービスを提供する。 ◆重症心身障害児者レスパイトサービス促進事業補助金→岡山県が平成26年度新規事業として「重症心身障害児者と家族の安心生活サポート事業」を創設したことに伴い、笠岡市としても医療型短期入所事業所の整備・拡充を促進した。◆障がい者集いの場施設整備事業→福祉的就労利用後の集いの場を整備し、障がい者の就労後の居場所確保、保護者の就労支援に寄与した。◆避難行動要支援者管理システム運用事業→情報を登録するとともに同意のもと自主防災組織等に情報提供し避難支援に役立てる。◆緊急通報システムNET119→音声言語のコミュニケーションが困難な方が、携帯電話やスマートフォンで火災や救急等の緊急通報を行うシステムを導入。 ◆各種受付事務</p>			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関とのネットワークの強化 障害者支援制度の改善、拡充の要望 窓口業務の効率化 情報提供の強化 就労奨励補助金 支給実人数 167人 平成26年度から市外に住所を置いている受給者も対象とした。	⇒	⇒	⇒	
	<ul style="list-style-type: none"> 就労奨励補助金 支給実人数 167人 訪問入浴サービス事業 支給実人数 1人 重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 対象事業所数 3事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 就労奨励補助金 支給実人数 165人 訪問入浴サービス事業 支給実人数 1人 重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 事業所数 3事業所 障がい者集いの場 登録者4 避難行動要支援者 同意者数369 緊急通報システム 登録者数10 	<ul style="list-style-type: none"> 就労奨励補助金 支給実人数154人 訪問入浴サービス事業 実人数1人 重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 事業所数 3 障がい者集いの場 登録者4 避難行動要支援者 同意者数369 緊急通報システム 登録者数10 	<ul style="list-style-type: none"> 就労奨励補助金 支給実人数 189人 訪問入浴サービス事業 実人数 1人 重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 事業所数 3 障がい者集いの場 登録者8 避難行動要支援者 同意者数500 緊急通報システム 登録者数10 	
直接事業費	決算額 29,032 千円	決算額 29,967 千円	決算額 31,929 千円	決算額 34,778 千円	
	うち一般財源 16,267 千円	うち一般財源 17,981 千円	うち一般財源 20,199 千円	うち一般財源 23,392 千円	

4 要保護児童対策事業					
事務事業の目的		事務事業の内容			
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)				
被虐待児童及び支援を必要とする児童とその保護者	被虐待児及び困り感を持った児童が一人の人間として人権の尊重される生活を送ることができるようにする。	各関係機関が連携し、情報の共有化を図ることで、それぞれの機関が同一の認識のもとで責任を持って支援を行なう。子育て不安やストレス、親子関係等の問題等に対し、保護者が安心感をもてる環境を提供しながら、専門職による対応・支援等の児童家庭相談を行う。児童虐待防止月間に合わせて啓発を行う。4歳児の発達に関する相談及び支援を行う。			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 要保護対策事業 被虐待児の早期発見と安全を確保 4歳児発達支援事業 特性に応じた成長、発達の支援、教育機関等へのコーディネイト 要保護児童管理システム構築 <児童虐待(新規登録)件数:43件>	⇒	⇒	⇒	
		<児童虐待(新規登録)件数:43件>	<児童虐待(新規登録)件数:38件>	<児童虐待(新規登録)件数:38件>	
直接事業費	決算額 2,984 千円	決算額 2,521 千円	決算額 2,241 千円	決算額 2,326 千円	
	うち一般財源 2,060 千円	うち一般財源 2,308 千円	うち一般財源 1,859 千円	うち一般財源 1,996 千円	

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

直接事業費	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,054,377		1,109,734		1,164,509		1,249,061	
うち一般財源	290,697		311,451		321,729		341,274	

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	相談支援数	単位	目標			2,900	2,950	3,000
		件	実績	2,726	2,666	3,090	3,130	3,078
			達成率			106.6%	106.1%	102.6%
2	訪問系サービスの実利用者数(月間)	単位	目標			70	75	75
		人	実績	74	77	76	89	79
			達成率			108.6%	118.7%	105.3%
3	日中活動系サービスの実利用者数(月間)	単位	目標			260	265	270
		人	実績	273	292	304	331	368
			達成率			116.9%	124.9%	136.3%
4	居住系サービスの実利用者数(月間)	単位	目標			135	140	140
		人	実績	125	125	131	129	128
			達成率			97.0%	92.1%	91.4%
5	障がい児通所支援の実利用者数(月間)	単位	目標			83	87	91
		人	実績	75	80	93	117	131
			達成率			112.0%	134.5%	144.0%
6	福祉施設利用者のうち1年間に一般就労に移行した人数	単位	目標			10	10	10
		人	実績	7	6	8	12	14
			達成率			80.0%	120.0%	140.0%
7	ふれあいスポーツ大会等の参加者数	単位	目標			350	350	350
		人	実績	340	340	320	298	306
			達成率			91.4%	85.1%	87.4%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・障がい者・児の支援は無論必要だが、家族の相談・支援も大切に思う。	障がい者・児の家族の支援については次期総合計画にも記載しております。窓口の周知や体制の強化により、当事者や家族が相談・支援を受けやすくなるよう努めます。重症心身障害児者については今年度レスパイトサービス拡大促進事業の対象傷病範囲が拡大しました。引き続き家族の相談・支援の充実を図ってまいります。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	1. 障がい福祉サービス・・・制度の周知や相談支援専門員による利用計画策定の義務付け等により利用者数・給付費ともに増加している。今後、29年度に策定した障がい福祉計画に沿ってサービスを提供する。サービスの質の向上や、障がい児の家族等への支援も必要となっている。 2. 障がい福祉制度事務・・・①障がい者集いの場合は、未整備部分の工事を終え、支援員の確保し、障がい者の就労後の居場所確保、保護者の就労支援に寄与した。今後、より適切な運営体制を検討していく。②避難行動要支援者管理システムにより、危機管理課を通じ消防、警察、自主防災組織等に同意者の名簿を提供した。今後、より多くの支援者をカバーできるよう同意者を増やす必要がある。 3. 要保護児童対策について、子どもに関わる機関との連携は重要であるが情報共有ができていなかったり遅かったりすることがあった。日頃から関係機関への働きかけを行う。
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・よくされています。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	3161	施策名	生活を支える福祉のまち	担当課	地域福祉課
大項目	安心して暮らせるまちづくり			関係課	
基本方針	真に困窮している市民に、最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活ができるよう、支援と援助を行います。 また、身体・精神の著しい障がいでの日常生活が困難な要保護者が心豊かに暮らせるまちを目指します。			関係課	恵風荘

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	生活保護事業業務											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
生活保護受給者		経済的・社会的に自立した生活ができるようにする。			生活保護受給者が自立できるよう、関係機関と連携して援助を行う。							
平成26年度		平成27年度			平成28年度		平成29年度					
取組内容	生活保護事業 ・生活保護事業 ・就労支援事業 ・生活相談事業 生活保護世帯数 343世帯 (3月末現在) 就労支援等による自立世帯数 12世帯		⇒ 生活保護世帯数 362世帯 (3月末現在) 就労支援等による自立世帯数 8世帯		⇒ 生活保護世帯数 361世帯 (3月末現在) 就労支援等による自立世帯数 4世帯		生活保護世帯数 358世帯 (3月末現在) 就労支援等による自立世帯数 2世帯					
	決算額	746,676	千円	決算額	748,135	千円	決算額	759,300	千円	決算額	679,842	千円
直接事業費	うち一般財源	180,311	千円	うち一般財源	189,961	千円	うち一般財源	232,395	千円	うち一般財源	74,545	千円

2	恵風荘管理運営事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
入所者		施設の安全管理と衛生管理を徹底し、入所者の基本的人権と健康で文化的な生活を保障し、その人らしい豊かな生活の実現に最大限努力する。			<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理・衛生管理・健康管理の徹底 ・基本的人権を保障し主体性を尊重した自己実現の支援 ・多様な障がいのある入所者のニーズに応じたサービスの提供 ・社会資源としてのネットワークの構築と地域に根ざした施設の実現 							
平成26年度		平成27年度			平成28年度		平成29年度					
取組内容	・定員確保 職員研修 虐待防止 入所者数 40人 (3月末現在) 救護施設協議会等研修 4回 職員会議・処遇検討会議 毎月1回 入所者との会議 代表者会議、全体会議 毎月1回 各種クラブ活動 年172回実施		⇒ 入所者数 39人 (3月末現在) 救護施設協議会等研修 4回 職員会議・処遇検討会議 毎月1回 入所者との会議 代表者会議、全体会議 毎月1回 各種クラブ活動 年136回実施		⇒ 入所者数 39人 (3月末現在) 救護施設協議会等研修 4回 職員会議・処遇検討会議 毎月1回 入所者との会議 代表者会議、全体会議 毎月1回 各種クラブ活動 年120回実施		⇒ 入所者数 40人 (3月末現在) 救護施設協議会等研修 4回 職員会議・処遇検討会議 毎月1回 入所者との会議 代表者会議、全体会議 毎月1回 各種クラブ活動 年105回実施					
	決算額	50,552	千円	決算額	50,076	千円	決算額	53,365	千円	決算額	56,141	千円
直接事業費	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

3 災害援護等事業業務								
事務事業の目的		事務事業の内容						
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)							
災害により被災した市民及び行旅人	災害によって被災した市民を激励し、市民福祉及び生活の安定に資する。行旅人に対して、行旅中必要な最低限度の援護を行う。	「市災害見舞金等給付規則」に基づき見舞金を給付する。「市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、自然災害によって死亡された遺族に弔慰金を支給し、また被災世帯への援護資金の貸付等を行う。行旅人に対しては、行旅に必要な最低限度の旅費を支給し、また行旅中市内で発症した急病等について必要な援護を行う。						
取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	・災害援護事業 ・行旅病人・死亡人援護事業 災害発生件数 9件 行旅人旅費支給件数 67件	⇒ 災害発生件数 8件 行旅人旅費支給件数 84件	⇒ 災害発生件数 5件 行旅人旅費支給件数 68件 豪雨災害見舞金 39件	⇒ 災害発生件数 1件 行旅人旅費支給件数 45件				
直接事業費	決算額	910 千円	決算額	227 千円	決算額	2,090 千円	決算額	83 千円
	うち一般財源	898 千円	うち一般財源	227 千円	うち一般財源	1,840 千円	うち一般財源	83 千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	798,138	千円	798,438	千円	814,755	千円	736,066	千円
うち一般財源	181,209	千円	190,188	千円	234,235	千円	74,628	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
指標名			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	人口1,000人当たりの生活保護者数	単位	目標			8.3	8.3	8.3
		人	実績	8.3	8.4	8.6	8.8	8.9
			達成率			96.5%	94.3%	93.3%
2	自立支援により状況が改善した生活保護世帯数	単位	目標			22	23	25
		世帯	実績	6	12	8	4	6
			達成率			36.4%	17.4%	24.0%
3	恵風荘各種クラブ活動参加者	単位	目標			400	400	400
		人	実績	405	410	420	242	323
			達成率			105.0%	60.5%	80.8%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・生活保護の受給者が年々増える一方で、自立支援により状況が改善した世帯数は減少しています。自立に向けた支援の充実が必要ではないでしょうか。	→ 自立支援に向けた人員体制を整えて、支援を強化します。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	見舞金給付に関して、消防署と連携を取りながら、迅速に対応したい。自立支援に向けた人員体制を整える。
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護が手厚いがために、自立に向けた改善が少ないのではないのでしょうか。 ・生活保護世帯の内、就労して自立するよう指導に努められたい。 			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	3171	施策名	安心して医療を受けられるまち	担当課	健康推進課
大項目	安心して暮らせるまちづくり			関係課	
基本方針	市民が住む場所や時間に限られず、必要な医療を安心して受けることができるまちを目指します。 そのために、医療体制については、医療関係機関などと連携しながら、医療サービスの向上を目指し、地域医療体制、救急医療体制の整備を図ります。市民病院については、地域の中核的な病院として地域の医療機関と連携しながら、地域で必要とされる医療を引き続き提供できる体制を維持します。			関係課	市民病院 消防本部 市民課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	救急医療体制整備事業												
事務事業の目的													
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容							
休日に受診を望む市民		日曜・祝祭日・年末年始の医療機関が休みの日でも、市内に内科と外科系それぞれ1医療機関が当番で開院し、急な受診を希望する市民の受診機会を確保する。歯科については、年末年始の受診機会を確保する。				・笠岡医師会と委託契約を締結し、休日当番医制度を実施する。 ・岡山県南西部圏域における二次救急医療体制の整備を図る。							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●医師会・歯科医師会補助金 ・研究研修費用の助成 ●在宅当番医制事業 ・休日の内科・外科系の診療体制の確保 ●二次救急医療体制事業 ・県南西部圏域における二次救急体制の整備		⇒		⇒		⇒					
直接事業費		決算額	7,111	千円	決算額	7,095	千円	決算額	7,409	千円	決算額	7,371	千円
		うち一般財源	6,372	千円	うち一般財源	6,355	千円	うち一般財源	6,668	千円	うち一般財源	6,628	千円

2	市民病院運営事業												
事務事業の目的													
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容							
地域住民		笠岡地区を中心に地域医療を担い、安心して暮らせるようにする				・内科、循環器内科、呼吸器内科、外科、消化器内科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、小児科、リハビリテーション科による診療 ・各種健診事業 ・島しょ部診療所への医師の派遣							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●病院事業 ・安全で良質な医療の提供 ・救急医療の実施 ●市民病院改革プランの実施 ・経営の効率化 ・患者サービスの向上(新規事業) ・地域包括ケア病床を新設(16床)		⇒ (新規事業) ・障害児者短期入所事業を開始		⇒		⇒ ・H29.4～岡大病院との寄付講座を開設 ・地域包括ケア病床を増床(16床→24床) ・皮膚科で週3日の診療開始 ・薬剤師2名を採用					
直接事業費		決算額(人件費含)	2,206,891	千円	決算額(人件費含)	2,262,234	千円	決算額(人件費含)	2,068,475	千円	決算額(人件費含)	2,207,522	千円
		うち笠岡市負担分	457,390	千円	うち笠岡市負担分	457,180	千円	うち笠岡市負担分	397,220	千円	うち笠岡市負担分	448,240	千円

3		へき地診療所事業										
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
島しょ部住民		・島しょ部住民等の診療を行い、医療業務を円滑に実施する。				・六島, 白石島, 高島住民等の診療を行う。 ・患者輸送艇の運航						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		★●患者輸送艇運航 ★○へき地診療所運営		⇒ ⇒ ・H27.8 白石島診療所開所		⇒ ⇒		⇒ ⇒				
直接事業費	決算額	4,595	千円	決算額	11,967	千円	決算額	15,567	千円	決算額	17,406	千円
	うち一般財源	4,595	千円	うち一般財源	11,967	千円	うち一般財源	15,567	千円	うち一般財源	17,406	千円

4		真鍋島直営診療所施設運営事業										
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
島しょ部住民		・島しょ部住民等の診療を行い、医療業務を円滑に実施する。				・真鍋島住民等の診療を行う。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		★○直営診療所運営		⇒		⇒		⇒				
直接事業費	決算額	26,285	千円	決算額	28,185	千円	決算額	26,828	千円	決算額	28,968	千円
	うち一般財源	26,285	千円	うち一般財源	28,185	千円	うち一般財源	26,828	千円	うち一般財源	28,968	千円

5		医療費給付事業(単県医療制度)										
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
子ども 障害者 ひとり親		受給者の経済的負担の軽減				子ども: 医療費の無料化 障害者・ひとり親: 自己負担割合を1割とし、月額限度額を設定することにより医療費負担を軽減する。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		①・子ども医療費の公費負担給付 ・ひとり親家庭医療費の公費負担給付 ・障害者医療費の公費負担給付		⇒		⇒		⇒				
直接事業費	決算額	273,129	千円	決算額	279,935	千円	決算額	277,064	千円	決算額	285,076	千円
	うち一般財源	209,460	千円	うち一般財源	215,692	千円	うち一般財源	216,256	千円	うち一般財源	224,912	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費		2,518,011	千円	2,589,416	千円	2,395,343	千円	2,546,343	千円
うち一般財源		704,102	千円	719,379	千円	662,539	千円	726,154	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	
1	市民病院診療科目数	単位	目標		12	12	12	12
		科目	実績	12	12	12	12	12
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2	市民病院常勤医師数	単位	目標		11	11	11	11
		人	実績	10	10	12	9	8
			達成率		90.9%	109.1%	81.8%	72.7%
3	休日当番医(医科)救急診療の診療科目数	単位	目標		1	1	1	1
		科目	実績	1	1	1	1	1
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4	島しょ部診療所(医科・歯科)数	単位	目標		9	9	9	9
		箇所	実績	9	9	9	9	9
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
<ul style="list-style-type: none"> 市民病院の累積赤字はここ数年間で多くなっているとのことですが、改善できるように是非とも取り組んでください。 市民病院の赤字幅がふくらんでいるが、いろいろな取り組みがなされているので、29年度の改善を期待している。 市民病院の運営状況は、決算状況報告書を見ても近年、連続して状況悪化が著しいことが判明しています。経営改善の取組が後手後手に回っていることが否めないと思います。 	<p>→</p> <p>平成29年4月からの岡山大学との寄付講座の開設による総合内科の開設をはじめ、地域包括ケア病床を16床から24床へ変更し、地域包括ケア病床の利用促進を図っています。また、岡山大学病院をはじめ臨床研修医の受入や、川崎医科大学附属病院での急性期の治療を終えた患者の受入を行うため、退院支援連携に係る覚書の締結により在宅復帰支援にも取り組んでいます。さらに、リハビリ科の医師派遣を月1回から月2回に、皮膚科を週2日から週3日に、小児科では発達障害に対応するため月2回臨床心理士を配置するなどの取り組みも進めています。また、消化器外科・乳腺甲状腺外科・循環器内科などの医師の派遣を川崎医科大学附属病院や福山市民病院へ依頼するなど病院改革・経営改善に努めています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 常勤医師数も9名と減っているので、確保できるようにお願いします。 	<p>→</p> <p>慢性的な医師不足の中で、退職をされた常勤医の補充も出来ず、現在、市民病院の常勤医は、内科5名、整形外科1名、眼科1名、小児科1名の8名となっています。引き続き、岡山大学病院、川崎医科大学附属病院や福山市民病院等に医師確保の依頼を行っていきたいと思います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 市民病院の診療科目の充実をお願いします。 	<p>→</p> <p>医師確保が出来ない中で、現在産婦人科は非常勤医が、耳鼻咽喉科は休診となっており、引き続き、岡山大学病院、川崎医科大学附属病院や福山市民病院等に医師確保の依頼を行っていきたいと思います。</p>

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	C
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<p>継続的な課題として、笠岡市立市民病院及び島しょ部診療所の運営にあたり、医師、薬剤師、看護師等の医療従事者の確保には苦慮しており、特に医師確保のためには、医学生への奨学金制度の制定や岡山大学への陳情活動を行っている。また、平成29年4月からは岡山大学との寄付講座を開設し、医師確保の取組みを始めたところである。今後も引き続き同様の取組を進めていく。</p> <p>赤字額の減少については、経費や委託料の見直しなどをベースで検討し支出の削減を図っているところだが、今後は収入を増やすことに力を注ぐ必要があると考えている。そのために、病院職員による黒字化プロジェクトチームを立ち上げ、施設基準等の検討を行い、診療報酬の更なる確保に努めていこうと考えている。</p>
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価 A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	C	(参考) 昨年度の評価結果	C
コメント	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き市民病院の診療科目の充実をお願いします。 日本のどこでも災害が発生する時代、安心して医療が受けられる市民病院が老朽した建物では役に立ちません。〇〇委員会、〇〇会等々議論ばかりで前進がみられません。多くの市民が市民病院を頼りにしています。先づ安全な建物を考え建替えてください。 		

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	3172	施策名	迅速な救急体制で安心のまち	担当	消防本部(警防)
大項目	安心して暮らせるまちづくり			関係課	
基本方針	救急医療を必要とする住民が、迅速な救急対応で適切な医療を受けられるまちを目指します。 そのために、医療機関と消防機関との連携・協力体制を確立し、迅速な救急搬送を行います。 救急隊員は、更なる専門知識・技能の向上を図り、救急現場での確かな処置を実施して、迅速に適切な病院へ搬送するようにします。			関係課	

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	救急業務推進事業		事務事業の目的		事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容						
救急救命士及び救急隊		救急現場から医療機関へ患者を搬送するまでの間に救急救命士や救急隊員が行なう応急処置の質を向上させる		・救急業務推進協議会 ・症例検討会						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
取組内容		●救急業務推進協議会 ・備中地区MC協議会 (備中地区6消防本部と医療機関の情報共有) ●笠岡症例検討会 ・救急活動の事後検証会 (周辺地域の二次・三次医療機関)		⇒ ・備中地区MC協議会 (備中地区6消防本部と医療機関の情報共有) ⇒ ・救急活動の事後検証会 (周辺地域の二次・三次医療機関) ●笠岡地区救急連絡協議会 (管内二次医療機関との情報共有)		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ・備中地区MC協議会 ⇒ ・救急活動の事後検証会 ●笠岡地区救急告示医療機関連絡会		
直接事業費		決算額	17	千円	決算額	44	千円	決算額	44	千円
		うち一般財源	17	千円	うち一般財源	44	千円	うち一般財源	44	千円

2	応急手当等普及・啓発事業		事務事業の目的		事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容						
地域住民		市民による初期の応急処置によって救命率の向上を図る		・地域住民対象の講習会実施 ・事業所への応急手当普及啓発 ・コンビニエンスストアへAEDを設置						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
取組内容		●応急手当普及員の養成 ●応急手当指導員の養成 ●各事業所に対する応急手当の普及啓発活動の推進 ●普通救命講習会(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)の開催 ●市内のコンビニエンスストアへのAED設置		⇒ ⇒ ⇒ ●普通救命講習会(上級・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)の開催 ●市内のコンビニエンスストアへのAED設置(10→12か所)		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●市内の24時間営業店舗へのAED設置・管理(12か所)		⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
直接事業費		決算額	188	千円	決算額	400	千円	決算額	349	千円
		うち一般財源	188	千円	うち一般財源	400	千円	うち一般財源	349	千円
		決算額	188	千円	決算額	400	千円	決算額	442	千円
		うち一般財源	188	千円	うち一般財源	400	千円	うち一般財源	442	千円

3		救急車適正利用促進事業									
事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
市民		緊急性が低い軽症の病気の人に対する出動回数を減らし、限られた救急車を有効に活用し、適切な行政サービスが行えるようにする。		救急車適正利用の広報・啓発							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
取組内容		●広報紙掲載 ・広報紙及びホームページでの適正利用啓発 ●ケーブルテレビによる啓発 ・ケーブルテレビによる適正利用啓発 ●各種講習会での啓発		⇒		⇒		⇒			
		⇒		⇒		⇒		⇒			
		⇒		⇒		⇒		⇒			
直接事業費		決算額 0 千円		決算額 0 千円		決算額 0 千円		決算額 0 千円		決算額 0 千円	
		うち一般財源 0 千円		うち一般財源 0 千円		うち一般財源 0 千円		うち一般財源 0 千円		うち一般財源 0 千円	

4		救急救命士等養成事業									
事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
消防職員		救急現場や救急車内での医師の指示の下、救命処置を施すことができる国家資格である救急救急士を養成し、救命率を向上させる		<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の資格取得 ・救急救命士の確保 ・高度かつ専門的な教育訓練を実施する。 							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
取組内容		●各種研修会への参加 ・救急救命研修所へ1名派遣(救急救命九州研修所) ●病院実習(救急救命士研修) ・気管挿管実習(30症例)2名(松田病院・岡山榊原病院) ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡(5症例)1名(岡山医療センター) ・救急救命士再教育病院実習(笠岡市民病院19名・倉敷中央病院18名)		⇒		⇒		⇒			
		⇒		⇒		⇒		⇒			
		⇒		⇒		⇒		⇒			
直接事業費		決算額 2,992 千円		決算額 3,561 千円		決算額 3,036 千円		決算額 2,956 千円		決算額 2,956 千円	
		うち一般財源 2,992 千円		うち一般財源 3,561 千円		うち一般財源 3,036 千円		うち一般財源 2,956 千円		うち一般財源 2,956 千円	

5		救急資機材等整備事業									
事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
地域住民		救急資機材を整備し、救命率を向上させる		救命処置用資機材の更新整備							
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
取組内容		●救急資機材の更新整備 ・老朽化に伴う資機材等更新		⇒		⇒		⇒			
		⇒		⇒		⇒		⇒			
		⇒		⇒		⇒		⇒			
直接事業費		決算額 3,840 千円		決算額 4,391 千円		決算額 4,377 千円		決算額 258 千円		決算額 258 千円	
		うち一般財源 3,840 千円		うち一般財源 4,391 千円		うち一般財源 4,377 千円		うち一般財源 258 千円		うち一般財源 258 千円	

6 離島救急患者輸送委託事業												
事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)											
島嶼部住民	救急患者が発生した際、住民の負担を軽減し、保健を向上させる	離島において救急患者が発生した際、救急患者輸送委託をした船舶で、患者を輸送し、輸送後救急隊が引継ぎ医療機関へ搬送する。										
	平成26年度	平成27年度	平成28年度									
取組内容	★●離島救急患者輸送委託 152件	⇒ 165件	⇒ 167件									
	平成29年度	⇒ 175件										
直接事業費	決算額	3,104	千円	決算額	3,466	千円	決算額	3,535	千円	決算額	3,740	千円
	うち一般財源	3,104	千円	うち一般財源	3,466	千円	うち一般財源	3,535	千円	うち一般財源	3,740	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接事業費	10,141	千円	11,862	千円
うち一般財源	10,141	千円	11,862	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移				
			H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績
1 救急出場件数(人口1万人当り)	単位	目標			333	332	330
	件	実績	423	441	453	468	474
		達成率			73.5%	70.9%	69.6%
2 軽症者の搬送割合	単位	目標			39.0	38.0	37.0
	%	実績	41.0	41.0	41.9	43.9	42.7
		達成率			93.1%	86.6%	86.6%
3 普通救命講習を受講したことがある人の割合(管内人口に対する割合)	単位	目標			17.0	18.0	20.0
	%	実績	11.0	13.0	13.0	16.0	17.2
		達成率			76.5%	84.1%	86.0%
4 救急業務に従事する救急救命士の人数	単位	目標			30	32	34
	人	実績	22	24	24	24	24
		達成率			80.0%	75.0%	73.5%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・地域でのコミュニケーションにより隣近所での助け合いによる搬送システムを作り、軽症者の搬送割合を少なくする仕組みづくりを考えることも必要と思われまます。	→ 本消防組合の平成29年中の救急搬送人員は、全搬送人員3,834人中、医療機関での入院加療を要しない軽症者の方の割合が約43%の1,637人となっており、対応に苦慮しているところでございます。 そうした中で、今回ご提案のありました搬送システムの構築は有効な手段であると思われまます。幾つか克服しなければならない課題もありまます。 消防団員をはじめ住民の皆様には、救命講習会等を積極的に受講していただいておりますが、軽症の判断は救急隊員であっても非常に難しいこととあります。さらに、搬送中に容態が悪化した場合の対応並びに、収容医療機関の選定等の問題がございまます。 今後、これらの諸問題解決に向け、民生委員さん、行政協力員さん並びに岡山県・笠岡市の健康福祉部局に意見を求めるなど、検討してまいりたいと考えております。 また、併せて救急車を適正にご利用いただくため、引き続き住民の皆様へ啓発活動を行ってまいります。
・人口は減少しているにもかかわらず救急出場件数は増加傾向にありますので、適正利用に向けた取組みの強化が必要だと思いまます。	→ ご指摘のとおり本消防組合の救急出動件数は年々増加し、昨年は過去最多の4,120件となっております。また、搬送人員を年代別で比較すると、65歳以上の方が全体の約66%を占め、今後も高齢化の進展に伴い救急出動の要請は増加すると考えております。 現在の救急車の適正利用に向けての取り組みとしては、救命講習・応急手当指導、火災予防運動、救急法競技会等のイベントで「救急車の適正利用」のチラシを配布及びケーブルテレビにもお願いして啓発活動を行っております。特に年間50回以上開催しています救命講習会では、受講者に事例を提示し適正利用について検討していただくことにより普及啓発を図っております。さらに、救急車の側面に適正利用の呼びかけを掲示し、広く住民の皆様の意識向上を図っております。 今後も、住民の皆様と接する機会を通じ、粘り強く普及啓発に努めてまいります。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。	B
	B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。	
	C: 施策を構成する事業が一部遅れている。	
	D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	

<7.施策の課題と改善案>

課題と 改善案	<p>救急医療を必要とする住民が、迅速な救急対応で適切な医療を受けられるように、救急車有効活用の広報を様々な媒体や講習会等で実施していますが、軽傷者等の搬送件数に顕著な効果は認められませんでしたので、更に効果的な広報方法を検討するとともに、健康指導等を担当する部局等に協力を依頼して救急需要に対する意識の改善をはかりため粘り強く普及啓発に努めます。また、管轄内外の医療機関に救急患者の受入れを呼びかけて連携・協力体制を強化して、迅速な救急搬送を行います。</p> <p>救急資器材の高度化や救急救命士の再教育、事後検証等により応急処置の質の向上を図りながら救急救命士の効率的な運用に努めてまいります。</p>
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A: 計画どおり進行している。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
	B: おおむね計画どおり進行している。			
コメント	C: 計画より一部遅れている。			
	D: 計画より遅れている。			
<p>・万が一に備えるためにも、救急車適正利用の促進をしっかりと行っていただきたいと思います。</p>				

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	3181	施策名	みんなで支えあう安心のまち	担当課	市民課
大項目	安心して暮らせるまちづくり			関係課	健康推進課
基本方針	保険制度や年金制度により、みんなで支え合うまちを目指します。 そのために、国民健康保険では、従来の治療中心の医療から疾病予防を重視した取組みを進め、医療費の適正化を図ります。 介護保険では、全ての高齢者が、介護が必要な状態になっても、尊厳を保持し住み慣れた地域で自立した生活ができるよう介護保険サービスによる支援を行います。 また、年金相談や啓発などを実施することで、国民年金制度の普及を目指します。 そして、後期高齢者医療制度を運営する岡山県後期高齢者医療広域連合の一員として、安定した制度運営に協力します。				長寿支援課
					税務課
					収納対策課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	国保給付適正化事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
国保加入者		医療の現状を国保加入者に啓発し、適正な受診ができるようにする。		適正受診の広報、医療費通知、レセプト点検、第三者傷害求償を積極的に実施し適正な保険給付を行う。								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費通知 ●レセプト点検 ●第三者求償事務 ●後発医薬品の利用促進 ○医療費適正化のための啓発 		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	12,415	千円	決算額	12,081	千円	決算額	12,340	千円	決算額	10,191	千円
	うち一般財源	7,658	千円	うち一般財源	5,399	千円	うち一般財源	7,709	千円	うち一般財源	1,689	千円

2	介護保険給付事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
要介護・要支援認定者		適切な介護保険サービスの充実により適正な介護保険事業の運営を図る		介護保険サービスの保険者負担(9割部分)の給付を行う。介護保険サービスが必要な利用者に適正なサービス提供が行われているかどうか。不正な請求が行われていないか等について、給付実績と本人の状態像等をシステムにより突合せさせることにより、介護保険事業の適正な運営を図る。								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険事業 ・適正な介護保険サービスの確保と質的向上 ●介護給付適正化事業 ・介護給付適正化システムの活用 ●介護相談員派遣事業 ・事業内容についての検討 		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	5,468,165	千円	決算額	5,490,005	千円	決算額	5,488,769	千円	決算額	5,498,241	千円
	うち一般財源	684,715	千円	うち一般財源	686,731	千円	うち一般財源	623,856	千円	うち一般財源	697,701	千円

3 国保資格管理・給付業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
国保加入者		国保加入者の資格管理, 保険給付を行い安心して受診できるようにする。				国保被保険者証, 高齢受給者証等各種医療受給者証の交付を行う。 国保加入者に係る医療費の給付を行う。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		●資格証明書・短期証交付業務 ・国保資格関係業務・給付事業 ・国保高額療養費の給付 ・特定疾病資格管理・給付 ・退職者医療資格管理 ・前期高齢者の資格管理 ・相互扶助精神の理解を得ながら現状にあった対応		⇒		⇒		⇒				
直接 事業費	決算額	4,444,269	千円	決算額	4,407,168	千円	決算額	4,189,223	千円	決算額	4,062,576	千円
	うち 一般財源	926,330	千円	うち 一般財源	1,038,347	千円	うち 一般財源	848,240	千円	うち 一般財源	706,370	千円

4 市税等賦課業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
納税義務者及び被保険者		適正で公正な課税(料)を行い, 自主財源を確保する。				・各保険税(料)の算定のための市県民税未申告調査 ・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の賦課, 減免						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容		●課税システムによる電子化した課税情報の活用 ●市県民税の未申告者に関する調査 ・未申告者の呼び出し訪問及び臨戸訪問 (最終未申告 161世帯) ●職員の説明力, 交渉力の向上 ・研修会への積極的参加 ●市民への分かりやすい税情報の提供 ・広報, ホームページや納付書発送時の有効利用		⇒ ⇒ (最終未申告 148世帯) ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ (最終未申告 137世帯) ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ (最終未申告 116世帯) ⇒ ⇒ ⇒				
直接 事業費	決算額	23,849	千円	決算額	24,950	千円	決算額	26,475	千円	決算額	29,647	千円
	うち 一般財源	23,849	千円	うち 一般財源	24,950	千円	うち 一般財源	26,475	千円	うち 一般財源	29,647	千円

5		収納・滞納整理業務													
事務事業の目的				事務事業の内容											
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)													
納税義務者		納期限までに納付		・督促状各納期毎送付, 催告状, 電話催告, 夜間・休日特別徴収, 岡山市町村税整理組合・岡山県滞納整理推進機構との連携											
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・催告文書, 呼び出し文書の送付 ・財産調査の徹底 ・滞納処分滞納整理の強化 ・岡山県との連携強化 ・岡山県市町村税整理組合等の有効活用 ・全庁的な徴収体制の強化 ・コンビニ収納の利用促進 ・コールセンターからの電話催告 ・延長業務を行い徴収体制の強化 		⇒		⇒		⇒		⇒						
			⇒		⇒		⇒		⇒						
				<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替キャンペーン実施 ・岡山県市町村合同公売会を主催 		⇒		⇒							
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円			
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円			

6		生活習慣病及び介護予防事業(再掲)													
事務事業の目的				事務事業の内容											
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)													
市民(健診種類によって異なる)		生活習慣病予備軍の早期発見に努めるとともに, 糖尿病など重点対策疾患を予防し, 医療費の適正化を図る。 65歳以上虚弱高齢者に介護予防事業を実施して, 高齢者の要介護(支援)状態を予防する。		・制度改正に伴う新たな効率的・効果的な健康診査・保健指導体制の充実 ・壮年期の生活習慣病予防のための意識の向上を目指したポピュレーションアプローチの強化 ・高齢者の健康診査と介護予防事業の連携強化											
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●特定健診・特定保健指導の実施 ●健康相談・教育, 訪問の実施 ●健康管理手帳の作成, 交付 ●肝炎検査の実施 ●後期高齢者健診の実施 ●生活機能評価の実施 ●歯科保健事業の実施 		⇒		⇒		⇒		⇒						
			⇒		⇒		⇒		⇒						
				<ul style="list-style-type: none"> ●保健指導の強化 ●高齢者の見守り訪問 		⇒		⇒							
				⇒		⇒		⇒							
直接事業費	決算額	39,922	千円	決算額	41,884	千円	決算額	41,103	千円	決算額	46,176	千円			
	うち一般財源	27,754	千円	うち一般財源	32,124	千円	うち一般財源	24,875	千円	うち一般財源	32,040	千円			

7 後期高齢者医療業務												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
75歳以上の人及び65歳以上で障がい1~3級等で認定を受けた人			対象者が安心して医療が受けられるようにする。			対象者に被保険者証を交付する。 対象者の資格異動に関する申請を受け付ける。 高額療養費及び限度額申請の勧奨をする。 広域連合への納付金支払い。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容			⇒			⇒			⇒			
●後期高齢者医療事務事業 ・後期高齢者医療資格管理・給付申請												
直接事業費	決算額	678,651	千円	決算額	665,863	千円	決算額	731,353	千円	決算額	751,315	千円
	うち一般財源	678,651	千円	うち一般財源	665,863	千円	うち一般財源	731,353	千円	うち一般財源	751,315	千円

8 適切な介護保険サービスの充実と適正な運営												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
要介護認定・要支援認定申請者			要介護認定・要支援認定申請者に対して公正に介護度の認定審査・決定を行う。			申請者を訪問し、調査票を作成するとともに、主治医に意見書を求める。調査票に基づくコンピューター判定の結果(一次判定)と主治医意見書により、審査会において審査判定(二次判定)を行う。結果は速やかに申請者へ送付する。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容			⇒			⇒			⇒			
・認定事務の適正化の向上を図る。 <第1号被保険者の状況(平成27年3月末現在)> 第1号被保険者数 17,116人 要介護(要支援)認定者数 3,347人 認定率 19.6% <認定審査会開催回数 114回>			<第1号被保険者の状況(平成28年3月末現在)> 第1号被保険者数 17,284人 要介護(要支援)認定者数 3,470人 認定率 20.1% <認定審査会開催回数 114回>			<第1号被保険者の状況(平成29年3月末現在)> 第1号被保険者数 17,344人 要介護(要支援)認定者数 3,544人 認定率 20.4% <認定審査会開催回数 120回>			<第1号被保険者の状況(平成30年3月末現在)> 第1号被保険者数 17,324人 要介護(要支援)認定者数 3,547人 認定率 20.4% <認定審査会開催回数 120回>			
直接事業費	決算額	51,950	千円	決算額	49,895	千円	決算額	52,425	千円	決算額	52,134	千円
	うち一般財源	51,950	千円	うち一般財源	49,895	千円	うち一般財源	52,425	千円	うち一般財源	52,134	千円

9 国民年金業務												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
国民年金被保険者 笠岡市老齢福祉年金受給権者			公的年金受給権の確保を図る			国民年金第1号被保険者の資格取得・喪失、保険料免除申請等の受付事務 老齢基礎・障がい基礎年金等の裁定請求受付事務 笠岡市老齢福祉年金受給権者への年金支給事務						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容			⇒			⇒			⇒			
・障がい基礎・老齢福祉年金受給者の所得状況報告 ・国民年金保険料免除 ・笠岡市老齢福祉年金 ・老齢・障がい基礎年金等の裁定請求 ・国民年金に関する相談 ・国民年金書届受付 ・国民年金被保険者台帳管理												
直接事業費	決算額	6,398	千円	決算額	5,433	千円	決算額	4,777	千円	決算額	6,485	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	10,725,619	千円	10,697,279	千円	10,546,465	千円	10,456,765	千円
うち一般財源	2,400,907	千円	2,503,309	千円	2,314,933	千円	2,270,896	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	国民健康保険1人当たりの年間医療費	単位	目標			405,000	413,000	421,000
		円	実績	390,546	401,877	409,186	408,202	416,257
			達成率			99.0%	101.2%	101.1%
2	国民健康保険料の収納率	単位	目標			92.80	93.00	93.20
		%	実績	92.68	93.43	93.70	93.44	94.34
			達成率			101.0%	100.5%	101.2%
3	介護保険1人当たりのサービス利用単価(月額)	単位	目標			26,000	27,000	28,000
		円	実績	23,903	24,623	26,433	26,339	26,431
			達成率			98.4%	97.6%	94.4%
4	介護保険料の収納率	単位	目標			99.02	99.04	99.05
		%	実績	99.04	99.00	99.08	99.06	99.14
			達成率			100.1%	100.0%	100.1%
5	「平均寿命」と「健康寿命」との差(カッコ内は女性)(再掲)	単位	目標			減少	減少	減少
		歳	実績	1.31(3.17)	1.34(3.28)	1.30(3.11)	1.37(3.21)	1.34(3.19)
			達成率					

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	1. 昨年度減少に転じた一人当たり医療費が、再び増加することとなった。要因としては、被保険者の高齢化や医療の高度化が考えられるが、対策として、適正受診についての広報やジェネリック医薬品への切替えを推進するとともに、予防医療に力を入れ被保険者の健康づくりに取り組んでいきたい。 2. 介護保険給付事業については、第7期介護保険事業計画を推進していくうえで、引き続き迅速にケアプランの点検を行い、給付の適正化に取り組む。さらに、給付適正化システムを活用して、事業所等を指導・監督し、事業所の質の向上に努める。 3. 被保険者の実態(国保資格喪失見届け者や滞納者等)を把握するとともに未手続者への勧奨を行うことにより、適切な国保資格管理を行う。また、給付に当たっては、正確で迅速な事務処理を心掛ける。制度改正により行われることになった県単位での資格管理や国保事業費納付金制度にも適正に対応していく。 6. 生活習慣病予備軍の増加を防ぐための取り組みが必要であり、一次予防(生活習慣の改善)として、保健団体(愛育委員協議会・栄養改善協議会など)と協働した食の見直し及び運動の推進を図るとともに、二次予防(病気の早期発見・早期治療)として、保健指導の強化、治療中断者への受診勧奨を行う。 7. 後期高齢者医療業務は法律に基づいた実施事業であり、制度の見直しが行われることになれば、制度の周知を図っていく必要があり、場合によっては要望も行っていかなければならない。 8. 今後も、介護保険サービスの利用に必要な介護認定事務の理解と周知を図り、介護認定の適正な運営の向上に取り組む。 9. 国民年金業務は、めまぐるしく変化する年金制度への問い合わせ等の増加が見込まれることから、より迅速・丁寧な説明を心掛けて年金行政への不信感を募らせることのないよう努める。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	なし			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	4111	施策名	地元で働けるまち	担当課	商工観光課
大項目	活気あるまちづくり			関係課	農政水産課
基本方針	企業立地促進法に基づく岡山県基本計画で重点促進区域に指定されている県営笠岡港(港町地区)工業用地への優良企業の誘致を図ります。 民有地においても、各種優遇制度を活用し企業誘致を推進します。 企業誘致などにより雇用の場の確保、拡大を図り、市民が地元で働けるまちを目指します。 また、新たな雇用創出につながるよう、起業しやすい環境の整備に努めます。			関係課	

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	企業誘致促進事業												
事務事業の目的			事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
企業		市民の働く場所を確保するために、市内の適地に優良企業を誘致する。		・企業誘致を積極的に推進する。 ・企業誘致促進のための助成制度、優遇措置等を充実するとともに、企業誘致体制の強化を図る。									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●県営笠岡港(港町地区)への優良企業誘致 企業誘致データによる効率的企業誘致活動の実施 <企業誘致訪問件数:3社> ●民間活力を活用した工業団地造成 新設土地造成促進奨励金等のPRと活用 ●優遇制度のPR 笠岡市のホームページへの掲載とパンフレットを活用したPR		⇒ ⇒ ⇒ <企業立地促進奨励金交付件数1件>		⇒ ⇒ ⇒ 工業用地適地調査業務委託の実施		⇒ ⇒ ⇒ 笠岡市企業立地ガイドの作成		⇒ ⇒ ⇒ <企業立地促進奨励金交付件数:1件>			
直接事業費		決算額	1,526	千円	決算額	3,155	千円	決算額	2,538	千円	決算額	1,428	千円
		うち一般財源	1,526	千円	うち一般財源	3,155	千円	うち一般財源	1,538	千円	うち一般財源	1,428	千円

2	① 新設工場等設置奨励事業												
事務事業の目的			事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
企業		市民の働く場所を確保するため、市内の適地に優良企業を誘致する。		企業誘致をした後の企業に対する経営負担を軽減する。									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		●民間活力を活用した工業団地の造成 新設工場等の奨励金のPR ●優遇制度のPR 笠岡市のホームページに掲載とパンフレットによるPR活動 <補助金交付件数:4件>		⇒ ⇒ <補助金交付件数:4件>		⇒ ⇒ <補助金交付件数:4件>		⇒ ⇒ <補助金交付件数:3件>					
直接事業費		決算額	6,276	千円	決算額	11,783	千円	決算額	14,374	千円	決算額	12,908	千円
		うち一般財源	6,276	千円	うち一般財源	11,783	千円	うち一般財源	14,374	千円	うち一般財源	12,908	千円

3 勤労者福祉事業												
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内勤労者		社会環境の整備及び福祉の向上		余暇活動の場である労働福祉会館、勤労青少年ホーム、サンライフ笠岡でのスポーツ・レクリエーション、文化教養サークル活動の育成、充実を図る。勤労者の生活の安定と福祉の増進を図るため、笠岡市勤労者融資貸付事業を実施する。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容		⇒		⇒		⇒						
●3館の利用の促進 スポーツやレクリエーション、文化 教養サークル活動のPR活動を行 う サンライフ笠岡の内装改修事業		サンライフ笠岡空調改修事業		サンライフ笠岡空調改修事業								
直接 事業費	決算額	46,712	千円	決算額	51,384	千円	決算額	56,588	千円	決算額	87,217	千円
	うち 一般財源	46,712	千円	うち 一般財源	43,734	千円	うち 一般財源	44,888	千円	うち 一般財源	47,617	千円

4 創 ☆企業・雇用情報の提供システム構築事業												
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内に住居及び就職先を探している人、企業進出を検討している企業		市内企業の情報を公開することで、①移住・定住を希望する利用者の利便性が向上し、定着人口の増につながる。②企業の活性化、企業誘致につながる。		市内の企業の企業情報、雇用情報を公開する。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容		⇒		⇒		⇒						
システムの機能改修(スマホ対応)を実施 大学生ワークショップによるシステム改修意見の聴取		地域企業ポータルサイト・かさおか夢ワークの運用		市内事業所の新規登録依頼								
直接 事業費	決算額	2,847	千円	決算額	702	千円	決算額	705	千円	決算額	705	千円
	うち 一般財源	2,847	千円	うち 一般財源	702	千円	うち 一般財源	705	千円	うち 一般財源	705	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
直接 事業費	57,361	千円	67,024	千円	74,205	千円	102,258	千円
うち 一般財源	57,361	千円	59,374	千円	61,505	千円	62,658	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移				
			H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績
1 事業所数(工業統計調査)	単位	目標			131	132	133
	事業所	実績	118	122	—	115	—
		達成率				87.1%	
2 従業者数(工業統計調査)	単位	目標			4,726	4,773	4,820
	人	実績	4,953	5,250	—	4,852	—
		達成率				101.7%	
3 笠岡公共職業安定所管内の有効求人倍率	単位	目標			0.90	0.91	0.92
	倍	実績	0.85	1.27	1.39	1.70	1.58
		達成率			154.4%	186.8%	171.7%
4 新規参入企業数(H18からの累計)	単位	目標			8	9	10
	企業	実績	6	6	7	12	15
		達成率			87.5%	133.3%	150.0%
5 起業支援事業補助金の交付件数	単位	目標			6	7	8
	件	実績	8	8	11	16	19
		達成率			183.3%	228.6%	238%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・新規参入企業があるということですが、従業員数が少ない小規模企業が多いと聞きました。従業員数が多い企業の誘致を是非ともお願いします。	→ ・食品製造業等多くの雇用が見込める企業の誘致に務めます。
・企業誘致は進んでいますが、中小企業は慢性的な人手不足となっていると聞きます。人材のマッチング事業の強化が必要ではないでしょうか。	→ ・笠岡市等2市3町及び近隣商工会議所・商工会、ハローワークで構成する井笠地域雇用対策推進協議会では、いかさ地域大学等就職面接会、高校生就職ガイダンス等を開催しています。また、備後圏域や高梁川流域事業でも、大学生に対する企業説明会や面接会を岡山市や倉敷市等で開催していますが、参加学生数の確保に苦慮しています。就職状況は、学生側の売り手市場でなかなか有効な対策が難しい状況ですが、既存事業の問題点を改善しながら対応したいと考えています。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	A
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案 ・工業用地の適地調査を受けて、民間活力を利用した団地開発の手法を考える必要がある。 ・企業誘致の進展により、補助金の支出額が増大する見込みである。 ・高校生、大学生新規学卒者の就職状況は売り手市場となっており、中小企業が必要な人材を採用できず人手不足の状況となっている。また、有効求人倍率が高い倍率で推移しており、特にサービス業、運輸業等で慢性的な人手不足となっている。

<8.委員による評価結果>

総合評価 A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	A	(参考) 昨年度の評価結果	A
コメント ・よくなされています。今後も企業誘致を期待しています。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	4121	施策名	特色をいかした農業に取り組むまち	担当課	農政水産課
大項目	活気あるまちづくり			関係課	建設事業課
基本方針	干拓地など市の特色をいかした農業の振興を目指します。また、農業は、食料生産だけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観形成などの役割を果たしています。農業の担い手の確保や育成、効率的、安定的な農業を実現するための農業用施設の整備や各種支援対策を推進します。 農業上の利用を確保する必要がある集団性、連続性がある農用地については、保全・有効利用、農業生産基盤の整備を進め、効率のよい土地利用を図ります。 また、「道の駅」「ふれあい青空市」を農業振興のための直売施設として利用します。 森林の計画的維持管理や、有害鳥獣への対策を進めます。				商工観光課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	創 道の駅整備・運営事業			
事務事業の目的		事務事業の内容		
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)			
国道2号笠岡バイパス利用者及び道の駅利用者	道の駅の目的である休憩・道路情報の提供だけでなく、地元、笠岡市の新鮮な野菜・魚介類等の販売、地元食材を使った食事の提供、観光情報など、笠岡の良さを広範囲にPRできる一大情報発信基地とする。			
①地域振興施設として道の駅を運営する。 ②道の駅周囲の農地を利用して景観作物を咲かせ、また、農業体験施設等でイベントなどを開催する。 ③道の駅の利用者を二次的に笠岡市内の施設及び飲食店等へ誘客し、経済効果を図る。				
取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	○道の駅整備 ○創・景観作物の作付 ○イベントの実施 ○新聞折込チラシの配布 ○施設の整備・管理 ○ツアーの実施 ○道の駅南側の圃場への排水溝の設置 ○道の駅北側の圃場への展望台通路の設置	⇒	⇒	⇒
直接事業費	決算額 33,717 千円	決算額 33,847 千円	決算額 21,886 千円	決算額 41,678 千円
	うち一般財源 33,717 千円	うち一般財源 19,931 千円	うち一般財源 21,176 千円	うち一般財源 26,117 千円

2	農業振興事業			
事務事業の目的		事務事業の内容		
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)			
農業者新規就農希望者	農業者の規模拡大、経営の効率化を図る。新規就農者により農業人口を増加させる。			
認定農業者制度を活用した農家の育成 干拓地を生かした大規模農業の推進				
取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	○農産物のブランド化 ○認定農業者認定・支援事業 ○担い手確保・育成・支援事業 ○新規就農者支援事業 ○耕作放棄地解消事業 ●農道離着陸場の多面的利用 延べ日数 193日	⇒	⇒	⇒
直接事業費	決算額 13,321 千円	決算額 50,156 千円	決算額 99,829 千円	決算額 34,755 千円
	うち一般財源 10,209 千円	うち一般財源 5,319 千円	うち一般財源 6,546 千円	うち一般財源 13,418 千円

5 創 バイオマスタウン推進事業													
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
笠岡湾干拓地 営農者 市民		笠岡湾干拓地の特性を生かしたバイオマス資源の利活用を図りながら、地域農業の活性化を目指すとともに、環境にやさしい農業を推進し、持続可能な循環型社会の形成に資する。			笠岡湾干拓地域バイオマスタウン構想のもと、バイオマス資源の利活用について、産学官による協議を行い、牛ふん堆肥の利活用などに取り組む。								
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・BDFの干拓地内の利用 ・バイオエタノール情報の収集 ・共同堆肥舎増設の検討 ・添加物による堆肥製造実験 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・添加物牛ふん堆肥による野菜栽培実験 ・バイオマス利活用推進協議会活動 		<ul style="list-style-type: none"> ・牛ふん堆肥の利活用の検討 ⇒		⇒ ⇒ (畜産クラスター協議会へ移管)					
直接事業費		決算額	160	千円	決算額	111	千円	決算額	124	千円	決算額	146	千円
		うち一般財源	160	千円	うち一般財源	11	千円	うち一般財源	124	千円	うち一般財源	146	千円

6 創 笠岡湾干拓地水質浄化対策事業													
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
笠岡湾干拓地 営農者 市民		笠岡湾干拓地の水環境を改善する取組を行うとともに、環境にやさしい農業を推進し、持続可能な循環型社会の形成を図る。			笠岡湾干拓地及び周辺地区の農業関係者、市民及び行政が連携して環境負荷の低減に努め、干拓地の水質保全対策の推進を図る。								
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・負荷削減活動の推進 ・耕畜連携による堆肥の適正処理 ・茂平地区下水道の整備 		⇒		⇒		⇒					
直接事業費		決算額	193	千円	決算額	146	千円	決算額	115	千円	決算額	102	千円
		うち一般財源	193	千円	うち一般財源	146	千円	うち一般財源	115	千円	うち一般財源	102	千円

7 森林保全事業													
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
森林所有者及び周辺住民 農林業者等		松くい虫による被害防止とともに、森林資源の保全と国土の保全を図る。 農作物の被害の防止及び生活環境の改善。			<ul style="list-style-type: none"> ・ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び地上散布。また、空中・地上散布区域周辺の伐倒駆除及び道路沿いの危険木処理。 ・有害鳥獣の駆除。 								
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●松くい虫被害防止 ・薬剤の空中散布及び地上散布を行う。 空中散布174ha 地上散布3ha ●有害鳥獣被害防止対策事業 ・有害鳥獣による農作物の被害防止のための柵等の設置に補助金を支給する。 補助件数12件 合計補助金額169,823円 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤の空中散布及び地上散布を行う。 空中散布174ha 地上散布3ha ⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による農作物の被害防止のための柵等の設置に補助金を支給する。 補助件数11件 合計補助金額286,668円 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤の空中散布及び地上散布を行う。 空中散布174ha 地上散布3ha ⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による農作物の被害防止のための柵等の設置に補助金を支給する。 補助件数28件 合計補助金額606,213円 ●笠岡市森林整備計画 ・国の制度改正に伴い計画の一部を変更。 		⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤の空中散布を行う。 空中散布174ha ⇒ <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による農作物の被害防止のための柵等の設置に補助金を支給する。 補助件数51件 合計補助金額707,098円 ⇒					
直接事業費		決算額	10,415	千円	決算額	11,158	千円	決算額	8,464	千円	決算額	10,176	千円
		うち一般財源	7,098	千円	うち一般財源	6,706	千円	うち一般財源	4,623	千円	うち一般財源	5,475	千円

8 農業用施設維持管理業務(再掲)		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
農業用施設利用者		農業用施設利用者が安全・安心して利用できるようにする。				<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業施設管理事業 ・農林水産業施設維持事業 ・農林水産施設(単独)災害復旧事業 						
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		<ul style="list-style-type: none"> ・排水機場施設の老朽箇所の修理(寺間排水機場3号原動機, 原動機NO.4シリンダヘッド, 2号二次冷却水ポンプ) ・ため池点検(111箇所) 	⇒ (寺間・入江・北川第2) ・ため池ハザードマップ作成(奥山池)	⇒ ・ため池ハザードマップ作成(岩神池)	⇒ ・排水機場施設の老朽箇所の修理 ・ため池耐震点検調査計画策定(岩神池)							
直接事業費	決算額	138,907	千円	決算額	135,176	千円	決算額	161,767	千円	決算額	160,798	千円
	うち一般財源	99,459	千円	うち一般財源	81,303	千円	うち一般財源	114,839	千円	うち一般財源	113,866	千円

9 農業振興地域整備関連業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		農業振興地域整備計画を見直し, 都市的土地需要との土地利用調整を行う。				農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に基づき, 国・県及び市町村が一体となって農業振興を図るべき地域の整備や保全を図る。						
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		○農業振興地域整備事業 ・整備計画に沿った適正な農地利用の促進	⇒ ・農業振興地域整備計画見直しのための基礎調査実施	⇒ ・農業振興地域整備計画見直しのための基礎調査を業務委託	⇒ ・農業振興地域整備計画見直し業務							
直接事業費	決算額	203	千円	決算額	183	千円	決算額	4,286	千円	決算額	242	千円
	うち一般財源	203	千円	うち一般財源	183	千円	うち一般財源	4,286	千円	うち一般財源	242	千円

10 農業委員会業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		農業生産の基盤となる優良農地の保全, 有効利用するための取り組み, 耕作放棄地, 遊休農地の解消				農業委員会の開催(12回)。農地法に基づく農地の利用状況等調査等。農地法関連業務。広報紙等による啓発。農業者年金制度の普及啓発。						
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		<ul style="list-style-type: none"> ●農地法の厳格な運用 ●農地利用状況調査の実施 	⇒ ●農地利用意向調査の実施	⇒ ●農地利用意向調査の実施	⇒ ⇒ ⇒							
直接事業費	決算額	15,233	千円	決算額	12,332	千円	決算額	12,504	千円	決算額	14,000	千円
	うち一般財源	9,225	千円	うち一般財源	8,570	千円	うち一般財源	7,992	千円	うち一般財源	6,740	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	296,473	千円	315,171	千円	454,688	千円	1,639,862	千円
うち一般財源	176,024	千円	129,878	千円	176,553	千円	171,613	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移				
			H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績
1	認定農業者数	単位	目標		105	105	105
		人	実績	102	97	96	96
			達成率			91.4%	91.4%
2	新規就農者(社)数	単位	目標		3	3	3
		人	実績	3	1	0	1
			達成率			0.0%	33.3%
3	ブランド化作物作付面積(累計)	単位	目標		60	60	80
		ha	実績	116	116	116	116
			達成率			193.3%	193.3%
4	耕作放棄地の解消面積	単位	目標		500	500	500
		a	実績	28	8	10	82
			達成率			2.0%	16.4%
5	牛の飼養頭数	単位	目標		6,850	6,850	6,900
		頭	実績	6,846	6,637	6,603	6,759
			達成率			96.4%	98.7%
6	有害獣防護柵設置の補助件数	単位	目標		20	20	30
		件	実績	16	12	11	28
			達成率			55.0%	140.0%
7	有害鳥獣駆除件数(イノシシ・ヌートリア合計)	単位	目標		210	210	210
		匹	実績	155	192	164	263
			達成率			78.1%	125.2%
8	直売所売上額(「道の駅」・JA)	単位	目標		670,000	680,000	650,000
		千円	実績	611,609	685,927	677,079	664,748
			達成率			101.1%	97.8%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
<p>・有害鳥獣の増加をよく聞くと、モグラも増えている。対策について広報等に連載して、駆除方法を市民が知っておくことも大切と思う。</p> <p>・有害鳥獣、特にイノシシの被害を聞くことが多くなっています。有効な対策がないのでしょうか。高齢化が進む猟友会をあてにするだけでは、対応が追いつかないように思います。</p>	<p>→ ・防護柵等の必要性を広報等へ載せたり、また、被害に遭われた住民への防護柵の必要性及び設置に係る補助金の説明などを行い、広報の連載・特集なども検討しながら、被害防止対策の周知を図っております。</p> <p>→ ・集落捕獲活動推進事業を利用し、住民のわな免許取得の支援や鳥獣被害対策に向けた住民研修会を開催するなど、有害獣の特性や被害防止のための知識の習得を促進しており、今後は免許取得の支援、鳥獣被害対策に向けた住民研修会の充実を図っていきたく思っております。</p>
<p>・道の駅周辺において、景観作物の割合を少なくして、農業体験等できるところを増やしてみてもいいと思います。</p>	<p>→ ・現在、道の駅駐車場の拡張が計画されています。それに伴い周辺のイベント用地や農業体験施設も場所や面積の変更を余儀なくされることが想定されます。その機会には、商工観光課や道の駅等と協議しつつ、イベント用地や農業体験施設の再編について検討を進めたいと考えております。併せて、干拓地の特徴的な農業体験ツアーや観光農園との連携も視野に入れ、農業体験の提供に努めます。</p>
<p>・干拓地外への悪臭が悪化しているように思う。対策をしっかりと考えていただきたいと思います。</p>	<p>→ ・牧場関係者との臭気対策に係わる会議を月に1回開催し、堆肥の品質改善に努めるとともに環境の負荷低減に取り組んでおります。また、従来から堆肥添加物による堆肥実験による臭気対策を行う中で、実験自体は一定の成果を得ておりますが、コスト面等の課題から添加物の普及には至っていない状況にあります。今後とも、普及に向けた課題解決を図るため実験を継続してまいりたいと考えております。</p>

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

<p>施策の進捗度</p> <p>A: 施策を構成する事業が順調に進行している。</p> <p>B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。</p> <p>C: 施策を構成する事業が一部遅れている。</p> <p>D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。</p>	B
---	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<p>1 道の駅整備・運営事業 近年の異常気象等により、周辺圃場に植栽している景観作物が生育不良を引き起こしている状況である。景観作物の生育不良は、固定客離れや来場者数の減少に直結するため、圃場の土壌分析、自走式散水機の使用、播種時期の調整等により、景観作物の計画的かつ安定的な生育に努める。</p> <p>2 農業振興 ・認定農業者数は高齢化による離農及び後継者不足で徐々に減少傾向にある。しかしながら国や県が推進している法人の認定農業者については、笠岡湾干拓地を中心に新規参入がある。引き続き個人及び法人の認定農業者の支援を図る。 ・農業委員、農地利用最適化推進委員と連携し、担い手への農地の集積を図り、効率的な農業経営を支援する。 ・耕作放棄地解消事業については平成29年度は72.6haが解消するなど大きな改善が見られた。また、中山間地域棟直接支払制度で市内約20haの農地を管理している集落協定に補助金を交付することにより耕作放棄地発生の防止に繋がっている。今後も農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、耕作放棄地の発生防止と解消に努めてゆく。</p> <p>3 農業用施設新設改良事業 (課題)土地改良事業等分担金徴収条例の改正により、受益者の負担軽減は図られたが、営農者の減少及び高齢化により、受益者負担金の検出が困難な地区がある。 (改善策)必要最小限の工事施工及び発注方法を検討することにより、さらなる負担の軽減を図り、工事着手の促進化を行う。</p> <p>4 畜産振興 ・共同堆肥舎の運用管理の効率化を図る。完熟堆肥の生産を通じて、粗飼料の安定供給を継続させるとともに、臭気対策の促進を図る。 ・干拓地における農地の適正使用の推進と牛舎増棟計画を把握する。農地及び畜産担当課として、干拓地の将来を見据えた考え方の下、畜産農家との連携を図り、秩序ある発展を促す。 ・粗飼料基地の農地の公募を行い、全て農地を貸し付けたが、5年後の更新時には適切な貸付について更に県等を行う必要がある。</p> <p>7 森林保全事業 ・松林の保全では、その現状の把握と適切な防除対策の実施が重要である。専門的知識を有する県との連携を緊密にし、予防と除去の両立で効果的な松林の保全に努める。一方で、従来の松林の保全を重要視する方針にも最近の変化が見られ、予防剤の空中散布を取り止める市町もあった。本市としては、隣接する市町や県との連携を図り、規模の縮小も含めた適切な森林保全事業を推進する。 ・有害鳥獣被害は多様化・広域化の一途を辿っており、また駆除の主体となる猟友会駆除班は高齢化が進み、個人への負担が経済的な面も含め、年々大きいものになってきている。このため、市鳥獣被害対策チームを被害対策実施隊に移行させ、将来的に猟友会駆除班を実施隊に移行させる受け皿を整えた。実施隊への移行となれば、猟友会駆除班員も準公務員としての扱いを受け、その身分保障も充実したものになる。今後は、実施隊員への選抜方法や報酬額の更なる検討が必要であるため、先進地への調査を進め、適切な方法を検討していく。</p> <p>9 農業振興地域整備関連業務 ・都市計画等との整合性を取りつつ計画の年次的見直しを行う。 ・平成30年度前半までに農業振興地域整備計画の総合見直しを完了し、今後の農業振興、農地の有効利用に役立てる。</p> <p>10. 農業委員会業務 ・農地転用棟の許可申請の案件に対し、適切な判断、スピード感をもって許可業務を行う。 ・許可案件のその後の利用状況についての検証を行い、不適切な農地利用を防ぐ。 ・継続的に現地調査を行い実情の把握に努め、無断転用等に適切に対処するとともに、荒廃農地の発生防止や解消に努める。 ・固定資産税の課税強化の対応として、農地利用意向調査を実施し、必要に応じ勧告等を実施するとともに、農地利用の最適化を図る。</p> <p>3 農業用施設新設改良事業 (課題)土地改良事業等分担金徴収条例の改正により、受益者の負担軽減は図られたが、営農者の減少及び高齢化により、受益者負担金の検出が困難な地区がある。 (改善策)必要最小限の工事施工及び発注方法を検討することにより、さらなる負担の軽減を図り、工事着手の促進化を行う。</p>
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	<p>A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。</p>	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<p>・干拓地の悪臭が近年又ひどくなっています。臭気低減一層努力してください。</p>			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	4131	施策名	おいしい水産物がとれるまち	担当課	農政水産課
大項目	活気あるまちづくり			関係課	
基本方針	漁場の整備を行い、魚の住みやすい環境をつくるとともに、漁協の実施する稚魚の放流を支援し、水産資源を増やし、水産物の安定供給と漁業経営の安定を図ります。 安くて新鮮な水産物を供給するため、販売ルートの開拓や直販体制を支援します。 漁業従事者の高齢化が進み、後継者が少ないため、担い手を育成します。また、漁業協同組合組織の機能強化を図り、安定した漁業活動を目指します。 こうした取組によって、おいしい水産物が豊富にとれるまちを目指します。				

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	水産業振興事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
漁業者及び市民		漁家経営が安定及び維持できるよう事業実施を行い、漁業振興を図る。		・漁業振興特別対策事業 ・海洋牧場管理運営に対する補助 ・漁業近代化資金に対する利子補給 ・漁船保険に対する補助								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	★○漁業振興特別対策事業 ・大島人工干潟におけるアサリ増殖調査事業 ・栽培漁業及び種苗放流事業 ・漁業者の研修会(第2回)実施(テーマ:漁場環境について考える) ・浜の活力再生プラン策定 ・播種法を用いたアマモ場造成(再生)試験 ★○漁業近代化資金に対する利子補給 ・件数 延べ2件 ○海洋牧場管理運営に対する補助 ★○漁船保険に対する補助 ・件数294件(徴収保険料の25%)		⇒ ・笠岡市漁協・真鍋島支所へ鮮度保持施設(製氷機)を更新設置 ・大島人工干潟におけるアサリ増殖調査事業 ・栽培漁業及び種苗放流事業 ・漁業者の研修会(第3回)実施(テーマ:鮮魚の扱いについて考える※漁業者自ら実践できる「魚の扱い」「鮮度保持」「品質管理」) ・浜の活力再生プラン前年度評価、実施、及び中間報告 ・播種法を用いたアマモ場造成(市内2漁協による取組)とシンポジウムでの活動報告		⇒ ・大島美の浜漁協へ鮮度保持施設(製氷機)を更新設置 ・大島人工干潟におけるアサリ増殖調査事業 ・栽培漁業及び種苗放流事業 ・漁業者の研修会実施(2回)(テーマ:①「おいしい水産物がとれる笠岡をまもる漁業者の研修会」、②「安全操業について」) ・浜の活力再生プラン前年度評価、実施、及び中間報告 ・広域浜プランでの取組 ・播種法を用いたアマモ場造成(市内2漁協による取組) ・美しく豊かな海づくりに関する協定の締結(H28.5.26) ⇒ ・件数 延べ3件 ⇒ ⇒ ・件数287件(徴収保険料の25%)		⇒ ・笠岡市漁協へ運搬施設(トラック)を設置 ・大島人工干潟におけるアサリ増殖調査事業 ・栽培漁業及び種苗放流事業 ・漁業者の研修会実施(テーマ:「漁業制度を学ぶ」) ・浜の活力再生プラン前年度評価、実施、及び中間報告 ・広域浜プランでの取組 ・播種法を用いたアマモ場造成(市内2漁協による取組) ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・件数 延べ4件 ⇒ ⇒ ⇒ ・件数276件(徴収保険料の25%)					
直接事業費	決算額	5,639	千円	決算額	8,764	千円	決算額	7,005	千円	決算額	8,240	千円
	うち一般財源	4,889	千円	うち一般財源	5,095	千円	うち一般財源	6,055	千円	うち一般財源	5,843	千円

2		水産物流通促進事業										
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
漁業者及び市民		漁家経営が安定及び維持できるよう、また、新鮮な魚の提供、直販体制の充実を図る。 レシピ作成を支援し、新鮮な魚による料理の普及を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・新鮮な魚の販売ルート開拓、直販体制の支援 ・レシピ作成への支援 								
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		<ul style="list-style-type: none"> ★●販売ルート開拓、直販体制の支援 ・2漁協による直販体制及び魚まつり(瀬戸の市魚まつり・かさおか鮮魚市かき祭り)支援 ・笠岡市漁協荷さばき施設ミーティングにおける笠岡諸島の漁獲物の全量集荷の方策検討 ・笠岡の水産物ブランド化の検討 	⇒	⇒	⇒							
		<ul style="list-style-type: none"> ★●レシピ作成への支援 ・生活交流グループ協議会による魚食普及及び魚利活用メニューの検討・試作 	⇒	⇒	⇒							
直接事業費	決算額	1,050	千円	決算額	675	千円	決算額	450	千円	決算額	300	千円
	うち一般財源	350	千円	うち一般財源	225	千円	うち一般財源	150	千円	うち一般財源	300	千円

3		漁村整備・交流事業										
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
漁業者及び市民(主として小学生)		漁家経営が安定及び維持できるよう事業実施を行い、漁業振興を図る。 海辺の体験学習を通じて担い手を増やす取組を進める。		・海辺の体験学習								
取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
		<ul style="list-style-type: none"> ★●海辺の体験学習 ・都市漁村等交流推進事業の実施 白石島親子ふれあい地引網 参加者 59人 大島海辺の教室(今井小3, 4, 5年生) 参加者 90人 	⇒	⇒	⇒							
		<ul style="list-style-type: none"> ・都市漁村等交流推進事業の実施 白石島親子ふれあい地引網 参加者 61人 大島海辺の教室(大島東小, 白石小, 北木小, 真鍋小, 六島小ほか) 参加者 80人 (共催事業) 瀬戸内の島で海の恵みを体験プログラム 各150人 	⇒	⇒	⇒							
直接事業費	決算額	615	千円	決算額	647	千円	決算額	340	千円	決算額	627	千円
	うち一般財源	615	千円	うち一般財源	161	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
直接事業費		7,304	千円	10,086	千円	7,795	千円	9,167	千円
うち一般財源		5,854	千円	5,481	千円	6,205	千円	6,143	千円

<4.指標>

指標名				目標・実績の推移				
				H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績
1	漁獲高	単位	目標			695,000	695,000	700,000
		千円	実績	612,423	649,055	711,178	746,740	660,888
			達成率			102.3%	107.4%	94%
2	漁業協同組合員数	単位	目標			340	340	340
		人	実績	320	308	304	291	262
			達成率			89.4%	85.6%	77.1%
3	新規加入就業者数（新規の正組合員）	単位	目標			4	4	5
		人	実績	1	3	3	3	3
			達成率			75.0%	75.0%	60.0%
4	漁業体験参加者数	単位	目標			200	200	220
		人	実績	286	149	441	153	137
			達成率			220.5%	76.5%	62.3%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
<p>・笠岡港に上がる水産物の価格を是非とも上げることができるように、ブランド化を進めていただきたい。寄島のほうが対外的に周知されていると思います。</p>	<p>→ 漁業者における神経絞めや鮮度保持による、鮮魚の付加価値の向上を促進するとともに、備後圏域の沿岸4市で地魚のPRを進め、対外的な周知を図っているところです。平成29年度においては、備後フィッシュガイドブックを市内全小学生に配布したほか、道の駅や漁協の朝市等でのPRを進めています。</p> <p>また、平成28年に締結した「美しく豊かな海づくりに関する協定」によるアマモ場の再生や網目を広げて小型エビの育成を図る資源管理型漁業をテーマとして、若手漁業者を中心にブランド化への取組が進められており、笠岡市においても見本市や展示会への出展といった販路開拓に係る支援や協定関係団体との連携による水産資源の保護に取り組んでいます。</p>

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

<p>施策の進捗度</p> <p>A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。</p>	B
---	---

<7.施策の課題と改善案>

<p>課題と改善案</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の自立自営のためには、漁業所得の向上は不可欠である。平成26年度に、市内漁業者全体で策定した「浜の活力再生プラン」は、漁業所得向上のための漁業者における行動プランであるが、計画倒れにならないよう、年度分析や評価を漁業関係者で着実に実行し、市場で求められるブランドを吟味推進し、魚価の安定・向上を図っていく等の、水産業振興策の研究・実践が必要である。 ・豊かな海の再生事業(アマモ場の再生等)は、行政や漁業者のみの取組だけでなく、事業の周知により、広く市民(消費者)などの参加を促すとともに、その内容をさらに拡大させる必要がある。 ・漁獲物に付加価値を付ける仕組みや、その情報発信を行う場を整備する必要がある。 <p><改善案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続した「浜の活力再生プラン」の年次的なPDCAサイクルを確立し、末端の漁業者までの情報共有を図る仕組みを構築する。 ・鮮魚の品質保持のための「神経絞め」の技術の浸透や、漁獲物の集出荷におけるより良い鮮度保持の手法研究やその実践について、漁業者自身のスキルアップや、市場流通現場への理解をより一層深め、付加価値・ブランド化を進めるため、積極的な情報発信を行っていく。 ・豊かな海の再生事業を発展させ、漁業者だけでなく企業やNPO、行政等とともに連携事業に取り組む「美しく豊かな海づくりに関する協定」に基づき、アマモ場の再生事業、海ごみの回収など継続的かつ発展的に実施する。 ・備後圏域による県を越えた広域連携により、各地元で水揚げ・消費される身近な地魚のブランド化を推進するとともに、地魚の取扱がある飲食店の協力及び情報の発信を行う。 ・稚魚放流の実績を検証し、魚種選定を含めた効果的な稚魚放流事業を推進する。
---------------	--

<8.委員による評価結果>

<p>総合評価</p> <p>A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。</p>	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
<p>コメント</p> <p>・天候不順や赤潮発生等で、漁獲高に影響があると思いますが「笠岡沖の魚は新鮮で美味しい」をPRし漁業者皆様への勢いをつけていただけることを期待しています。</p>			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	4141	施策名	商工業が盛んなまち	担当課	商工観光課
大項目	活気あるまちづくり			関係課	
基本方針	商店街のにぎわいの創出のため、商工会議所等関係機関との連携により活性化を図ります。 地域の産業活動・経済活動の活性化のため、商工会議所との連携により市内の中小企業に対して支援・情報提供などを行い、また、国・県などの各種融資制度の周知を図り、中小企業の経営基盤の安定化につなげていきます。 地域産業の競争力を強化するため、地域の優位性や特性をいかし、競争力のある産業の育成と新たな産業づくりに取り組んでいきます。			関係課	

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	商店街振興事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容								
市内商店・商店街		市内商店・商店街の発展を支援することで、市内環境や市民生活の活性化を図る。		市内商店・商店街の振興を図る。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容	●各種イベントの開催 ●空き店舗の有効利用		⇒		⇒		⇒					
							中心市街地空き店舗登録件数：6件 空き店舗補助金申請件数：1件					
直接事業費	決算額	8,770	千円	決算額	8,999	千円	決算額	8,709	千円	決算額	10,008	千円
	うち一般財源	6,270	千円	うち一般財源	6,270	千円	うち一般財源	6,341	千円	うち一般財源	5,857	千円

2	商工業振興事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容								
市内企業・商店		企業・商店が活発に活動・発展することにより、市内環境や市民生活を活性化する。		・工業振興において、経営の近代化や情報通信技術の活用等による円滑な発展に努める。 ・中小企業の経営の安定化を図るため、小規模企業対策資金保証融資制度の充実を図る。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容	●笠岡市小規模事業者対策資金保証融資制度 ●中小企業信用保険法に基づく認定 ●産業活動の支援 ●新たな産業づくりへの支援 ①・小規模事業者経営改善資金利子補助金の創設 <補助金交付件数：32件> 中小企業支資金融資制度の融資限度額、融資期間の拡充 <融資利用件数：55件>		⇒ ⇒ ⇒ ①・小規模事業者経営改善資金利子補助金 <補助金交付件数：68件、新規36件、継続32件> 中小企業支資金融資制度 <融資利用件数：48件>		⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒					
							<補助金交付件数：96件、新規29件、継続67件> <融資利用件数：52件> 三菱関連中小企業特別支援対策事業 <融資利用件数：1件> <保証料補給金：1件> <保証料補助金：1件>					
直接事業費	決算額	4,952	千円	決算額	6,904	千円	決算額	8,340	千円	決算額	8,174	千円
	うち一般財源	4,952	千円	うち一般財源	6,904	千円	うち一般財源	8,340	千円	うち一般財源	8,174	千円

3 創 起業支援												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
新規創業者			新規創業者に対して、市内産業の振興、雇用の促進及び定住を勧める			これから市内で起業する人を対象に、起業にかかった経費の一部を事後的に補助する。新規起業者を支援することで市内産業の振興・雇用創出を図る。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	創業サポートセンターによる相談窓口体制の整備 <補助金交付件数:8件>		創業サポートセンターかさおか創業サロンの開設 <補助金交付件数:新規7件, 継続 4件> <サロン来客数:146人>		創業サポートセンターかさおか創業サロンの運営補助 <補助金交付件数:新規11件, 継続 5件> <サロン来客数:328人>		⇒ <補助金交付件数:新規10件, 継続9件> <サロン来客数:490人>					
直接事業費	決算額		8,423		千円		決算額		14,104		千円	
	うち一般財源		8,423		千円		うち一般財源		1,881		千円	
直接事業費	決算額		14,182		千円		決算額		14,182		千円	
	うち一般財源		5,879		千円		うち一般財源		5,879		千円	
直接事業費	決算額		14,851		千円		決算額		14,851		千円	
	うち一般財源		13,818		千円		うち一般財源		13,818		千円	

4 創 創業塾支援事業												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
笠岡商工会議所			笠岡商工会議所が主催する創業塾を笠岡市が支援することで、より内容の充実した創業セミナーを開催することが可能となる。その結果として、起業予定者の起業の実現性を増大させ実際の起業へとつながることを目的とする。			笠岡商工会議所が行う「かさおか創業塾」に対し、運営費の一部を補助し、内容の充実した創業塾とさせる。						
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
取組内容	インターネット、チラシによる受講者募集のPRを行う。 <受講者数:14人>		⇒ <受講者数:26人>		⇒ <受講者数:20人>		⇒ <受講者数:22人>					
直接事業費	決算額		400		千円		決算額		400		千円	
	うち一般財源		400		千円		うち一般財源		30		千円	
直接事業費	決算額		400		千円		決算額		400		千円	
	うち一般財源		0		千円		うち一般財源		0		千円	
直接事業費	決算額		400		千円		決算額		400		千円	
	うち一般財源		400		千円		うち一般財源		400		千円	

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度											平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	22,545		千円		30,407		千円		31,631		千円		33,433		千円	
うち一般財源	20,045		千円		15,085		千円		20,560		千円		28,249		千円	

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	製造品出荷額	単位	目標			1,880	1,880	1,880
		億円	実績	1,740	1,914	—	—	—
2	1年間に小規模企業対策資金が利用された件数	単位	目標			75	80	85
		件	実績	62	87	84	79	74
3	起業支援事業補助金の交付件数(再掲)	単位	目標			6	7	8
		件	実績	8	8	11	16	19
			達成率			183.3%	228.6%	238%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・企業誘致だけでなく、地元企業の第二創業にも支援が必要と思います。	→ ・かさおか創業サロンにて、創業相談等ワンストップで対応しています。また、岡山よろず支援拠点の出張相談を毎週開催しています。来年度は、備後圏域連携事業であります福山ビジネスサポートセンターの職員による出張相談も計画しており、地元企業が第二創業にも踏み出せるようさらに相談体制を整えたいと考えています。
・空き店舗の登録は増えているのでしょうか。	→ ・空き店舗の登録は平成29年10月19日現在2店舗となっています。登録店舗を増やしていただけるよう不動産仲介業者等に積極的に働きかけを行ってまいります。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と 改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に空き店舗補助制度を創設し、6件の登録があった。このうち、1件に新規参入店があり、次年度に向けて1件相談もあった。今後も継続して、商工会議所と連携を図り制度の周知、新規起業を考えている方への空き店舗紹介を行う。 ・中小零細事業者の後継者不足が深刻化しており、商工会議所と一緒に企業コーディネーターが訪問している。スムーズな事業承継ができるよう支援するとともに、岡山県事業引継ぎセンターと連携を図り、廃業予定者とのマッチングを促進する。
------------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・こんなお店をしたいと言った声を聞きます。起業支援、創業塾支援充実させ頑張ってください。			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	4151	施策名	笑顔があふれる観光のまち	担当課	商工観光課
大項目	活気あるまちづくり			関係課	
基本方針	おもてなしの心をモットーとし、体験型の観光メニューを整えることで、多くの人が訪れ、宿泊するまちを目指します。 笠岡に来たことがない人、知らない人、また、笠岡市の情報を得たいと思っている人に対して、笠岡に興味を持ってもらえるような観光情報を提供していきます。 笠岡を訪れる人に対して、ニーズにあった観光メニューを提供し、何度も訪れてもらえるようにします。 道の駅「笠岡ベイファーム」を観光情報発信の拠点として、笠岡湾干拓地で農業体験などを企画し都市と農村の交流を図ります。				

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	観光イベント開催事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
観光客 伝統芸能関係者		各イベントへの観客の増員、地域伝統芸能の継承・発展を通じて市の活性化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 笠岡湾干拓地内景観作物園場への「四季の花」の植栽事業及び花イベントの実施 道の駅笠岡ベイファームへの集客施策の実施。 市内で開催される伝統継承活動への助成。(ひったか・おしぐらんご、白石踊、大島の傘踊り) 笠岡市観光連盟が主催するツアーへの助成。 								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	●観光メニューの整備 ・島と陸との連携による体験メニューの促進		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	520	千円	決算額	520	千円	決算額	520	千円	決算額	540	千円
	うち一般財源	520	千円	うち一般財源	520	千円	うち一般財源	520	千円	うち一般財源	540	千円

2	観光施設整備事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
観光客		<ul style="list-style-type: none"> 快適な環境での海水浴 観光施設の安全性、快適性の確保 歩きやすい遊歩道の整備 		<ul style="list-style-type: none"> 白石島、北木島海水浴場の水質検査 観光便所等観光施設の清掃管理 観光案内看板等観光資材の管理 神島遍路道の改修事業 								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	●受け入れ体制の整備 ・研修会の開催による人材の育成 ・案内看板、道路、公衆便所などの施設面の整備		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒					
直接事業費	決算額	5,810	千円	決算額	17,720	千円	決算額	24,100	千円	決算額	6,543	千円
	うち一般財源	5,810	千円	うち一般財源	3,124	千円	うち一般財源	5,605	千円	うち一般財源	5,319	千円

3 観光振興事業		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
観光客 観光団体		様々な地域資源の魅力を外部に発信し、地域の活性化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 観光情報を発信する。 観光関連団体と連携を図る。 修学旅行誘致を推進する。 						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	●積極的な観光PR ・パンフレットの作成 各種パンフレットの改訂版の作成 ・ウェブページの改訂 ・セールス活動 修学旅行誘致活動含む ・笠岡市観光連盟に補助金を交付し、笠岡市観光連盟のホームページのリニューアルを行った。 ・地域ブランドによる経済活性化を図るため、地域資源の発掘・ブラッシュアップの検討等を行った。		⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
			<ul style="list-style-type: none"> 地域ブランドによる経済活性化を図るため、地域資源の発掘・ブラッシュアップの検討等を行った。 笠岡市の観光ガイドブックの刷新を行った。 観光連盟ホームページの英語対応のための改修を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 笠岡市観光ガイドブック『またたび笠岡』の外国語版(英語・中国語・韓国語)を作成した。 白石踊会員募集チラシ及び白石踊音頭本を作成し、白石踊のPRを行った。 神島八十八ヶ所めぐりパンフレットを作成した 		<ul style="list-style-type: none"> 地域ブランドによる経済活性化を図るため、地域資源の発掘・ブラッシュアップの検討等を行った。 かさおかブランドロゴマークシートを作成した。 笠岡市観光ガイドブックの刷新を行った。 真鍋島観光パンフレット、白石踊DVDを制作した。 					
直接 事業費	決算額	2,472	千円	決算額	6,086	千円	決算額	3,268	千円	決算額	6,219	千円
	うち 一般財源	2,472	千円	うち 一般財源	3,131	千円	うち 一般財源	3,090	千円	うち 一般財源	4,922	千円

4 道の駅整備・運営事業(再掲)		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
国道2号笠岡バイパス利用者及び道の駅利用者		道の駅の目的である休憩・道路情報の提供だけでなく、地元、笠岡市の新鮮な野菜・魚介類等の販売、地元食材を使った食事の提供、観光情報など、笠岡の良さを広範囲にPRできる一大情報発信基地とする。				<ul style="list-style-type: none"> ①地域振興施設として道の駅を運営する。 ②道の駅周囲の農地を利用して景観作物を咲かせ、また、農業体験施設等でイベントなどを開催する。 ③道の駅の利用者を二次的に笠岡市内の施設及び飲食店等へ誘客し、経済効果を図る。 						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	○道の駅整備 ●景観作物の作付 ・イベントの実施 ・新聞折込チラシの配布 ・施設の整備・管理 ・ツアーの実施 ・道の駅南側の圃場への排水溝の設置 ・道の駅北側の圃場への展望台通路の設置		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
			<ul style="list-style-type: none"> 道の駅西側の圃場への展望台通路の設置 道の駅笠岡ベイファーム外構修繕工事 景観作物の栽培管理の委託 景観作物畑排水溝設置工事 		<ul style="list-style-type: none"> 道の駅西側の圃場への展望台通路の整備 		<ul style="list-style-type: none"> 道の駅西側の圃場への展望台通路の整備 景観作物畑冠水対策工事 		<ul style="list-style-type: none"> 道の駅臨時駐車場場内歩行者通路(北側)修繕工事 ・自走式散水機等購入 			
直接 事業費	決算額	33,717	千円	決算額	33,847	千円	決算額	21,886	千円	決算額	41,678	千円
	うち 一般財源	33,717	千円	うち 一般財源	19,931	千円	うち 一般財源	21,176	千円	うち 一般財源	26,117	千円

5	創 笠岡ぐるっと博											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民・商店街 飲食業関係者		地域の魅力(=地域資源)を再発見するとともに、市全体がお客様をもてなす環境を作り出し、経済的な部分も含めた地域活性化を図る。		市内の飲食店を周り、スタンプを集め応募してもらう。 利用金額に関係なく、スタンプの数は1店舗1個とする。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容	街グル(飲食店やサービス店などの参加店舗を周るミニツアー)		⇒		⇒		⇒					
	街ラリー(スタンプラリー形式にて市内飲食店を周る。)		⇒		⇒		⇒					
取組内容	・ぐるっとガールによる笠岡ぐるっと博加盟店のSNSを用いたレポートをしてもらい積極的な情報発信を図った。 <参加店舗 61店舗, ラリー応募数 699通>		⇒		⇒		⇒					
	・ぐらんと博加盟店のSNSを用いたレポートをしてもらい積極的な情報発信を図った。 <参加店舗 61店舗, ラリー応募数 699通>		<参加店舗 69店舗, ラリー応募数 1,157通>		<参加店舗 59店舗, ラリー応募数 1,556通>		<参加店舗 73店舗, ラリー応募数 3,118通>					
直接事業費	決算額	1,715	千円	決算額	2,406	千円	決算額	2,695	千円	決算額	3,121	千円
	うち一般財源	1,715	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	2,695	千円	うち一般財源	2,104	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
直接事業費	44,234	千円	60,579	千円	52,469	千円	58,101	千円
うち一般財源	44,234	千円	26,706	千円	33,086	千円	39,002	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移				
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 観光客数	単位	目標			91	91	91
	万人	実績	112	122	126	127	126
		達成率			138.5%	139.6%	138.5%
2 「おもてなしの心」研修会の年間開催回数	単位	目標			12	12	12
	回	実績	12	12	12	12	12
		達成率			100.0%	100.0%	100.0%
3 ガイドボランティアの人数	単位	目標			24	26	30
	人	実績	9	10	7	7	8
		達成率			29.2%	26.9%	26.7%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・地域の歴史を基にした案内も必要と思われれます。	→ 地域の歴史を含めて観光スポットを案内できるよう、ガイドボランティアと連携し、人材の育成を図ります。
・干拓地で、ヨットレースや熱気球イベントを開催すれば、多くの観光客が呼び込めると思います。検討をお願いします。	→ ヨットレースは毎年度開催しています。 ・笠岡の特徴を生かしたイベント(四季の花畑・農道空港)に注力するため、熱気球イベントは現段階では考えておりません。
・干拓地にひまわり、コスモスのほかに、是非とも「コキア」を植えて目玉にしていきたいです。	→ コキアを含む他品種の生態や育成方法について調査を行います。
・道の駅は大勢の観光客・地元の人で賑わっていますが、販売のスペースが手狭で買い物がしにくい状況です。もっと広げるか、場所の整理はできないものでしょうか。	→ 国による駐車場の拡張に伴い、まずはイベント等用地の再整備を進めていく予定です。 ・施設の拡張や販売スペースの拡張については、運営事業者との協議の中で今後検討を行います。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐるっと博については、過去最高の店舗数と応募総数となった。ぐるっと博も6年目を迎え、毎年恒例イベントとして市内の方を中心に周知されてきた。今後は、特に市外の方が笠岡市にきて飲食してイベントに参加してもらえるよう、市外の方への周知を強化する。 ・道の駅について、近年の異常気象等により、周辺圃場に植栽している景観作物が生育不良を引き起こしている状況である。景観作物の生育不良は、固定客離れや来場者数の減少に直結するため、圃場の土壌分析、自走式散水機の使用、播種時期の調整等により、景観作物の計画的かつ安定的な生育に努める。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・笠岡市は歴史、地形、天候に大変恵まれています。積極的な発信と持成す心の雰囲気作りが必要と思います。大手旅行会社へも発信してください。 			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	4211	施策名	離島で安心して暮らせるまち	担当課	企画政策課
大項目	活気あるまちづくり			関係課	
基本方針	生活するために必要な公共サービスの提供、道路や港などの整備、島民・民間団体・行政が協働し、地域コミュニティの活性化に取り組むことにより、いつまでも安心して離島で住み続けることができるまちを目指します。			関係課	協働のまちづくり課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	離島振興事業												
		事務事業の目的			事務事業の内容								
		対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)								
		島で暮らす人 島で暮らしたい人			永続的に島で暮らせるようにする。								
		<ul style="list-style-type: none"> ・笠岡諸島振興計画の策定及び進行管理 ・離島振興を目的に組織された団体(全国離島振興協議会、岡山県離島振興協議会、財団法人日本離島センター)との連携 ・辺地総合計画の策定及び進行管理 ・離島振興に関する庁内調整 											
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ★●全国離島振興協議会(全離島) 情報収集及び、国への要望活動 ★●岡山県離島振興協議会 県内離島の状況把握や要望活動 ★●笠岡諸島振興計画 施策実施の庁内調整 ●辺地総合計画の活用 創 ○離島高校生修学支援補助金の創設 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 創 ○離島高校生修学支援補助金の交付 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 創 ○離島に暮らす小中学生の交通費助成の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 創 ○離島に暮らす小中学生の交通費助成の交付 					
直接事業費		決算額	1,512	千円	決算額	1,762	千円	決算額	1,997	千円	決算額	1,940	千円
		うち一般財源	1,023	千円	うち一般財源	1,142	千円	うち一般財源	1,191	千円	うち一般財源	1,307	千円

2	海援隊事業												
		事務事業の目的			事務事業の内容								
		対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)								
		島しょ部住民			島しょ部に不足する公共的サービスの提供などの取組みを市民・民間団体と協働で行うことで、地域コミュニティの維持及び活性化を図る。								
		協働による公益的事業の企画及び運営、行政課題の広聴及び解決のための支援、地域の再生に寄与する取り組み。											
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり協議会の機能活用 ●かさおか島づくり海社の側面及び後方支援 ●各島の地域担当職員と連携した事業推進 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ ●豊浦地区交流拠点施設の整備 		<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ 					
直接事業費		決算額	9,800	千円	決算額	9,800	千円	決算額	15,330	千円	決算額	10,550	千円
		うち一般財源	8,800	千円	うち一般財源	9,800	千円	うち一般財源	8,541	千円	うち一般財源	8,350	千円

3		離島航路事業(再掲)										
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
・旅客船を利用する人 ・旅客船で運搬される生活必需品		島しょ部と本土を結ぶ唯一の生活航路を維持し、島民の生活の安定と利用者の利便を確保する。		・国庫補助対象航路へ補助金を支出する。 ・運行事業者と連携して利用促進を図るとともに、必要に応じて運行ルート・ダイヤの見直しを行う。								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	創 ★●補助金交付 ★●ダイヤの見直し 創 ★●港の乗り場環境改善		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	12,495	千円	決算額	92,730	千円	決算額	241,029	千円	決算額	103,966	千円
	うち一般財源	10,095	千円	うち一般財源	12,626	千円	うち一般財源	53,188	千円	うち一般財源	30,550	千円

4		陸上交通事業(再掲)										
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
マイカーなどによる移動手段を持たない人		バスや鉄道などの公共交通を必要としている人の移動手段を確保する。		・過疎地有償運送の運行に要する経費への補助金を支出する。								
取組内容	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	創 ●過疎地有償運送の維持		創 ●交通空白地有償運送の維持		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	1,122	千円	決算額	1,229	千円	決算額	1,228	千円	決算額	1,446	千円
	うち一般財源	422	千円	うち一般財源	449	千円	うち一般財源	228	千円	うち一般財源	146	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費		24,929	千円	105,521	千円	259,584	千円	117,902	千円
うち一般財源		20,340	千円	24,017	千円	63,148	千円	40,353	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	離島の人口減少の割合(対前年比)	単位	目標			△ 3.3	△ 3.2	△ 3.0
		%	実績	△ 3.9	△ 4.0	△ 4.0	△ 5.2	△ 3.8
			達成率			82.5%	61.5%	78.9%
2	離島振興に対する満足度(市民意識調査)	単位	目標			—	△ 2.0	△ 1.9
		%	実績	—	△ 9.6	—	△ 10.6	—
			達成率			—	18.9%	—
3	1年間に離島に移住した人数	単位	目標			7	7	8
		人	実績	3	3	3	2	3
			達成率			42.9%	28.6%	37.5%
4	1年間に離島で起業した数	単位	目標			1	1	1
		件	実績	0	0	2	0	0
			達成率			200.0%	0.0%	0.0%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
	→

<6.平成29年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
------------	--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と 改善案	(施策の課題) ・一層の人口減少により、地域活動を担う人材の不足が深刻化している。 ・空き家の増加により地域コミュニティの成立が脅かされている。 (改善案) ・笠岡諸島振興計画に基づき、庁内はもとより関係団体等との緊密な連携を図ることによって、一体的な振興を図る。 ・まちづくり協議会との協働により各島の、NPO法人との協働により笠岡諸島全体の課題の把握や解決、魅力ある地域づくりを推進するとともに、地域活動を担う人材の育成を図る。 ・地域おこし協力隊等の外部人材の活用により、持続可能な地域コミュニティの構築を目指す。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	なし			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	4311	施策名	干拓地をいかしたまち	担当課	農政水産課
大項目	活気あるまちづくり			関係課	商工観光課
基本方針	岡山県と笠岡市が所有する笠岡湾干拓地粗飼料基地へ民間活力を導入し、地域産業の発展を促します。併せて、環境負荷に配慮した持続可能な循環型農業を目指します。更に、道の駅を活用した地域情報の発信などにより農業の振興と人の交流を進め、地域の活性化を図ります。				

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	干拓地有効活用推進事業											
対象(誰を)		事務事業の目的 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容						
笠岡湾干拓地 営農者 市民		笠岡湾干拓地が有効活用され活性化する。				干拓地遊休地(民地)等の有効活用を図るため、営農希望者の斡旋等を行うと共に、粗飼料基地北端エリアに参入する農業法人の基盤整備を進める。併せて干拓地情報の発信に努め、干拓地の活性化を図る。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	・民有農地の有効利用支援と調整 ・粗飼料基地の貸付		⇒		⇒		⇒		⇒			
	・粗飼料基地北端エリアへの農業関連企業誘致 ①・干拓見学会の実施		⇒		⇒ (新規に144haの公募貸付を実施) ・粗飼料基地北端エリアの企業誘致に係る農業基盤整備事業の実施		⇒		⇒			
直接事業費	決算額	611	千円	決算額	83	千円	決算額	5,003	千円	決算額	29,732	千円
	うち一般財源	211	千円	うち一般財源	83	千円	うち一般財源	798	千円	うち一般財源	1,632	千円

2	① バイオマスタウン推進事業(再掲)											
対象(誰を)		事務事業の目的 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容						
笠岡湾干拓地 営農者 市民		笠岡湾干拓地の特性を生かしたバイオマス資源の利活用を図りながら、地域農業の活性化を目指すとともに、環境にやさしい農業を推進し、持続可能な循環型社会の形成に資する。				笠岡湾干拓地域バイオマスタウン構想のもと、バイオマス資源の利活用について、産学官による協議を行い、牛ふん堆肥の利活用などに取り組む。						
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
取組内容	・BDFの干拓地内の利用 ・バイオエタノール情報の収集 ・共同堆肥舎増設の検討 ・添加物による堆肥製造実験		⇒		⇒ ・添加物牛ふん堆肥による野菜栽培実験 ・バイオマス利活用推進協議会活動		⇒ ・牛ふん堆肥の利活用の検討		⇒		⇒ (畜産クラスター協議会へ移管)	
直接事業費	決算額	160	千円	決算額	111	千円	決算額	124	千円	決算額	146	千円
	うち一般財源	160	千円	うち一般財源	11	千円	うち一般財源	124	千円	うち一般財源	146	千円

3 創 笠岡湾干拓地水質浄化対策事業(再掲)													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
笠岡湾干拓地 営農者 市民			笠岡湾干拓地の水環境を改善する取組を行うとともに、環境にやさしい農業を推進し、持続可能な循環型社会の形成に資する。			笠岡湾干拓地及び周辺地区の農業関係者、市民及び行政が連携して環境負荷の低減に努め、干拓地の水質保全対策の推進を図る。							
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度				
取組内容			⇒			⇒			⇒				
・負荷削減活動の推進 ・耕畜連携による堆肥の適正処理 ・茂平地区下水道の整備													
直接事業費		決算額	193	千円	決算額	146	千円	決算額	115	千円	決算額	102	千円
		うち一般財源	193	千円	うち一般財源	146	千円	うち一般財源	115	千円	うち一般財源	102	千円

4 農業振興事業(再掲)													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
農業者新規就農希望者			農業者の規模拡大、経営の効率化を図る。新規就農者により農業人口を増加させる。			認定農業者制度を活用した農家の育成 干拓地を生かした大規模農業の推進							
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度				
取組内容			⇒			⇒			⇒				
○農産物のブランド化 ○認定農業者認定・支援事業 ○担い手確保・育成・支援事業 ○新規就農者支援事業 ○耕作放棄地解消事業 ●農道離着陸場の多面的利用 延べ日数 193日			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●農道離着陸場の多面的利用 延べ回数 257回			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●農道離着陸場の多面的利用 延べ日数 250日 ・産地パワーアップ事業 ・農業のデザイン化プロジェクト			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●農道離着陸場の多面的利用 延べ日数 224日 ⇒ ・「食と農村」交流推進事業				
直接事業費		決算額	13,321	千円	決算額	50,156	千円	決算額	99,829	千円	決算額	34,755	千円
		うち一般財源	10,209	千円	うち一般財源	5,319	千円	うち一般財源	6,546	千円	うち一般財源	13,418	千円

5 創 道の駅整備・運営事業(再掲)													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
国道2号笠岡バイパス利用者及び道の駅利用者			道の駅の目的である休憩・道路情報の提供だけでなく、地元、笠岡市の新鮮な野菜・魚介類等の販売、地元食材を使った食事の提供、観光情報など、笠岡の良さを広範囲にPRできる一大情報発信基地とする。			①地域振興施設として道の駅を運営する。 ②道の駅周囲の農地を利用して景観作物を咲かせ、また、農業体験施設等でイベントなどを開催する。 ③道の駅の利用者を二次的に笠岡市内の施設及び飲食店等へ誘客し、経済効果を図る。							
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度				
取組内容			⇒			⇒			⇒				
○道の駅整備 創 景観作物の作付 ・イベントの実施 ・新聞折込チラシの配布 ・施設の整備・管理 ・ツアーの実施 ・道の駅南側の圃場への排水溝の設置 ・道の駅北側の圃場への展望台通路の設置			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・道の駅西側の圃場への展望台通路の設置 ・道の駅笠岡ベイファーム外構修繕工事 ・景観作物の栽培管理の委託 ・景観作物畑排水溝設置工事			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・道の駅西側の圃場への展望台通路の整備 ・景観作物畑冠水対策工事			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・道の駅臨時駐車場場内歩行者通路(北側)修繕工事 ・自走式散水機等購入				
直接事業費		決算額	33,717	千円	決算額	33,847	千円	決算額	21,886	千円	決算額	41,678	千円
		うち一般財源	33,717	千円	うち一般財源	19,931	千円	うち一般財源	21,176	千円	うち一般財源	26,117	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	48,002	千円	84,343	千円	126,957	千円	106,413	千円
うち一般財源	44,490	千円	25,490	千円	28,759	千円	41,415	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	
1	農業法人の参入数	単位	目標	14	15	16	17	19
		件	実績	21	22	23	24	26
		達成率	150%	146.7%	143.8%	141.2%	136.8%	
2	遊休地面積	単位	目標			35	35	34
		ha	実績	36	34	31	31	23
		達成率			112.9%	112.9%	147.8%	
3	道の駅の入場者数	単位	目標			80	80	80
		万人	実績	79	87	87	87	84
		達成率			108.8%	108.8%	105.0%	

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・干拓地にひまわり、コスモスのほかにも、是非とも「コキア」を植えて目玉にしていきたいです。	→ コキアの生態や育成方法について調査を行い、導入を検討します。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・北端エリアへの誘致協定書に基づいて貸付地の基盤整備を進め、施設の建設について概ね順調に進行しているが、排水対策などに課題が発生している。引き続き農業関連企業と緊密に調整をとり、完成に向けて支援をしていく。 ・水質保全対策の実施により水質の悪化を防いでいるが改善には至っていないため、効果のある対策については継続的に取り組む。 ・認定農業者数は高齢化による離農で徐々に減少しているが、国や県が推進している法人の認定農業者については、引き続き、個人及び法人の認定農業者育成の支援を図る。 ・耕作放棄地解消事業の実績値は低いものの、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度で農地を管理している集落協定による補助金で耕作放棄地の解消に繋げている。農地利用最適化推進委員の活動から、さらに耕作放棄地の解消に努めていく。 ・道の駅整備・運営事業については、近年の異常気象等により、周辺圃場に植栽している景観作物が生育不良を引き起こしている状況である。景観作物の生育不良は、固定客離れや来場者数の減少に直結するため、圃場の土壌分析、自走式散水機の使用、播種時期の調整等により、景観作物の計画的かつ安定的な生育に努める。
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・法的に可能であるならば、観光農園の開発を検討してはいかがでしょうかと思います。 ・畜産、野菜、花栽培と広いエリアでなされています。外部の皆様の見学会を増やすと農業に興味を持つ人、販路の増に役立つと思います。 			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	5111	施策名	市民とともに協働でまちづくりを進めるまち	主担当課	協働のまちづくり課
大項目	人と人がつながるまちづくり				
基本方針	笠岡市のまちづくりに関する取組については、市民と市役所が協働で進めることにより、市民が生き生きと活躍するまちを目指します。 地域においては、互助的なネットワークの構築を図り、市役所や市民活動団体との協働により、地域にある課題の解決や地域づくりを進めます。また、特定の目的を共有し活動する組織である志縁組織(NPO法人など)とも、笠岡市内にある課題の解決やまちづくりに協働で取り組むことで、よりよい地域づくりを進めます。			関係課	全庁

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	市民活動(地縁組織及び志縁組織)との協働推進事業											
事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
笠岡市民		地縁組織であるまちづくり協議会と市役所との協働による市政の推進を図る。 志縁組織である市民活動団体や地域住民と市役所との協働による市政の推進を図る。		まちづくり協議会の運営及び活動の支援とともに、市民の認知率の向上のため周知啓発を、また地域担当職員の意識・能力向上のため連絡会や研修等を実施する。 市民活動支援センターを拠点として、各市民活動団体の活動支援や市役所との連携等を推進する。 市民活動の活性化を推進するため、地域住民や住民自治組織に対し、各種補助等を実施する。								
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
取組内容	創 ●まちづくり協議会との協働による地域づくり事業の実施 ●地域担当職員制度 ●協議会の活動を事例発表するまちづくり活動報告会の開催 ●まちづくり協議会の紹介を広報かさおかに連載し周知・啓発の実施 ●協働のまちづくり課と地域担当職員で協議会へ出向いて意見を伺うまちづくり懇談会の実施 ●協議会を対象とした広報紙作成講座の開催 創 ●志縁型団体と行政との協働事業の実施 ●協働のまちづくりに関する職員研修の実施 創 ●市民活動支援センター開設10周年記念まちづくりフォーラム2014の実施 ●この指とまれ講座の実施 <まちづくり協議会が活動交付金を使った活動数：48活動> <志縁型団体(市民提案型)協働事業数：4事業>		⇒ ⇒ ⇒ ●まちづくり協議会の周知と活動や運営への参加促進のための啓発冊子「かさおか地域を元気にするまちづくり人」の作成 ●地域担当職員を対象とした「協働に関する講演会」の開催 ⇒ ⇒ ●市民活動支援センターについて広く市民に周知し、笠岡市の未来を考え、登録団体の活動紹介の場として「ゆびとまフェスティバル～まちづくりフォーラム2015～」の開催 ⇒(ワードチラシ作成講座、助成金獲得講座) 【まちづくり協議会が活動交付金を使った活動数：47活動】 【志縁型団体(市民提案型)協働事業数：5事業】		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●ふるさと思民大学開催(2回) 【まちづくり協議会が活動交付金を使った活動数：33活動】 【志縁型団体(市民提案型)協働事業数：8事業】		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●ふるさと思民大学開催(2回) 【まちづくり協議会が活動交付金を使った活動数：45活動】 【志縁型団体(市民提案型)協働事業数：6事業】					
	直接事業費	決算額	56,181	千円	決算額	59,007	千円	決算額	56,388	千円	決算額	56,590
	うち一般財源	51,881	千円	うち一般財源	48,359	千円	うち一般財源	23,281	千円	うち一般財源	27,354	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費	56,181	千円	59,007	千円	56,388	千円	56,590	千円
うち一般財源	51,881	千円	48,359	千円	23,281	千円	27,354	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移					
			H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	
1	まちづくり協議会の認知率 (市民意識調査)	単位	目標			—	65.0	—
		%	実績	—	54.6	—	60.7	—
			達成率				93.4%	
2	市民活動支援センター登録志縁組織数	単位	目標			62	64	65
		団体	実績	59	64	70	74	72
			達成率			112.9%	115.6%	110.8%
3	地域担当職員経験者数	単位	目標			189	216	243
		名	実績	135	154	175	197	223
			達成率			92.6%	91.2%	91.8%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	まちづくり協議会の活動がつながりをつくる活動から地域の課題解決型の活動へと展開していき、現在では“地域経営”を意識した活動が活発化してきている。一方で、公民館とまちづくり協議会の関係性や交付金の使い方など今後も継続的に検討が必要となっている。
--------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	なし			

平成30年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	5121	施策名	多くの人や文化との交流を育むまち	担当	協働のまちづくり課
大項目	人と人がつながるまちづくり			関係課	
基本方針	市民との協働の取組によって国際交流に参加する市民を増やし、国際化に対応する人材を育成します。そして、笠岡に住んでいる外国人が生活しやすい環境をつくり、多文化共生のまちづくりを目指します。 友好都市などとの交流を市民の積極的な参加により促進します。			関係課	学校教育課 商工観光課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	国際交流・地域間交流事業												
事務事業の目的			事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民 在住外国人		外国人との交流の機会を提供するなど多文化共生の理解を深め、また、外国人が生活しやすい環境をつくる。 大田市との友好都市関係の意識を市民に浸透させる。		<ul style="list-style-type: none"> 国際交流事業(青少年海外交流事業含む) 国際交流ヴィラの運営支援 大田市との交流事業 									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
取組内容		○笠岡国際交流協会の運営支援 <笠岡国際交流協会の 主な活動内容> ・各種交流事業 ・在住外国人日本語講座 ・外国人の市民向け講座 ・情報提供、相談窓口 ○友好握手都市との交流 ・マレーシア コタバル市 訪問団の受入 ○海外中学生の受入 ○英語スピーチコンテスト ○白石島国際交流ヴィラ 運営支援 ○友好都市大田市との交流支援 <交流事業推進助成金> ・交付件数:3件 ・交流した市民人数:64人		⇒ ⇒ ○中学生の海外派遣 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <交流事業推進助成金> ・交付件数:2件 ・交流した市民人数:37人		⇒ ⇒ ○海外中学生の受入 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <交流事業推進助成金> ・交付件数:2件 ・交流した市民人数:35人		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <交流事業推進助成金> ・交付件数:2件 ・交流した市民人数:46人					
直接事業費		決算額	4,343	千円	決算額	5,457	千円	決算額	4,973	千円	決算額	6,033	千円
		うち一般財源	4,243	千円	うち一般財源	5,071	千円	うち一般財源	4,796	千円	うち一般財源	5,933	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
直接事業費		4,343	千円	5,457	千円	4,973	千円	6,033	千円
うち一般財源		4,243	千円	5,071	千円	4,796	千円	5,933	千円

<4.指標>

				目標・実績の推移				
指標名				H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1	国際交流協会の交流事業年間参加人数	単位	目標			800	850	900
		人	実績	617	665	703	532	657
				達成率		87.9%	62.6%	73.0%
2	外国語講座・日本語講座の年間受講者数	単位	目標			40	40	40
		人	実績	59	44	20	64	134
				達成率		50.0%	160.0%	335.0%
3	国際交流ヴィラ年間宿泊者数	単位	目標			1,000	1,050	1,300
		人	実績	983	828	784	683	591
				達成率		78.4%	65.0%	45.5%
4	大田市との交流事業年間参加者数	単位	目標			40	40	40
		人	実績	56	64	37	35	46
				達成率		92.5%	87.5%	115.0%

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・大田市との交流は歴史から教育委員会がもっとアイデアを出し、子供の時から笠岡に愛着を持つよう努力してもらいたい。	→ ・子ども向けの教育・講座等を通じて交流が行えないか、教育委員会(生涯学習課等)とも協議をしながら実施について検討してまいります。
・せっかくの姉妹都市縁組ですので、大田市との交流のきっかけや笠岡市との縁についての市民へのPRがもっと必要だと思います。また、交流する団体を広げる働きかけはできないでしょうか。	→ ・平成29年度中に笠岡市ホームページ内における大田市交流ページを刷新し、市民交流への働きかけを進めてまいります。
・「大田市との姉妹縁組を、今ではお互い知らない市民が多く見られる」と去年、指摘されていますが、今だ改善と進展がありません。受け身で交流事業推進助成金を用意していても効果はないですし、広報・周知も含めて、新たなソフト事業の展開が必要ではないでしょうか。	→ ・広報については、井戸平左衛門の功績と併せて大田市との交流の歴史をPRしていくようにいたします。また、新たなソフト事業については、子ども向けの教育・講座等を通じた交流事業等の実施を検討してまいります。

<6.平成29年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	----------

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	<p>国際交流協会との連携については、順調であると思われます。平成31年度に設立20周年を迎えるにあたり、記念事業の計画を実施していきます。</p> <p>ヴィラについては、宿泊者数がさらに減少しましたが、地域おこし協力隊・地域・市担当課との連携・協議をさらに重ね、今後上昇に転じるようにします。</p> <p>大田市との交流については、教育委員会で中学校2年生生徒を対象にした井戸平佐衛門賞の創設を行う等、同氏の功績をPRしております。平成30年4月に島根県西部地震が発生し、大田市でも家屋等多くの被害が生じましたが、義援金活動や職員派遣、市長訪問等を通じた支援、情報交換及び交流を推進しているところであり、平成32年度の友好都市締結30周年に向け、他の施策とも連携しながら今後増を図ります。ホームページ・広報については今後の検討課題となります。</p> <p>友好握手都市についても、平成31年度に締結20周年を迎えます。7月にマレーシアを訪問するなど、記念事業について協議を進めていきます。</p>
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	C	(参考) 昨年度の評価結果	C
コメント	・白石交流ヴィラの宿泊者減はどこに原因があるのでしょうか。今一度考えてみる必要を感じます。			

